

第三 法律ニ從ヒ又ハ二以上ノ確定判決ニ因リ二以上ノ裁判所裁判權ヲ互有スルト

第四 二以上ノ裁判所權限ヲ有セストノ確定判決ヲ爲シ又ハ權限ヲ有セストノ確定判決ヲ受ケタルモ其裁判所ノ一ニ於テ裁判權ヲ行フヘキトキ

第二章 區裁判所

第十一條 區裁判所ノ裁判權ハ單獨判事之ヲ行フ

判事二人以上ヲ置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ノ定メタル通則ニ從ヒ其ノ判事事務ヲ各判事ニ分配ス

此ノ事務分配ハ毎年地方裁判所長前以テ之ヲ定ム

區裁判所判事ノ取扱ヒタル事ハ裁判事務分配上其ノ事他ノ判事ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其ノ効力ヲ失フコトナシ

判事二人以上置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ハ其ノ一人ヲ監督判事トシ之ニ其ノ行政事務ヲ委任ス

第十二條 事務分配一タヒ定マリタルトキハ司法年度中之ヲ變更セス但シ一人ノ判事ノ分擔多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ久ク關動スル者アル等引續キ差支チ生シタル場合ハ此限ニ在ラス

第十三條 區裁判所ノ判事差支アルトキハ毎年地方裁判所長ノ前以テ定メタル順序ニ從ヒ互ニ相代理ス但シ監督判事ノ職務ハ其ノ裁判所ノ判事官等ノ順序ニ從ヒ之ヲ代理ス

一ノ區裁判所ニ於テ法律上ノ理由若ハ特別ノ事情ニ因リ事務ヲ取扱フコトヲ得サルトキ之ニ代ルヘキ他ノ區裁判所ハ前項ニ同ク毎年以前以テ之ヲ定ム

事訴訟法ヲ定ムル所ニ依ル

第一 百圓ヲ超過セサル金額又ハ價額百圓ヲ超過セサル物ニ關シ請求

第二 價額ニ拘ラス左ノ訴訟

- (イ) 住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或ル部分ノ受取明渡使用占據若ハ修繕ニ關リ又ハ賃借人ノ家具若ハ所持品ヲ賃借人ノ差押ヘタルコトニ關リ賃借人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟
- (ロ) 不動産ノ經界ノミニ關ル訴訟
- (ハ) 占有ノミニ關ル訴訟

- (ニ) 雇主ト雇人トノ間ニ雇期限一年以下ノ契約ニ關リ起リタル訴訟
- (ホ) 左ニ掲ケタル事項ニ付旅人ト旅店若ハ飲食店ノ主人トノ間ニ又ハ旅人ト水陸運送人トノ間ニ起リタル訴訟

- (一) 賄料又ハ宿料又ハ旅人ノ運送料又ハ之ニ伴フ手荷物ノ運送料
- (二) 旅店若ハ飲食店ノ主人又ハ運送人ニ旅人ヨリ保護ノ爲預ケタル手荷物金

錢又ハ有價物

第十五條 區裁判所ハ非訟事件ニ付法律ニ定メタル範圍及方法ニ從ヒ左ノ事務ヲ取扱フ

權ヲ有ス

- 第一 未成年者癡癲者白癡者失踪者其ノ他法律若ハ判決ニ因リ治産ノ禁ヲ受ケタル者ノ後見人若ハ管財人ヲ監督スル事
- 第二 不動産及船舶ニ關ル權利關係ヲ登記スル事
- 第三 商業登記及特許局ヲ登録シタル特許意匠及商標ノ登記ヲ爲ス事

第十六條 區裁判所ハ刑事ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一條

違警罪ニシテ本刑五十圓以下ノ罰金ヲ附加シ若ハ附加セサル二月以下ノ禁錮又ハ單ニ百圓

以下ノ罰金ニ該シ輕罪

第三條 刑法第二編第一章ヲ除キ其ノ他ノ輕罪ニシテ本刑二百圓以下ノ罰金ヲ附加シ

若ハ附加セサル二年以下ノ禁錮又ハ單ニ三百圓以下ノ罰金ニ該シ其情第二ニ揭ケ

テハ刑ヨリ更ニ重キ刑ニ處スルコトヲ要セスト認メ地方裁判所若ハ其ノ支部ノ檢

事局ヨリ區裁判所ニ移付シタルモノ

前項ノ手續ニ因リ訴追ヲ爲シ犯罪ノ證明アリタル場合ニ於テ判決ヲ爲ス前何時ニ

テモ其情第二ニ揭ケタル刑ニテハ相當ニ罰スルコトヲ得スト認ムルトキハ區裁判

所ハ之ヲ裁判スル權限ヲ有セストノ言渡ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢事ハ被告人ヲ

シテ相當ノ裁判所ニ於テ裁判ヲ受ケシムル爲適當ノ手續ヲ爲ス

第十七條

前數條ニ揭ケタルモノヲ除ク外區裁判所ノ權限ハ此ノ章ニ揭ケタル事件ニ關

リ訟訴法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第十八條

各區裁判所ノ檢事局ニ檢事ヲ置ク

區裁判所檢事局ノ檢事ノ事務ハ其ノ地ノ警察官憲兵將校下士又ハ林務官之ヲ取扱フコ

トヲ得

司法大臣ハ適當ナル場合ニ於テハ區裁判所判事試補又ハ郡市町村ノ長ヲシテ檢事ヲ代

理セシムルコトヲ得

第三章 地方裁判所

第二十條

各地方裁判所ニ地方裁判所長ヲ置ク

地方裁判所長ハ裁判所ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

地方裁判所ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其分配ヲ定ム

第二十一條

司法大臣ハ毎年各地方裁判所ノ判事一人若ハ二人以上ニ其ノ裁判所ノ裁判

權ニ屬スル判事ノ豫審ヲ爲スコトヲ命ス

第二十二條

各地方裁判所ノ事務ハ司法大臣ノ定メタル通則ニ從ヒ各部及各豫審判事之

ヲ分配ス

各地方裁判所ノ各部長及部員ノ配置及所長部長部員差支アルトキノ代理モ亦毎年

以テ之ヲ定ム

第二十三條

第二項ニ揭ケタル諸件ハ裁判所長部長及部ノ上席判事一人ノ會議ニ於テ裁判所長會長

トナリ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第二十四條

地方裁判所長ハ次年自ラ部長トナルヘキ部ヲ指定スヘシ

第二十三條 或ル部ニ於テ著手シタル事務ニシテ司法年度ノ終若ハ休暇ノ始 臨ミ未ダ

終結ニ至ラサルモノハ裁判所長便利ト認ムルトキ同部員ヲシテ引續キ之ヲ結了セシム

ルコトヲ得

第二十五條

豫審判事ノ取扱フ事務ニシテ未々終結ニ至ラサルモノモ亦前項ニ同シ

第二十四條 第二十二條ニ從ヒ事務ノ分配及判事ノ配置一タヒ定マリタルトキハ休暇中

ヲ除キ一部ノ事務多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ久ク關勤ス

ル者アル等引續キ差支アルニ非サレハ司法年度中ニ變更セス

裁判所ノ事務其ノ現在ノ部ニ過多ナル場合ニ於テ司法大臣適宜ト認ムルトキハ新ニ一

部又ハ數部ヲ設クルコトヲ得

第二十五條 地方裁判所ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同裁判所ノ判事申其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ裁判所長ハ其ノ管轄區域内ノ區裁判所判事又ハ豫備判事ニ其ノ代理ヲ命スルコトヲ得

第二十六條 地方裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 第一審トシテ

區裁判所ノ權限又ハ第三十八條ニ定メタル控訴院ノ權限ニ屬スルモノヲ除キ其ノ他ノ請求

第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

(ロ) 區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十七條 地方裁判所ハ刑事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 第一審トシテ

區裁判所ノ權限並ニ大審院特別權限ニ屬セサル刑事訴訟

第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

(ロ) 區裁判所ノ判決及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十八條 地方裁判所ハ破産事件ニ付一般ノ裁判權ヲ有ス

第二十九條 地方裁判所ハ非訟事件ニ關ル區裁判所ノ決定及命令ニ對シ法律ニ定メタル抗告ニ付裁判權ヲ有ス

第三十條 地方裁判所ノ權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メ

第三十一條 司法大臣ハ地方裁判所ト其ノ管轄區域内ノ區裁判所ト遠隔ナルカ若ハ交通不便ナルカ爲至當ト認ムルトキハ地方裁判所ニ屬スル民事及刑事ノ事務ノ一部分ヲ取扱フ爲一若ハ二以上ノ支部ノ設置ヲ命スルコトヲ得且支部ヲ開クヘキ區裁判所ヲ定ム

支部ニハ之ヲ設置シタル區裁判所若ハ近隣ノ區裁判所ノ判事ヲ用井ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ判事ヲ選用スルノ權ハ司法大臣ニ屬ス

司法大臣ハ支部ニ勤ムヘキ豫審判事及檢事ヲ命ス

司法大臣ハ支部ノ本部タル管轄區域内ノ區裁判所判事ニ豫審判事ヲ命スルコトヲ得

代理ニ關ル第二十五條ハ支部ニモ亦之ヲ適用ス

第三十二條 地方裁判所ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ三人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ三人ノ判事申一人ヲ裁判長トス且豫備判事ハ如何ナル事情アルモ二人以上其ノ部ニ列席スルコトヲ得且其ノ他ノ事件ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第三十三條 各地方裁判所ノ檢事局ニ檢事正ヲ置ク檢事正ハ檢事局ノ事務ノ取扱ヲ分配指揮及監督ス但シ檢事局ノ其ノ他ノ檢事ノ事務取扱ニ付何等ノ事件ニ拘ラス特別ノ許可ヲ受ケスシテ檢事正ヲ代理スルノ權ヲ有ス

第四章 控訴院

第三十四條 控訴院ヲ第二審ノ合議裁判所トス

各控訴院ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ置ク

第三十五條 各控訴院ニ控訴院長ヲ置ク

控訴院賣ハ控訴院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

控訴院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第三十六條 事務ノ分配及結了並ニ判事ノ代理ニ付テハ第二十二條第二十三條及第二十

五條ハ左ノ變更ヲ以テ控訴院ニ適用ス
第一 前項ニ掲ケタル各條ヲ以テ地方裁判所長ニ與ヘタル權ハ控訴院長ニモ之ヲ與ヘ

タルモノス
第二 控訴院ノ判事差支ノ爲或ル事件ニ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ

爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ

出スヘキ旨ヲ控訴院長ヨリ其ノ控訴院所在地 地方裁判所長ニ通知シ其ノ裁判所ノ

判事ヲシテ代理ヲ爲リシムルコトヲ得但シ豫審判事ヲ用非ルコトヲ得ス
第三十七條 控訴院ハ左ノ事項ニ付キ裁判權ヲ有ス

第一 地方裁判所ノ第一審判決ニ對スル控訴
第二 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴ニ付爲シタル地方裁判所ノ判決ニ對スル上告

第三 地方裁判所ノ判決及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告
第三十八條 皇族ニ對スル民事訴訟ニ付第一審及第二審ノ裁判權ハ東京控訴院ニ屬ス但

シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス
第三十九條 控訴院 權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサ

ルモノハ訴訟法ノ定ムル所ニ依ル
第四十條 控訴院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ五人ノ判事ヲ以

テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ五人ノ判事中一人ヲ裁判長トス其ノ他ノ事

件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ
第四十一條 第三十八條ノ場合ニ於テ第一審ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審

第五章 大審院

第四十三條 大審院ヲ最高裁判所トス
大審院ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第四十四條 大審院ニ大審院長ヲ置ク
大審院長ハ大審院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ行政事務ヲ監督ス

大審院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ職ヲ定ム
第四十五條 大審院ノ事務ノ分配並ニ代理ノ順序ハ毎年部長ト協議シ大審院長前以テ之

ヲ定ム
大審院長ハ次年自ラ上席セントスル部ヲ指定スヘシ

大審院ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得

ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ

旨ヲ大審院長ヨリ其ノ所在地ノ控訴院長ニ通知シ其ノ控訴院ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サ

シムコトヲ得
第四十六條 大審院長ハ何時ニテモ部長若ハ部員ノ承諾ヲ得テ之ヲ他ノ部ニ轉セシムル

コトヲ得
第四十七條 大審院ニ於テ一タヒ定マリタル部ノ組立ヲ變更シタルトキハ現ニ取扱中ノ

事務ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス
司法年度中事務分配ノ變更ニ付テハ第二十四條ヲ適用ス

第四十八條 大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付テ表シタル意見ハ其ノ訴訟一切ノ事ニ付下級裁判所ヲ羈束ス

第四十九條 大審院ノ設ル部 於テ上告ヲ審問シタル後法律ノ同一ノ點ニ付曾テ一若ハ二以上ノ部ニ於テ爲シタル判決ト相反スル意見アルトキハ其ノ部ハ之ヲ大審院長ニ報告 大審院長ハ其ノ報告ニ因リ事件ノ性質ニ從ヒ民事ノ總部若ハ刑事ノ總部又ハ民事及刑事ノ總部ヲ聯合シテ之ヲ再ヒ審問シ及裁判スルコトヲ命ス

第五十條 大審院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 終審トシテ
(イ) 第三十七條第二ニ依リ爲シタル判決及第三十八條ノ第一審ノ判決ニ非サル控訴院ノ判決ニ對スル上告

(ロ) 控訴院ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告
第二 第一審ニシテ終審トシテ

刑法第二編第一章及第二章ニ掲ケタル重罪竝ニ皇族ノ犯シタル罪ニシテ禁錮又ハ更ニ重キ刑ニ處スヘキモノ、豫審及裁判

第五十一條 前條第二ニ掲ケタル事件ニ付大審院ハ必要ナリト認ムルトキハ事件ノ審問裁判ヲ爲ス爲メ控訴院若ハ地方裁判所ニ於テ法庭ヲ開クコトヲ得 此ノ場合ニ於テハ控訴院判事ヲ以テ部員ニ加フルコトヲ得但シ其ノ半數ニ滿スルコトヲ得ス

第五十二條 大審院ノ權限竝ニ其ノ裁判權 行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル
以テ組織テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ七人ノ判事申一人ヲ裁判長トス其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第五十四條 第四十九條ニ定メタル場合ニ於テハ聯合部ノ判事少クトモ三分ノ二列席スルコトヲ要ス
前項ノ場合ニ於テ民事ノ總部若ハ刑事ノ總部聯合スルトキ又ハ民事及刑事ノ總部聯合スルトキハ總部ノ判事申官等最モ高キ者ヲ部長ト爲ス大審院長ハ至當ナリト認ムルトキハ自ラ總部ニ長タルノ權ヲ有ス

第五十五條 大審院長ハ第五十條ニ依リ大審院ニ於テ第一審ニシテ終審ヲ爲スヘキ各別ノ場合ニ付大審院ノ判事ニ豫審ヲ命ス但シ便宜ニ依リ各裁判所判事ヲシテ豫審ヲ爲サシムルコトヲ得
第五十六條 大審院ノ檢事局ニ檢事總長ヲ置ク
檢事總長竝ニ其ノ他ノ檢事ノ職權ニ付ハテ第三十三條ヲ適用ス

第二編 裁判所及檢事局ノ官吏

第一章 判事又ハ檢事ニ任セララル、コハ必要ナル準備及資格

第五十七條 判事又ハ檢事ニ任セララルトニハ第六十五條ニ掲ケタル場合ヲ除キ二回ノ競争試験ヲ經ルコトヲ要ス

第五十八條 志願者前條ノ競争試験ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格竝ニ此ノ試験ニ關ル細則ハ判事檢事登用試験規則中ニ司法大臣之ヲ定ム
第一回試験ニ及第シタル者ハ第二回試験ヲ受クルノ前試補トシテ裁判所ハ檢事局ニ於

テ三年間實地修習ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ修習ニ關シ細則モ亦試驗規則中ニ之ヲ定ム

第五十九條 司法大臣ハ試補ノ行狀罷免スルニ足レリト認ムルトキハ何モ之ヲ罷免スルコトヲ得此ノ罷免ニ關シ細則モ亦試驗規則中ニ之ヲ定ム

第六十條 一年以上修習ヲ爲シタル試補ハ其ノ修習ヲ現ニ監督スル判事ノ命アルトキ區裁判所ニ於テ或ル司法事務ヲ取扱フコトヲ得豫審判事及地方裁判所ノ受命判事モ亦其ノ附屬ノ試補ヲシテ自己ニ代リ或ル事務ヲ取扱フシムルコトヲ得

第六十一條 試補ハ如何ナル場合ニ於テモ左ノ事務ヲ取扱フ權ヲ有セス

第一 訴訟事件非訟事件トニ拘ハラズ裁判ヲ爲ス事

第二 證據ヲ調フル事但シ前條第二項ノ場合ヲ除ク

第三 登記ヲ爲ス事

第六十二條 第二回ノ競争試驗ニ及シタル試補ハ判事又ハ檢事ニ任セララルコトヲ得

第六十三條 新任 判事又ハ檢事ハ關位アルトキハ之ヲ區裁判所若ハ地方裁判所ノ判事又ハ區裁判所若ハ地方裁判所ノ檢事ニ補ス

司法大臣ハ關位アルマテ新任 判事又ハ檢事ニ豫備判事又ハ豫備檢事トシテ勤務スルコトヲ命シ之ヲ司法省又ハ區裁判所又ハ地方裁判所又ハ其ノ裁判所ノ檢事局ニ用井ラレタル豫備判事又ハ豫備檢事ハ判事又ハ檢事差支アリテ職務ニ從事スルコトヲ得且通常代理ノ規程ニ依リ難キコトアルトキハ第三十二條ノ制限ニ從ヒ司法大臣ハ之ニ其ノ判事又ハ檢事ヲ代理セ

此ノ法律ノ範圍内ニ於テ豫備判事又ハ豫備檢事トシテ之ニ充テラセラルコトヲ得

第六十五條 三年以上帝國大學法科教授若ハ辯護士タル者ハ此ノ章ニ掲ケタル試驗ヲ經スシテ判事又ハ檢事ニ任セララルコトヲ得

帝國大學法科卒業ニハ第一回試驗ヲ經スシテ試補ヲ命セララルコトヲ得

第六十六條 左ニ掲ケタル者ハ判事又ハ檢事ニ任セララルコトヲ得ス

第一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復權シタル者ハ此限ニ在ラス

第二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免レサル者

第二章 判事

第六十七條 判事ハ勅任又ハ奏任トシ其ノ任官ヲ終身トス

第六十八條 大審院長ハ勅任判事ノ中ヨリ天皇之ヲ補シ各控訴院長及大審院ノ部長ハ司法大臣ノ上奏ニ因リ勅任判事ノ中ヨリ之ヲ補ス其ノ他ノ判事ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス

第六十九條 五年以上判事タル者又ハ五年以上檢事帝國大學法科教授ハ辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非サレハ控訴院判事ニ補ワラルコトヲ得ス

第七十條 十年以上判事タル者又ハ十年以上檢事帝國大學法科教授若ハ辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非サレハ大審院判事ニ補ワラルコトヲ得

第七十一條 第六十九條及第七十條ニ掲ケタル年限ヲ算ラルニハ補職 時マテ各其條ニ列記シタル職務ノ一ノミニ引續キ從事シタルコトヲ必要トセス

第七十二條 判事ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

第一 公然政事ニ關係スル事

第二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ府縣郡市町村 議會ノ議員トナル事

第三 俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就ク事

第四 商業ヲ營ミ又ハ其ノ他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ム事

第七十三條 第七十四條及第七十五條ノ場合ヲ除外シテ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分

ニ由ルニ非サレハ其ノ意ニ反シテ轉官轉所停職免職又ハ減俸セラルトコトナシ但シ豫備

判事タルトキ及補闕ノ必要ナル場合ニ於テ轉所ヲ命セラルトハ此ノ限ニ在ラス

前項ハ懲戒取調又ハ刑事訴追ノ始若ハ其ノ間ニ於テ法律ノ許ス停職ニ關係アルコトナ

シ

第七十四條 判事身體若ハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルニ至リタルトキハ

司法大臣ハ控訴院又ハ大審院ノ總會ノ決議ニ依リ之ニ退職ヲ命スルコトヲ得

第七十五條 法律ヲ以テ裁判所ノ組織ヲ變更シ又ハ之ヲ廢シタル場合ニ於テ其ノ判事ヲ

補スヘキ闕位ナキトキハ司法大臣ハ之ニ俸給ノ半額ヲ給シテ闕位ヲ待タシムルノ權ヲ

有ス

第七十六條 判事ノ官等俸給及進級ニ關ル規程ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第七十七條 判事ハ退職シタルトキハ恩給法ニ依リ恩給ヲ受ク

第七十八條 判事ノ俸給ハ判事ニ對シ懲戒取調又ハ刑事訴追ヲ始メタルカ故ニ停職シタ

ルニ拘ハラス引續キ之ヲ給ス

第三章 檢事

第七十九條 檢事ハ勅任又ハ奏任トス

第七十六條及第七十七條ハ檢事ニモ亦之ヲ適用ス

職スルコトナシ

第八十一條 檢事ハ如何ナル方法ヲ以テスルモ判事ノ裁判事務ニ干渉シ又ハ裁判事務ヲ

取扱フコトヲ得ス

第八十二條 檢事ハ其ノ上官ノ命令ニ從フ

第八十三條 檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ各管轄區域内ノ裁判所ノ檢事ノ職務ノ範圍

内ニ在ル事務ヲ自ラ取扱フノ權ヲ有ス

檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ管轄區域内ニ於テ或ル檢事ノ取扱フヘキ事務ヲ他ノ檢

事ニ移スノ權ヲ有ス

第八十四條 司法警察官ハ檢事ノ職務上其ノ檢事局管轄區域内ニ於テ發シタル命令及其

ノ檢事ノ上官ノ發シタル命令ニ從フ

司法省又ハ檢事局及内務省又ハ地方官廳ハ協議シテ警察官中各裁判所管轄區域内ニ於

テ司法警察官トシテ勤務シ前項ノ命令ヲ受ケ及之ヲ執行スル者ヲ定ム

第四章 裁判 書記

第八十五條 裁判所ニ第八條ニ從ヒ相應ナル員數ノ書記ヲ置ク

區裁判所ノ各判事及合議裁判所ノ各部 爲少クトモ一人ノ書記ヲ置ク

第八十六條 地方裁判所ノ書記課ニ監督書記ヲ置ク控訴院及大審院ノ書記課ニ書記長ヲ

置ク

區裁判所及檢事局ノ書記課ニ二人以上ノ書記ヲ置キタルトキハ其ノ一人ヲ監督書記ト

ス

監督書記及書記長ハ各々其ノ上官ノ命令ニ服從シテ書記課ノ事務ヲ指揮監督ス

第八十七條 書記其ノ職務ノ範圍内ニ於テ取扱ヒタル事ハ既ニ定リタル事務分配上其ノ事他 書記ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其ノ効力ヲ失フコトナシ

第八十八條 書記ハ司法大臣之ニ任シ及之ヲ補ス

書記長ハ奏任トス

書記長ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス

第八十九條 書記ニ任セラレハ勅令ノ定ムル所ニ依リ試験ヲ經ルコトヲ要ス

志願者前項ノ試験ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格並ニ此ノ試験及試験ヲ經タル後爲スヘキ修習ニ關ル細則ハ裁判所書記登用試験規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第九十條 書記ニ任セラレタル者關位ナキ間ハ豫備書記ニ補ス

豫備書記ハ書記トシテ臨時勤務ヲ命セラルコトヲ得

第九十一條 書記ハ其ノ上官ノ命令ニ從フ

裁判所ノ開廷ニ於テハ裁判長ノ命令ニ從ヒ又判事一人ナルトキハ其ノ判事ノ命令ニ從フ

書記ハ檢事局ニ勤務スルトキ又ハ特別ノ事務ニ付判事若ハ檢事ニ附屬シタルトキモ亦其ノ檢事局又 判事若ハ檢事 檢令ニ從フ

前二項ノ命令ニシテ口述ノ書取ニ關ルカ又ハ書類記録ノ調製若ハ變更ニ關ル場合ニ於テ其ノ調製若ハ變更ヲ正當ナラスト認ムルトキ書記ハ自己ノ意見ヲ記シテ之ニ添フルコトヲ得

前四項ニ掲ケタルモノヲ除ク外書記ノ職務及其ノ事務取扱ハ法ハ書記ニ關ル規則中ニ

前項ノ場合ニ於テ職務上署名ヲ要スルトキハ特別ノ許可ヲ得テ署名スルコトヲ得

第九十三條 豫備書記ノ事務 取扱ニ於テハ書記ニ同シ但シ書記規則中ニ制限ヲ設ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ場合ニ於テ職務上署名ヲ要スルトキハ特別ノ許可ヲ得テ署名スルコトヲ得

第九十四條 各區裁判所ニ第九條ニ從ヒ相應ナル員數ノ執達吏ヲ置ク

第九十五條 執達吏ハ司法大臣之ヲ任シ及之ヲ補ス司法大臣ハ控訴院長ニ其ノ管轄區域内ノ裁判所ノ執達吏ヲ任シ及補スルノ權ヲ委任スルコトヲ得

執達吏ニ任セラレハ必要ナル資格並ニ試験ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第九十六條 執達吏ハ手数料ヲ受ク其ノ手数料一定ノ額ニ達セザルトキ補助金ヲ受ク

第九十七條 執達吏ハ其ノ所屬區裁判所ヲ管轄スル地方裁判所管轄區域内ノ何レノ場所ニ於テモ其ノ職務ヲ行フ

第九十八條 裁判所ヨリ發スル文書ニシテ送達ヲ要スルモノハ執達吏ヲ以テ之レヲ送達ス但シ書記ヨリ直接ニ若ハ郵便ヲ以テ送達スルコトヲ法律ノ許ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

執達吏ハ刑事ニ付警察官ヲ以テ執行ヲ爲サル場合ニ限リ裁判所ノ裁判ヲ執行ス

前二項ニ掲ケタルモノヲ除ク外執達吏ノ權限ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第九十九條 執達吏ハ其ノ職務ヲ適實ニ行フ爲保證金ヲ出スコトヲ要ス

執達吏ノ職務細則並ニ保證金ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第一百條 執達吏ハ其ノ所屬裁判所ノ上官ノ命ヲ受ケタル書記及其ノ裁判所ヲ管轄スル地方裁判所ノ上官ノ命ヲ受ケタル書記及其ノ書記ノ上官ノ命令ニ從フ

第五章 執達吏

第六章 廷丁

第百一條 廷丁ハ大審院控訴院及地方裁判所ニ於テハ裁判所長區裁判所ニ於テハ地方裁判所長之ヲ雇ヒ及其ノ雇ヲ解ク

第百二條 廷丁ハ開廷ニ出頭セシメ及司法大臣ノ發シタル一般ノ規則中ニ定メタル事務ヲ取扱ハシム

區裁判所ハ執達吏ヲ用井ルコト能ハサルトキハ其ノ裁判所所在地ニ於テ書類ヲ送達スル爲廷丁ヲ用井ルコトヲ得

第二編 司法事務ノ取扱

第一章 開廷

第百三條 開廷ハ裁判所又ハ支部ニ於テ之ヲ爲ス

司法大臣ニ於テ事情ニ因リ必要ナリト認ムルトキハ區裁判所ヲシテ其ノ管轄區域内ノ一定ノ場所ニ於テ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第百四條 訴訟審問ノ上席及指揮ハ合議裁判所ニ於テハ開廷ヲ爲シタル裁判長ニ屬シ區裁判所ニ於テハ開廷ヲ爲シタル判事ニ屬ス

裁判長ニ屬スル權ハ裁判上一人ニテ執務スル判事ニモ亦屬ス

第百五條 裁判所ニ於テ對審ノ公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ハ其ノ理由ト共ニ公衆ヲ退カシムル前之ヲ言渡ス此ノ場合ニ於テ裁判所ノ判決ヲ言渡ストキハ再ヒ公衆ヲ入廷セシムヘシ

第百六條 裁判所ハ婦女兒童及相當ノ衣服ヲ着セサル者ヲ法廷ヨリ退カシムルコトヲ得其ノ理由ハ之ヲ訴訟ノ記錄ニ記入ス

第百八條 開廷中秩序ノ維持ハ裁判長ニ屬ス

第百九條 裁判所ハ審問ヲ妨グル者又ハ不當ノ行狀ヲ爲ス者ヲ法廷ヨリ退カシムルノ權ヲ有ス

前項ニ掲ケタル違犯者ノ行狀ニ因リ之ヲ勾引シ開廷ノトキマテ之ヲ勾留スルノ必要アリト認ムルトキ裁判所ハ之ヲ命令スルノ權ヲ有ス開廷ノ時裁判所ハ之ヲ命令スルノ權ヲ有ス開廷ノトキ裁判所ハ之ヲ釋放スルコトヲ命シ又ハ五圓以下ノ罰金若ハ五日以内ノ拘留ニ處スルコトヲ得

此ノ處罰ニ對シテハ上告ヲ許シ控訴ヲ許サス且其ノ所爲ノ輕罪若ハ重罪ニ該ルヘキ者ナル時ハ之ニ對シテ刑事訴追ヲ爲スコトヲ得

第百十條 前條ノ規程ハ左ノ變更ヲ以テ當事者證人及鑑定人ニモ亦之ヲ適用ス

第一 裁判所ハ開廷ヲ待タズシテ本條ノ違犯者ヲ即時ニ罰スルコトヲ得

第二 違犯者原告ナル者ハ裁判所ハ處罰ノ上仍本人宥恕ヲ請フカ又ハ恭順ヲ表シテ不敬ノ罪ヲ謝スルマテ其ノ審問ヲ中止スルコトヲ得

第百十一條 裁判長ハ不當ノ言語ヲ用井ル辯護士ニ對シ同事件ニ付引續キ陳述スルノ權ヲ行フコトヲ禁スルコトヲ得其ノ禁止ハ此ノ行狀ニ付懲戒上ノ訴追ヲ爲スコトヲ妨ケ

第百十二條 裁判所ノ開廷ハ秩序ヲ維持スル爲第百九條第百十條第百十一條ヲ以テ與ヘタル權ハ豫審判事又ハ受命判事又ハ法律ニ從ヒ其ノ職務ヲ行フ試補モ亦之ヲ行フコトヲ得

此ノ場合ニ於テノ異議ハ二十四時以内ニ其ノ判事又ハ試補ニ之ヲ申出ツルコトヲ得
豫審判事又ハ其ノ受ケタル試補ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ判事ノ屬スル裁判
所ノ刑事部若ハ刑事支部ニ於テ前項ノ異議ヲ裁判ス受命判事又ハ其ノ命ヲ受ケタル試
補ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ判事ニ命シタル裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第百十三條 第百九條第百十條第百十一條第百十二條ヲ以テ與ヘタル權ヲ行ヒタルトキ
ハ訴訟ノ記録ニ之ヲ記入シ及其ノ理由ヲ記ス
前項ノ場合ニ於テ其ノ所爲ノ重罪若ハ輕罪ニ該ルヘキモノナルカ又ハ懲戒上罰スヘキ
モノナルトキハ詳細ニ之ヲ記入シ裁判長ハ其ノ事件ヲ更ニ處分スルノ權アル官廳ニ報
告ヲ爲ス

第百十四條 判事檢事及裁判所書記ハ公開シタル法ニ於テハ一定ノ制服ヲ著ス
前項ノ開廷ニ於テ審問ニ參與スル辯護士モ亦一定ノ職服ヲ著スルコトヲ要ス

第二章 裁判所ノ用語

第百十五條 裁判所ニ於テハ日本語ヲ用フ

當事者證人又ハ鑑定人ノ中日本語ニ通ヤサル者アルトキハ訴訟法又ハ特別法ニ通事ヲ
用弗ルコトヲ要スル場合ニ於テ之ヲ用フ

第百十六條 通事ノ任命及使用竝ニ訴訟手續上其ノ行フヘキ職務ニ關ル規則ハ司法大臣
之ヲ定ム

第百十七條 通事ノ得難キ場合ニ於テ書記其ノ言語ニ通スルト、ハ裁判長ノ承諾ヲ得テ
通事ニ用弗ラレハコトヲ得

第三章 裁判ノ評議及言渡

第百十九條 合議裁判所ノ裁判ハ此ノ法律ニ從ヒ定數ノ判事之ヲ評議シ及之ヲ言渡ス
第百二十條 四日以上引續クヘキ見込アル判事ノ審問ニ於テ裁判所長ハ補充判事一人ヲ
命シ之ニ會ハシムルコトヲ得此ノ補充判事ハ其ノ審問中或ル判事ノ疾病其ノ他ノ事
故ニ因リ引續キ參與スルコトヲ得サル場合ニ於テ之ニ代リ審問及裁判ヲ完結スルノ權
ヲ有ス

第百二十一條 判事ノ評議ハ之ヲ公行セス但シ豫備判事及試補ノ傍聽ヲ許スコトヲ得
判事ノ評議ハ其ノ裁判長之ヲ開キ且之ヲ整理ス其ノ評議ノ顛末竝ニ各判事ノ意見及多
少ノ數ニ付テハ嚴ニ秘密ヲ守ルコトヲ要ス

第百二十二條 評議ノ際各判事意見ヲ述フルノ順序ハ官等ノ最モ低キ者ヲ始トシ裁判長
ヲ終トス官等同キトキハ年少ノ者ヲ始トシ受命ノ事件ニ付テハ受命判事ヲ始トス

第百二十三條 裁判ハ過半數ノ意見ニ依ル
金額ニ付判事ノ意見三說以上ニ分レ其ノ說各、過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ル
マテ最多數ノ意見ヨリ順次寡額ニ合算ス

刑事ニ付其ノ意見三說以上ニ分レ各過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ被告人
ニ不利ナル意見ヨリ順次利益ナル意見ニ合算ス

第百二十四條 判事ハ裁判スヘキ問題ニ付自己ノ意見ヲ表スルコトヲ拒ムコトヲ得ス

第四章 裁判所及檢事局ノ事務章程

第百二十五條 裁判所及檢事局ノ標準ト爲スヘキ規則ハ司法大臣之ヲ定ム
控訴院長及檢事長ハ前項ノ規則ニ依リ各自管轄區域内ノ裁判所及檢事局ニ對シテ事務

ノ一般ノ取扱ニ關リ成ルヘク統一ヲ旨トシ殊ニ裁判所及檢事局ノ開廳時刻及開廷ノ時
目ニ付訓令ヲ發ス大審院ハ自ラ其ノ事務章程ヲ定ム但シ之ヲ實施スル前司法大臣ノ認
可ヲ受ク

第五章 司法年度及休暇

第二百二十六條 司法年度ハ一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第二百二十七條 裁判所ノ休暇ハ七月十一日ニ始マリ九月十日ニ終ル

第二百二十八條 休暇中ハ左ノ事件ノ外既ニ著手シタル民事訴訟ヲ中止ス且新ナル訴訟ニ
著手セズ

第一 爲替手形若ハ約束手形其ノ他ヲ流通證書ニ關ル請求

第二 船舶又ハ運送貨又ハ積荷ニ對スル請求

第三 財産差押事件

第四 住家其ノ他ノ建物又ハ其或ル部分ノ受取明渡使用占據若ハ修繕ニ關リ又ハ賃
借人ノ家具若ハ所持品ヲ賃貸人ノ差押ヘタルコトニ關リ賃貸人ト借用人トノ間ニ

起リタル訴訟

第五 養料ノ請求

第六 保證ヲ出サシムルノ請求

第七 取掛リタル建築ノ繼續ニ關ル事件

第八 前項ニ掲ケタルモノヲ除ク外區裁判所ノ判事ニ於テ又ハ民事訴訟法ノ定ム
ル所ニ從ヒ休暇部長ニ於テ直ニ著手スヘキ緊急ノモノト認メタル請求
若ハ事件

略式ヲ以テ取扱フコトヲ得ヘキ訴訟ハ之ヲ停止スルコトナシ
第三百三十條 合議裁判所ニ於テハ休暇中事務取扱ノ爲休暇部ト稱スル一若ハ二以上ノ部
ヲ設ケ休暇部ノ組立ハ休暇ノ始マル前裁判所長之ヲ定ム第二十三條ハ此ノ部ニモ亦之
ヲ適用ス
二人以上ノ判事ヲ置キタル區裁判所ノ休暇事務取扱方法ハ監督判事之ヲ定ム

第六章 法律上ノ共助

第三百三十一條 裁判所ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依リ互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス
法律上ノ補助ハ別ニ法律ニ定メタル場合ノ外ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所
ニ於テ之ヲ爲ス

第三百三十二條 檢事局モ亦各自ノ管轄區域内ニ於テ取扱フヘキ事務ニ付互ニ法律上ノ補
助ヲ爲ス

第三百三十三條 裁判所書記課モ亦其ノ權内ノ事件又ハ其ノ配下ノ執達吏ノ權内ノ事件ニ
付互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

第四編 司法行政ノ職務及監督權

第三百三十四條 合議裁判所長區裁判所ノ判事若ハ監督判事檢事總長檢事正ハ司法
大臣ノ由テ以テ司法行政ノ職務ヲ行フノ官吏トス

第三百三十五條 司法行政監督權ノ施行ハ左ノ規程ニ依ル

第一 司法大臣ハ各裁判所及各檢事局ヲ監督ス

第二 大審院長ハ大審院ヲ監督ス

第三 控訴院長ハ其ノ控訴院及其ノ管轄區域内ノ下級裁判所ヲ監督ス

第四 地方裁判所長ハ其ノ裁判所若ハ其ノ支部及其ノ管轄區域内ノ區裁判所ヲ監督

第五 區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ其ノ裁判所所屬ノ書記及執達吏ヲ監督ス

第六 檢事總長ハ其ノ檢事局及下級檢事局ヲ監督ス

第七 檢事長ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル控訴院管轄區域内ノ檢事局ヲ監督ス

第八 檢事正ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル地方裁判所管轄區域内ノ檢事局ヲ監督ス

第三百三十六條 前條ニ掲ケタル監督權ハ左ノ事項ヲ包含ス

第一 官吏不適當又ハ不充分ニ取扱ヒタル事務ニ付其ノ注意ヲ促シ並ニ適當ニ其ノ事務ヲ取扱フコトヲ之ニ訓令スル事

第二 官吏ノ職務上ト否トニ拘ラス其地位ニ不相應ナル行狀ニ付之ニ諭告スル事
但シ此ノ諭告ヲ爲ス前其官吏ヲシテ辯明ヲ爲スコトヲ得セシムベシ

第三百三十七條 第十八條及第八十四條ニ掲ケタル官吏ハ第三百三十五條ニ依リ行フヘキ監督ヲ受ケルノ官吏中ニ之ヲ包含ス

第三百三十八條 裁判所若ハ檢事局ノ官吏ニシテ適當ニ其ノ職務ヲ行ハサル者又ハ其ノ行狀其ノ地位ニ不相應ナル者ニ付第三百三十六條ヲ適用スルコト能ハサルトキハ懲戒法ニ從ヒテ之ヲ訴追ス

第三百三十九條 前條ニ掲ケタル司法行政ノ職務及監督權ハ判事若ハ檢事其ノ官吏タル資格又ハ其ノ他ノ資格ヲ以テ爲シタル事ニ對シテ起リタル請求ニ付其ノ請求ヲ附屬

第四百十條 司法事務取扱ノ方法ニ對スル抗告殊ニ或ル事務ノ取扱方ニ對シ又ハ取扱ノ延滞若ハ拒絕ニ對スル抗告ハ此ノ編ニ掲ケタル司法行政ノ職務及監督權ニ依リ之ヲ處分ス

第四百十一條 裁判所及檢事局ハ司法大臣又ハ監督權アル判事若ハ檢事ノ要求アルキハ法律上ノ事項又ハ司法行政ニ關スル事項ニ付意見ヲ述フ

第四百十二條 司法官廳ニ對シテ起リタル民事ノ訴訟ニ於テハ其ノ訴訟ヲ受ケタル裁判所ノ檢事局ハ司法官廳ヲ代表ス

第四百十三條 此ノ編ニ掲ケタル前各條ノ規程ハ裁判上執務スル判事ノ裁判權ニ影響ヲ及ホシ又ハ之ヲ制限スルコトナシ

第四百十四條 此ノ法律ノ施行ニ關ル規程並ニ從來法律ニシテ此ノ法律ニ牴觸スト雖モ當分ノ内仍ホ効力ヲセ有セシムルモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

裁判所構成法畢

日本民事訴訟法

裁判所審判官

三十八

Faint vertical text columns, likely bleed-through from the reverse side of the page.

第一篇 總則

第一章 裁判所

第一節 裁判所ノ事物ノ管轄

第二節 裁判所ノ土地ノ管轄

第三節 管轄裁判所ノ指定

第四節 裁判所ノ管轄ニ付テノ合意

第五節 裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避

第六節 檢事ノ立會

第二章 當事者

第一節 訴訟能力

第二節 共同訴訟人

第三節 第三者ノ訴訟參加

第四節 訴訟代理人及ヒ輔佐人

第五節 訴訟費用

第六節 保證

第七節 訴訟上ノ救助

第三章 訴訟手續……………二十五

第一節 口頭辯論及準備書面……………二十五

第二節 送達……………三十一

第三節 期日及期間……………三十五

第四節 懈怠ノ結果及原狀回復……………三十八

第五節 訴訟手續ノ中斷及中止……………三十九

第二篇 第一審ノ訴訟ノ手續……………四十一

第一章 地方裁判所ノ訴訟手續……………四十一

第一節 判決前ノ訴訟手續……………四十一

第二節 判決……………四十八

第三節 闕席判決……………五十一

第四節 計算事件財産分別及此ニ類スル訴訟 準備手續……………五十四

第五節 證據調ノ總則……………五十六

第六節 人證……………五十八

第七節 鑑定……………六十五

第八節 書證……………六十七

第十節 當事者本人ノ訊問……………七十二

第十一節 證據保全……………七十三

第二章 區裁判所ノ訴訟手續……………七十四

第一節 通常ノ訴訟手續……………七十四

第二節 督促手續……………七十六

第三編 上訴……………七十九

第一章 控訴……………七十九

第二章 上告……………八十四

第三章 抗告……………八十八

第四編 再審……………九十

第五編 證書訴訟及ヒ爲替訴訟……………九十四

第六編 強制執行……………九十六

第一章 總則……………九十六

第二章 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行……………百十一

第一節 動産ニ對スル強制執行……………百十一

第一款 通則……………百十一

第二款 有體動産ニ對スル強制執行……………百十一

第三款 債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制執行……………百十七

第四款 配當手續……………百二十二

第二節 不動産ニ對スル強制執行……………百二十五

第一款 通則……………百二十五

第二款 強制競賣……………百三十五

第三款 強制管理……………百三十八

第三節 船舶ニ對スル強制執行……………百四十一

第三章 金錢ノ支拂ヲ目的トセサル債權ニ付テノ強制執行……………百四十三

第四章 假差押及假處分……………百四十四

第七編 公示催告手續……………百四十九

第八編 仲裁手續……………百五十二

民事訴訟法

第一編 總則

第一章 裁判所

第一條 裁判所ノ事物ノ管轄ハ裁判所構成法ノ規定ニ從フ

第二條 訴訟物ノ價額ニ依リ管轄ノ定マルトキハ以下數條ノ規定ニ從フ

第三條 訴訟物ノ價額ハ起訴ノ日時ニ於ケル價額ニ依リ之ヲ算定ス

第四條 一ノ訴ヲ以テ數箇ノ請求ヲ爲ストキハ前條第二項ニ掲クルモノヲ除ク外其額ヲ合算ス

本訴ト反訴トノ訴訟物ノ價額ハ之ヲ合算セス

第五條 訴訟物ノ價額ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ定ム

第一 債權ノ擔保又ハ債權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權カ訴訟物ナルトキハ其債權ノ額ニ依ル但物權ノ目的物ノ價額寡キトキハ其額ニ依ル

第二 地役カ訴訟物ナルトキハ要役地ノ地役ニ依リ得ル所ノ價額ニ依ル但地役ノ爲メ承役地ノ價額ノ減シタル額カ要役地ノ地役ニ依リ得ル所ノ價額ヨリ多キトキハ其減額ニ依ル

第三 賃貸借又ハ永貸借ノ契約ノ有無又ハ其時期カ訴訟物ナルトキハ爭アル時期ニ當ル借貸ノ額ニ故ル但一ヶ年借貸ノ二十倍ノ額カ右ノ額ヨリ寡キトキハ其二十倍ノ額ニ依ル

第四 定時ノ供給又ハ收益ニ付テノ權利カ訴訟物ナルトキハ一ヶ年収入ノ二十倍ノ額ニ依ル但收入權ノ期限定マリタルモノニ付テハ其將來ノ收入ノ總額カ二十倍ノ額ヨリ寡キトキハ其額ニ依ル

第六條 訴訟物ノ價額ハ必要ナル場合ニ於テハ第三條乃至第五條ノ規定ニ從ヒ裁判所ノ意見ヲ以テ之ヲ定ム

裁判所ハ申立ニ因リ證據調ヲ命シ又ハ職權ヲ以テ檢證若クハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

第七條 地方裁判所ノ判決ニ對シテハ其事件カ區裁判所ノ事物ノ管轄ニ屬ス可キ理由ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第八條 事物ノ管轄ニ付キ區裁判又ハ地方裁判カ管割違ナリト宣言シ其裁判確定シタルトキ

ハ此裁判ハ後ニ其事件ノ繫屬ス可キ裁判所ヲ羈束ス
第九條 地方裁判所カ事物ノ管轄違ナリトシテ訴ヲ却下スルトキハ原告ノ申立ニ因リ同時ニ
判決ヲ以テ原告ノ指定シタル自己ノ管轄内ノ區裁判所ニ其訴訟ヲ移送ス可シ
區裁判所カ事物ノ管轄違ナリトシテ訴ヲ却下スルトキハ同時ニ判決ヲ以テ其訴訟ヲ所屬ノ
地方裁判所ニ移送ス可シ

移送ノ申立ハ判決ニ接著スル口頭變論ノ終結前ニ之ヲ爲ス可シ
移送言渡ノ判決確定シタルトキハ其訴訟ハ移送ヲ受ケタル裁判所ニ繫屬スルモノト看做ス

第二節 裁判所ノ土地ノ管轄(裁判籍)
第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

普通裁判籍アル地ノ裁判所ハ其人ニ對スル總テノ訴ニ付キ管轄ヲ有ス但訴ニ付キ專屬裁判
籍ヲ定メサル場合ニ限ル

第十一條 軍人、軍屬ハ裁判籍ニ付テハ兵營地若クハ軍艦定繫所ヲ以テ住所トス但此規定ハ
豫備、後備ノ軍籍ニ在ル者及ヒ兵役義務履行ノ爲メノニ服役スル軍人、軍屬ニ之ヲ適用
セス

第十二條 外國ニ在ル本邦ノ公使及ヒ公使館ノ官吏並ニ其家族、從者ノ裁判籍上ノ住所ハ本
邦ニ於テ本人ノ最後ニ有セシ住所ナリトス此住所ナキモノニ付テハ司法大臣ノ命令ヲ以テ
豫メ定ムル東京内ノ區ヲ以テ其住所ナリトス

第十三條 內國ニ住所ヲ有セサル者ノ普通裁判籍ハ本人ノ現在地ニ依リテ定マル若シ其現在
地ノ知レサルカ又ハ外國ニ在ルトキハ其最後ニ有セシ內國ノ住所ニ依リテ定マル
然レトモ外國ニ住所ヲ有スル者ニ對シテハ內國ニ於テ生シタル權利關係ニ限リ前項ノ裁判

第十四條 國ノ普通裁判籍ハ訴訟ニ付キ國代表スル官署ノ所在地ニ依リテ定マル但訴訟ニ
付キ國代表スルニ付テノ規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

公又ハ私ノ法人及ヒ其資格ニ於テ訴ヘラレ、コトヲ得ル會社其他ノ社團又ハ財團等ノ普通
裁判籍ハ其所在地ニ依リテ定マル此所在地ハ別段ノ定ナキトキハ事務所所在ノ地トス若シ
事務所ナキトキ又ハ數所ニ於テ事務ヲ取扱フトキハ其首長又ハ事務増當者ノ住所ヲ以テ事
務所ト看做ス

第十五條 生徒、雇人、營業使用人、職工、習業者其他性質上一定ノ地ニ永ク寓在ス可キ者
ニ對スル財產權上ノ請求ニ付テノ訴ハ其現在他ノ裁判所ニ之ヲ起スヲ得

兵役義務履行ノ爲メノニ服役スル軍人、軍屬ニ對シテハ其兵營地若クハ軍艦定繫所ノ裁
判所ニ前項ノ訴ヲ起スコトヲ得

第十六條 製造、商業其他ノ營業ニ付キ直接ニ取引ヲ爲ス店舗ヲ有スル者ニ對シテハ其店舗
所在地ノ裁判所ニ營業上ニ關スル訴ヲ起スコトヲ得

前項ノ裁判籍ハ住家及ヒ農業用建物アル地所ヲ利用スル所有者、用益者又ハ賃借人ニ對ス
ル訴ニ付テモ亦之ヲ適用ス但此訴カ地所ノ利用ニ付テノ權利關係ヲ有スルトキニ限ル

第十七條 內國ニ住所ヲ有セサル債務者ニ對スル財產權上ノ請求ニ付テノ訴ハ其財產又ハ訴
ヲ爲シテ請求スル物ノ所在地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

債權ニ付テハ債務者(第三債務者)ノ住所ヲ以テ其財產ノ所在地トス又債權ニ付キ物カ擔保
ノ責ヲ負フトキハ其物ノ所在地ヲ以テ財產ノ所在地トス

第十八條 契約ノ成立若クハ不成立ノ確定又ハ其履行若クハ銷除、廢罷、解除又ハ其不履行
若クハ不十分ノ履行ニ關スル賠償ノ訴ハ其訴訟ニ係ル義務ヲ履行ス可キ地ノ裁判所ニ之ヲ
起スコトヲ得

第十九條 會社其他ノ社團ヨリ社員ニ對シ又ハ社員ヨリ社員ニ對シ其社員タル資格ニ基ク請求ノ訴ハ其會社其他ノ社團ノ普通裁判籍アル地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

第二十條 不正ノ損害ノ訴ハ責任者ニ對シ其行為ノ有リタル地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得
第二十一條 辨護士又ハ執達吏ノ手数料及ヒ立替金ニ付キ其委任者ニ對スル訴ハ訴訟物ノ價額ノ多寡ニ拘ハラズ本訴訟ノ第一審裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

第二十二條 不動産ニ付テハ所在地ノ裁判所ハ總テ不動産上ノ訴殊ニ本權竝ニ占有ノ訴及ヒ分割竝ニ輕界ノ訴ヲ專ラニ管轄ス
地役ニ付テハ訴ハ承役地所在地ノ裁判所專ラニ之ヲ管轄ス

第二十三條 不動産上ノ裁判籍ニ於テハ債權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權ニ基ク不動産上ノ訴ニ附帶シテ同一被告ニ對スル債權ノ訴ヲ起スコトヲ得
不動産上ノ裁判籍ニ於テハ不動産ノ所有者若クハ占有者ニ對スル入權ノ訴又ハ不動産ニ加ヘタル損害ノ訴ヲ起スコトヲ得

第二十四條 相續權、遺贈其他死亡ニ因リテ効果ヲ生スル處分ニ基ク請求ノ訴ハ遺產者死亡ノ時普通裁判籍ヲ有セシ裁判所ニ之ヲ起スルコトヲ得
相續裁判籍ニ於テハ遺產債權者ヨリ遺產者又ハ相續人ニ對スル請求ノ訴ヲ起スコトヲ得但遺產ノ全部又ハ一分カ其裁判所ノ管轄區内ニ存在スルトキニ限ル

第二十五條 第二十二條ノ規定ヲ除ク外原告ハ數箇ノ管轄裁判所ノ中ニ就キ選擇ヲ爲スコトヲ得

第三節 管轄裁判所ノ指定
第二十六條 管轄裁判所ノ指定ハ裁判所構成法ニ定メタル場合ノ外尙ホ不動産上ノ裁判籍ニ依リ起スル訴ハ管轄ニ於テ不動産ノ所在地ノ裁判所ノ管轄區内ニ存在スルトキニ限ル

第二十七條 管轄裁判所ノ指定ニ付テハ申請ヲ爲ス場合及ヒ之ニ對シテ管轄裁判所ノ管轄區内ニ存在スルトキニ限ル
第二十八條 管轄裁判所ノ指定ニ付テハ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ其申請ニ付キ管轄權ヲ有スル裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得
右裁判所ハ口頭辨論ヲ經スシテ其申請ヲ決定ス
管轄裁判所ヲ定メタル決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第四節 裁判所ノ管轄ニ付テニ合意
第二十九條 第一審裁判所ハ當然管轄權ヲ有セサルモ當事者ノ合意ニ因リ管轄權ヲ有ス但書面ヲ以テ合意ヲ爲シ且其合意力一定ノ權利關係及ヒ其權利關係ヨリ生スル訴訟ニ係ルトキニ限ル

第三十條 被告カ管轄違ノ申立ヲ爲サスシテ本案ノ口頭辨論ヲ爲ストキハ亦前條ト同一ノ效力ヲ生ス

第三十一條 左ノ場合ニ於テハ第二十九條及ヒ第三十條ノ規定ヲ適用セス
第一 財産權上ノ請求ニ非サル訴訟ニ係ルトキ
第二 專屬管轄ニ屬スル訴ナルトキ
第五節 裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避

第三十二條 判事ハ左ノ場合ニ於テ法律ニ依リ其職務ノ執行ヨリ除斥セラル可シ
第一 判事又ハ其婦方原告若クハ被告タルトキ又ハ訴訟ニ係ル請求ニ付キ當事者ノ一方若クハ雙方ト共同權利者共同義務者若クハ償還義務者タル關係ヲ有スルトキ
第二 判事又ハ其婦方當事者ノ一方又若クハ雙方又ハ其配偶者ト親族ナルトキ但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖モ亦同シ

九

第三 判事方同一ノ事件ニ付キ證人若クハ鑑定人ト爲リテ訊問ヲ受クルトキ又ハ訴訟代理人タル任ヲ受クルトキ若クハ受ケタルトキ又ハ法律上代理人ト爲ル權利ヲ有スルトキ若クハ之ヲ有シタルトキ

第四 判事方不服ノ申立アル裁判ヲ前審又ハ仲裁ニ於テ爲スニ當リ判事又ハ仲裁人トシテ干與シタルトキ但此場合ニ於テ判事ハ受命判事又ハ受託判事トシテハ職務ノ執行ヨリ除外セラル、コト無シ

第三十三條 判事方法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除外セラル、トキ及ヒ偏頗ノ性アルトキハ總テノ場合ニ於テ各當事者ヨリ之ヲ忌避スルコトヲ得
偏頗ノ忌避ハ判事ノ不公平ナル裁判ヲ爲スコトヲ疑フニ足ル可キ事情アルトキ之ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 判事方法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除外セラル、場合ニ於ケル判事ノ忌避ハ其訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス之ヲ爲スコトヲ得
偏頗ノ恐アル場合ニ於テハ原告若クハ被告其覺知シタル忌避ノ原因ヲ主張セスシテ判事ノ面前ニ於テ申立ヲ爲シ又ハ相手方ノ申立ニ對シ陳述ヲ爲シタル後ハ其判事ヲ忌避スルコトヲ得ス

第三十五條 忌避ノ申請ハ判事所屬ノ裁判所ニ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
忌避ノ原因ハ之ヲ説明スルコトヲ要ス忌避セラレタル判事ノ職務上ノ陳述ハ其説明ノ用ニ充ツルコトヲ得

原告若クハ被告判事ノ面前ニ於テ申立ヲ爲シ又ハ相手方ノ申立ニ對シ陳述ヲ爲シタル後其判事ニ對シ偏頗ノ忌避ヲ爲スコトキハ忌避ノ原因其後ニ生シ又ハ之ヲ其後ニ覺知シタルコトキハ其判事所屬ノ裁判所ニ對シ陳述ヲ爲スコトヲ得ス

第三十六條 忌避セラレタル判事合議裁判所ニ屬スルトキハ其裁判所忌避ノ申請ヲ裁判所區裁判所判事忌避セラレタルトキハ上級ノ地方裁判所其申請ヲ裁判ス若シ區裁判所判事力

忌避ノ申請ヲ正當ナリト爲スコトキハ裁判ヲ要セス
第三十七條 忌避ノ申請ニ付テノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得忌避セラレタル判事ハ先少申請ノ理由ニ付キ職務上意見ヲ述フ可シ

第三十八條 忌避ノ申請ヲ正當ナリト宣言スル決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス其申請ヲ不當ナリト宣言スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 忌避セラレタル判事ハ忌避申請ノ完結スルマテ總テノ行爲ヲ避ク可シ然レトモ偏頗ノ爲ニ忌避セラレタル判事ハ猶豫ス可カラサル行爲ヲ爲ス可シ

第四十條 忌避申請ノ管轄裁判所ハ其申請アラサルモ忌避ノ原因タル事情ニ付キ判事ヨリ申出アルトキ又ハ他ノ事由ヨリシテ判事方法律ニ依リ除外セラル、疑アルトキモ亦裁判ヲ爲ス

此裁判ハ豫メ當事者ヲ審訊セスレテ之ヲ爲ス又其裁判ハ之ヲ當事者ニ送達スルコトヲ要セス
第四十一條 本節ノ規定ハ裁判所書記ニモ之ヲ準用ス但其裁判ハ書記所屬ノ裁判所之ヲ爲ス

第六節 檢事ノ立會
第四十二條 檢事ハ左ノ訴訟ニ付キ意見ヲ述フル爲メ其口頭辯論ニ立會フ可シ
第一 公ノ法人ニ關スル訴訟

- 第二 婚姻ニ關スル訴訟
- 第三 夫婦間ノ財産ニ關スル訴訟
- 第四 親子若クハ養親子ノ分限其他總テ人ノ分限ニ關スル訴訟
- 第五 無能力者ニ關スル訴訟
- 第六 養科ニ關スル訴訟
- 第七 夫踪者及ヒ相續人虧缺ノ遺産ニ關スル訴訟
- 第八 證書ノ偽造若クハ變造ノ訴訟
- 第九 再審

檢事ノ陳述ハ當事者ノ辯論終リタルトキ之ヲ爲ス
 當事者ハ檢事ノ意見ニ對シ事實ノ更止ノミニ付キ陳述ヲ爲スコトヲ得

第二章 當事者

第一節 訴訟能力

第四十三條 原告若クハ被告カ自ラ訴訟ヲ爲シ又ハ訴訟代理人ヲシテ之ヲ爲サシムル能力ト
 法律上代理人ニ依レル訴訟無能力者ノ代表ト法律上代理人カ訴訟ヲ爲シ又ハ一ノ訴訟行爲
 ヲ爲スニ付テノ特別授權ノ必要トハ民法ノ規定ニ從フ

第四十四條 外國人ハ自國ノ法律ニ從ヒ訴訟能力ヲ有セサルモ本邦ノ法律ニ從ヒ訴訟能力ヲ
 有スルモノナルトキハ之ヲ有スルモノト看做ス

第四十五條 裁判所ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス職權ヲ以テ訴訟能力、法律上代理
 人タル資格及ヒ訴訟ヲ爲スニ必要ナル授權ニ欠缺ナキヤ否ヤヲ調査ス可シ

チ許スコトヲ得此場合ニ於テ裁判所ハ欠缺補正ノ爲メ相當ノ期間ヲ定メ其期間ノ満了前ニ
 判決ヲ爲スコトヲ得ス但其欠缺ノ補正ハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結マテ之ヲ追完スル
 コトヲ得

第四十六條 訴訟無能力者又ハ相續人ノ未定ノ遺産又ハ不分明ナル相續人ニ對シ訴ヲ起ス可
 キ場合ニ於テ法律上代理人アラサルトキハ其事件ノ繫屬ス可キ裁判所ノ裁判長ハ申立ニ因
 リ遲滯ノ爲ニ危害ノ恐アル場合ニ限リ特別代理人ヲ任ス可シ

右申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲シ其裁
 判ハ申請人ニ之ヲ送達シ又申請ヲ認許シタルトキハ其任セラレタル特別代理人ニモ亦之ヲ
 送達ス可シ

申請ヲ却下スル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得
 裁判長ヨリ任セラレタル特別代理人ハ法律上代理人又ハ相續人ノ出頭スルマテ訴訟行爲ニ
 付キ法律上代理人ノ權利及ヒ義務ヲ有ス

第四十七條 第十五條ニ掲ケタル場合ニ於テ訴訟無能力者カ其現在地又ハ兵營地若クハ軍艦
 定繫所ノ裁判所ニ訴ヲ受ク可キ場合ニ於テ其法律上代理人他ノ地ニ住スルトキハ遲滯ノ爲
 メ危害ナシト雖モ前條ノ規定ニ從ヒ特別代理人ヲ任スルコトヲ得
 此他裁判ニ對シ抗告ヲ許ス規定ヲ除ク外總テ前條ノ規定ヲ適用ス

第二節 共同訴訟人

第四十八條 左ノ場合ニ於テハ共同訴訟人トシテ數人カ共ニ訴ヲ爲シ又ハ訴ヲ受クルコトヲ
 得

- 第一 數人カ訴訟物ニ付キ權利共通若クハ義務共通ノ地位ニ立ツトキ
- 第二 同一ナル事實上及ヒ法律上ノ原因ニ基ク請求又ハ義務カ訴訟ノ目的物タルトキ

第三 性質ニ於テ同種類ナル事實上及ヒ法律上ノ原因ニ基ク同種類ナル請求又ハ義務カ
訴訟ノ目的物タルトキ

第四十九條 共同訴訟人ハ其資格ニ於テハ各別ニ相手方ニ對立シ其一人ノ訴訟行為及ヒ懈怠
又ハ相手方ヨリ其一人ニ對スル訴訟行為及ヒ懈怠ハ他ノ共同訴訟人ニ利害ヲ及ボサス

第五十條 然レトモ總テノ共同訴訟人ニ對シ訴訟ニ係ル權利關係カ合一ニノミ確定ス可キト
キニ限リ左ノ規定ヲ適用ス

共同訴訟人中ノ或ル人ノ攻撃及ヒ防禦ノ方法(證據方法ヲ包含ス)ハ他ノ共同訴訟人ノ利益
ニ於テ效ヲ生ス

共同訴訟人中ノ或ル人カ争ヒ又ハ認諾セサルトキト雖モ總テノ共同訴訟人カ悉ク争ヒ又ハ
認諾セサルモノト看做ス

共同訴訟人中ノ或ル人ノミカ期日又ハ期間ヲ懈怠シタルトキハ其懈怠シタル者ハ懈怠セザ
ル者ニ代理ヲ任シタルモノト看做ス

然レトモ懈怠シタル共同訴訟人ニハ其懈怠セザリシ場合ニ於テ爲ス可キ總テノ送達及ヒ呼
出ヲ爲スコトヲ要ス其懈怠シタル共同訴訟人ハ何時タリトモ其後ノ訴訟手續ニ再ヒ加ハル
コトヲ得

第三節 第三者ノ訴訟參加

第五十一條 他人ノ間ニ權利拘束ト爲リタル訴訟ノ目的物ノ全部又ハ一分ヲ自己ノ爲ニ請求
スル第三者ハ本訴訟ノ權利拘束ノ終ニ至ルマテ其訴訟カ第一審ニ於テ繫屬シタル裁判所ニ
當事者雙方ニ對スル訴訟(主參加)ヲ爲シテ其請求ヲ主張スルコトヲ得

第五十二條 本訴訟ハ第一審ニ繫屬スルト上該審ニ繫屬スルトテ間ハ本原告 被告 訴訟ノ主
參加人ノ申立ニ依リ又ハ職權ニ依リ以テ主參加ニ付テノ權利拘束ノ終ニ至ルマテ之ヲ中止スル
コトヲ得

中止ノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ本訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得
決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

中止ヲ命スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第五十三條 他人ノ間ニ權利拘束ト爲リタル訴訟ニ於テ其一方ノ勝訴ニ依リ權利上利害ノ關
係ヲ有スル者ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルテ間ハ權利拘束ノ繼續スル間ハ其一方ヲ補助
(從參加)スル爲メ之ニ附隨スルコトヲ得

第五十四條 從參加人ハ其附隨スル時ニ於ケル訴訟ノ程度ヲ妨ケサル限リハ其主タル原告若
クハ被告ノ爲ニ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ施用シ且總テノ訴訟行為ヲ有效ニ行ヒ殊ニ主タル原
告若クハ被告ノ爲ニ存スル期間内ニ故障、支拂命令ニ對スル異議又ハ上訴ヲ爲ス權利ヲ有
ス

從參加人ノ陳述及ヒ行為ト主タル原告若クハ被告ノ陳述及ヒ行為ト相牴觸スル場合ニ於テ
ハ主タル原告若クハ被告ノ陳述及ヒ行為ヲ以テ標準ト爲ス但民法ニ於テ此ニ異ナル規定ア
ルトキハ此限ニ在ラス

第五十五條 從參加人ハ訴訟ヨリ脱退シタルトキト雖モ其補助シタル原告若クハ被告トノ關
係ニ於テハ其訴訟ノ確定裁判ヲ不當ナリト主張スルコトヲ得ス

從參加人ハ其附隨ノ時ノ訴訟ノ程度ニ因リ又ハ主タル原告若クハ被告ノ所爲ニ因リ攻撃及
ヒ防禦ノ方法ヲ施用スルコトヲ妨ケラレトキ又ハ主タル原告若クハ被告カ從參加人ノ當
時知ラザリシ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ故意又ハ重過夫ニ因リ施用セザリシトキニ限リ其補助

シタル原告若クハ被告カ訴訟ヲ不十分ニ爲シタリト主張スルコトヲ得

第五十六條 從參加ハ本訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ申請ヲ以テ之ヲ爲ス可シ

申請ニハ當事者及ヒ訴訟ヲ表示シ又一定ノ利害關係及ヒ附隨セントスル陳述ヲ開示ス可シ
申請ハ當事者ニ之ヲ送達ス可シ

從參加ハ故障、異議又ハ上訴ト併合シテ之ヲ爲スコトヲ得

第五十七條 原告若クハ被告カ從參加ニ付キ異議ヲ述フルトキハ當事者及ヒ從參加人ヲ審訊

シタル後決定ヲ以テ參加ノ許否ヲ裁判ス其裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得
利害關係ノ存否ニ付キ爭アルトキハ從參加人其關係ヲ疏明スルノミヲ以テ參加ヲ許スニ足

ル
右ノ決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

參加ヲ許サル裁判確定セサル間ハ從參加人ヲ本訴訟ニ立會ハシメ殊ニ總テノ期日ニ之ヲ
呼出シ又本訴訟ニ關係アル裁判ヲ爲シタルトキハ從參加人ニ其裁判ヲ送達ス可シ

第五十八條 從參加人ハ當事者雙方ノ承諾ヲ得テ其附隨シタル原告若クハ被告ニ代リ訴訟ヲ

擔任スルコトヲ得此場合ニ於テハ其原告若クハ被告ノ申立ニ因リ判決ヲ以テ訴訟ヨリ其原
告者クハ被告ヲ脱退セシム可シ

第五十九條 原告若クハ被告若シ敗訴スルトキハ第三者ニ對シ擔保又ハ賠償ノ請求ヲ爲シ得

ヘシト信シ又ハ第三者ヨリ請求ヲ受ク可キコトヲ恐ル、場合ニ於テハ訴訟ノ權利拘束間第
三者ニ訴訟ヲ告知スルコトヲ得

訴訟ノ告知ヲ受ケタル者ハ更ニ訴訟ヲ告知スルコトヲ得

第六十條 訴訟告知ハ訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ其訴訟告知ノ理由及ヒ訴訟ノ程度ヲ記載シタ
ル

此書面ハ第三者ニ送達スルコトヲ要ス又訴訟告知スル原告若クハ被告ノ相手方ニハ其書
面ヲ送付ス可シ

第六十一條 訴訟ハ訴訟告知ニ拘ハラズ之ヲ續行ス

第三者參加ス可キコトヲ陳述スルトキハ從參加ノ規定ヲ適用ス

第六十二條 第三者ノ名ヲ以テ物ヲ占有スルコトヲ主張スル者其物ノ占有者トシテ被告ト爲

リタルトキハ本案ノ辯論前第三者ヲ指名シ之ニ陳述ヲ爲サシムル爲メ其呼出ヲ求ムルトキ
ハ第三者ノ陳述ヲ爲シ又ハ之ヲ爲ス可キ期日マテ本案ノ辯論ヲ拒ムコトヲ得

第三者カ被告ノ主張ヲ争フトキ又ハ陳述ヲ爲サルトキハ被告ハ原告ノ申立ニ應スルコト
ヲ得

第三者カ被告ノ主張ヲ正當ト認ムルトキハ被告ノ承諾ヲ得テ之ニ代リ訴訟ヲ引受クルコト
ヲ得

第三者カ訴訟ヲ引受ケタルトキハ裁判所ハ被告ノ申立ニ因リ其被告ヲ訴訟ヨリ脱退セシム
可シ其物ニ付テノ裁判ハ被告ニ對シテモ効力ヲ有シ且之ヲ執行スルコトヲ得

第四節 訴訟代理人及ヒ輔佐人

第六十三條 原告若クハ被告自ラ訴訟ヲ爲サルトキハ辯護士ヲ以テ訴訟代理人トシ之ヲ爲

ス
辯護士ノ在ラサル場合ニ於テハ訴訟能力者タル親族若クハ雇人ヲ以テ訴訟代理人ト爲シ若
シ此等ノ者ノ在ラサルトキハ他ノ訴訟能力者ヲ以テ訴訟代理人ト爲スコトヲ得

區裁判所ニ於テハ辯護士ノ在ルトキト雖モ訴訟能力者タル親族若クハ雇人ヲ以テ訴訟代理
人ト爲スコトヲ得

第六十四條 訴訟委任ハ裁判所ノ記録ニ備フ可キ書面委任ヲ以テ之ヲ證ス可シ

私署證書ハ相手方ノ求ニ因リ之ヲ認證ス可シ其認證ハ公證人之ヲ爲シ又相當官吏之ヲ爲スコトヲ得

口頭辯論ノ期日又ハ受命判事若クハ受托判事ノ面前ニ於テ口頭委任ヲ爲シ其陳述ヲ調書ニ記載セシムルトキハ書面委任ト同一ナリトス

第六十五條 訴訟委任ハ反訴、主參加、故障、假差押若クハ假處分又ハ強制執行ニ因リ生スル訴訟行爲ヲ併セ訴訟ニ關スル總テノ訴訟行爲ヲ爲シ及ヒ相手方ヨリ辨濟スル費用ノ領收ヲ爲ス權ヲ授與ス

訴訟代理人ハ特別ノ委任ヲ受クルニ非サレハ控訴若クハ上告ヲ爲シ、再審ヲ求メ、代人ヲ任シ、和解ヲ爲シ、訴訟物ヲ抛棄シ又ハ相手方ヨリ主張シタル請求ヲ認諾スル權ヲ有セス

第六十六條 訴訟委任ハ法律上ノ範圍(第六十五條第一項)ヲ制限スルモ其制限ハ相手方ニ對シ効力ナシ

然レトモ辯護士ニ依レル代理ヲ除ク外ハ各箇ノ訴訟行爲ニ付キ委任ヲ爲スコトヲ得

第六十七條 訴訟代理人數人アルトキハ共同若クハ各別ニテ代理スルコトヲ得但委任ニ此ト異ナル定アルモ相手方ニ對シ其効力ナシ

第六十八條 訴訟代理人カ委任ノ範圍内ニ於テ爲シタル訴訟上ノ行爲及ヒ不行爲ハ原告若クハ被告ニ對シテハ其本人ノ行爲又ハ不行爲ト同一ナリトス

然レトモ代理人ノ事實上ノ陳述ハ其代理人ト共ニ裁判所ニ出頭シタル原告若クハ被告ヨリ即時ニ之ヲ取消シ又ハ更正シタルトキニ限り其効力ヲ失フ

第六十九條 委任者ノ死亡、訴訟能力若クハ法律上代理ノ變更、委任ノ廢罷及ヒ代理ノ謝絶ニ因リ委任ノ消滅ハ其消滅ヲ通知スルマテ相手方ニ對シ其効力ナシ

代理人ハ謝絶ヲ爲スコトヲ得
爲ニ行爲ヲ爲スコトヲ得

第七十條 委任ノ欠缺ハ原告若クハ被告ノ爲メ其代理人ナキモノト看做ス

裁判所ハ職權ヲ以テ委任ノ欠缺ヲ調査シ委任ナク又ハ適式ノ委任ナク代理人トシテ出頭スル者ニ事情ニ從ヒ費用及ヒ損害ノ保證ヲ立テシメ又ハ之ヲ立テシメスシテ假ニ訴訟ヲ爲スコトヲ得

判決ハ欠缺ヲ補正シ又ハ之ヲ補正スル爲メ裁判所ノ適宜ニ定ムル期間ノ滿了後ニ限り之ヲ爲スコトヲ得但欠缺ノ補正ハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結マテ之ヲ追完スルコトヲ得

第七十一條 原告若クハ被告ハ辯護士ヲ輔佐人ト爲シ又ハ何時ニテモ裁判所ノ取消シ得ヘキ許可ヲ得テ他ノ訴訟能力者ヲ輔佐人ト爲シテ共ニ出頭スルコトヲ得其輔佐人ハ口頭辯論ニ於テ權利ヲ伸張シ又ハ防禦スル爲メ原告若クハ被告ヲ補助スルモノトス

輔佐人ノ演述ハ原告若クハ被告即時ニ之ヲ取消シ又ハ更正セサルトキニ限り原告若クハ被告自ラ演述シタルモノト看做ス

第五節 訴訟費用

第七十二條 敗訴ノ原告若クハ被告ハ訴訟ノ費用ヲ負擔シ殊ニ訴訟ニ因リ生シタル費用ヲ相手方ニ辨濟ス可シ但其費用ハ裁判所ノ意見ニ於テ相當ナル權利伸張又ハ權利防禦ニ必要ナリト認ムルモノニ限ル

訴訟中ニ訴ヲ取下ケ、請求ヲ抛棄シ又ハ相手方ノ請求ヲ認諾スル原告若クハ被告ハ敗訴ノ原告若クハ被告ニ同シ

第七十三條 當事者ノ各方一分ハ勝訴ト爲リ一分ハ敗訴ト爲ルトキハ其費用ヲ相消シ又ハ割合ヲ以テ之ヲ分擔ス可シ第一ノ場合ニ於テハ各當事者ハ其支出シタル費用ヲ自ラ負擔シ他

ノ一方ニ對シ辨濟ヲ請求スルコトヲ得ス
然レトモ裁判所ハ相手方ノ要求格外ニ過分ナルニ非ス且別段ノ費用ヲ生セザリシトキ又ハ
判事ノ意見、鑑定人ノ鑑定若クハ相互ノ計算ニ因リ要求額ヲ定ムルニ非サレハ容易ニ過分
ノ要求ヲ避クルコトヲ得ザリシトキハ當事者ノ一方ニ訴訟費用ノ全部ヲ負擔セシムルコト
ヲ得

第七十四條 被告直チニ請求ヲ認諾シ且其作爲ニ因リ訴ヲ起スニ至ラシメタルニ非サルトキ
ハ訴訟費用ハ原告ノ勝訴ト爲リタルニ拘ハラス其負擔ニ歸ス

第七十五條 期日若クハ期間ヲ懈怠シ又ハ自己ノ過失ニ因リ期日ノ變更、辨論ノ延期、辨論續
行ノ爲ニスル期日ノ指定、期間ノ延長其他訴訟ノ遲滯ヲ生セシメタル原告若クハ被告ハ本
案ノ勝訴者ト爲リタルニ拘ハラス此カ爲ニ生シタル費用ヲ負擔ス可シ

第七十六條 裁判所ハ無益ナル攻撃又ハ防禦ノ方法(證據方法ヲ包含ス)ヲ主張シタル原告若
クハ被告ヲシテ本案ノ勝訴者ト爲リタルニ拘ハラス其方法ノ費用ヲ負擔セシムルコトヲ得
第七十七條 無益ナル上訴又ハ取下ケタル上訴ノ費用ハ之ヲ提出シタル原告若クハ被告ノ負
擔ニ歸ス

第七十八條 上訴ニ因リ裁判ノ全部又ハ一分ヲ廢棄若クハ破毀スルトキハ訴訟ノ總費用(上
訴ノ費用ヲ包含ス)ノ裁判ハ本案ノ終局裁判ト併合シテ更ニ之ヲ爲ス可シ

原告若クハ被告カ前審ニ於テ主張スルコトヲ得ヘカリシ事實又ハ攻撃若クハ防禦ノ方法ヲ
新ニ提出スルニ因リ勝訴者ト爲ルトキハ其原告若クハ被告ニ上訴費用ノ全部又ハ一分ヲ負
擔セシムルコトヲ得

第七十九條 當事者カ訴訟物ニ付キ和解ヲ爲ストキハ其訴訟ノ費用及ヒ和解ノ費用ハ共ニ相
消シタルモノト看做ス但當事者別段ノ合意ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

第八十條

法律ノ規定ニ從ヒ費用ニ付キ共同訴訟人ノ連帶義務ノ生セザルトキニ限リ其共同

訴訟人ハ相手方ニ對シ平等ニ費用ヲ負擔ス然レトモ共同訴訟人ノ訴訟ニ於ケル利害ノ關係
著シク相異ナルトキハ裁判所ハ其利害關係ノ割合ニ從ヒ費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

共同訴訟人中ノ或ル人カ特別ノ攻撃又ハ防禦ノ方法ヲ主張シタルトキハ他ノ共同訴訟人ハ
此カ爲ニ生シタル費用ヲ負擔セス

第八十一條 從參加ニ對シ原告若クハ被告カ異議ヲ述フルトキハ其異議ノ決定ニ於テ從參加
人ト其原告若クハ被告トノ中間訴訟ノ費用ニ付キ第七十二條乃至第七十八條ノ規定ニ從ヒ
テ裁判ヲ爲ス可シ

從參加ヲ許シタルトキ又ハ異議ヲ述ヘザルトキハ本訴訟ノ判決ニ於テ從參加人ト相手方ナ
ル原告若クハ被告トノ間ニ從參加ニ因リ生シタル費用ニ付テモ亦前數條ノ規定ニ從ヒテ裁
判ヲ爲ス可シ

第八十二條 費用ノ點ニ限リタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス然レトモ本案ノ
裁判ニ對シ許ス可キ上訴ヲ提出シ且進行スルトキニ限リ費用ノ點ニ付キ不服ヲ申立ツルコ
トヲ得

費用ノ點ニ限リタルトキト雖モ相手方ヨリ提出シタル上訴ニ附帶スル場合ニ於テハ不服ヲ
申立ツルコトヲ得

第八十三條 裁判所書記、法律上代理人、辯護士其他ノ代理人及ヒ執達吏ノ過失又ハ懈怠ニ因
リ費用ノ生シタルトキハ受訴裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其費用ノ辨濟ヲ負擔セシ
ムル決定ヲ爲スコトヲ得但其決定前關係人ニ口頭又ハ書面ニテ陳辨ヲ爲ス機會ヲ與フ可シ
此裁判ハ口頭辨論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得其決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得
第八十四條 辨濟ス可キ費用額ノ確定ハ申請ニ因リ訴訟ノ第一審ニ繫屬シタル裁判所ノ決定

ナ以テ之ヲ爲ス
申請ハ第七十二條第二項ヲハ上訴取下ノ場合ヲ除ク外執行シ得ヘキ裁判ニ依ルトキニ限り
之ヲ爲スコトヲ得

申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ覓スコトヲ得
申請ニハ費用計算書相手方ニ付與ス可キ計算書ノ謄本及ヒ各箇費用額ノ疏明ニ必要ナル證
書ヲ添附ス可シ

第八十五條 費用額確定ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

裁判所ハ裁判所書記ニ費用計算書ノ計算上ノ検査ヲ命スルコトヲ得
裁判所ハ費用額確定ノ決定ヲ爲ス前相手方ニ計算書ヲ付與シテ裁判所ノ定ムル期間内ニ陳
述ヲ爲ス可キ旨ヲ之ニ催告スルコトヲ得此決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第八十六條 當事者ハ訴訟費用ノ全部又ハ一分ヲ割合ニ從ヒ分擔ス可キトキハ裁判所ハ費用
額確定ノ決定ヲ爲ス前相手方ニ裁判所ノ定ムル期間内ニ其費用ノ計算書ヲ差出ス可キ旨ヲ
催告ス可シ此期間ヲ徒過シタル後ハ費用額確定ノ決定ハ相手方ノ費用ヲ願ミス之ヲ爲ス可
シ但相手方ハ後ニ自己ノ費用ヲ以テ其費用額確定ノ申請ヲ爲ス妨ト爲ルコト無シ

第六節 保證

第八十七條 訴訟上ノ保證ハ當事者カ別段ノ合意ヲ爲ス場合又ハ此法律ニ於テ保證ヲ定ムル
コトヲ裁判所ノ自由ナル意見ニ任スル場合ヲ除ク外裁判所ノ意見ニ於テ擔保ニ十分ナリト
スル現金又ハ有價證券ヲ供託シテ之ヲ爲ス

第八十八條 原告又ハ原告ノ從參加人タル外國人ハ被告ニ對シ其求ニ因リ訴訟費用ニ付キ保
證ヲ立ツ可シ
左ノ場合ニ於テハ保證ヲ立ツル義務ヲ生セス

第一 國際條約又ハ原告ノ屬スル國ノ法律ニ依リ本邦人カ同一ノ場合ニ於テ保證スル義務
ヲナキトス

第二 反訴ノ場合

第三 證書訴訟及ヒ爲替訴訟ノ場合

第四 公示催告ニ基キ起シタル訴ノ場合

第八十九條 裁判所ハ前條第一項ノ場合ニ於テハ保證ヲ立ツ可キ數額ヲ確定ス
此數額ヲ確定スルニハ被告ノ訴ヲ受ケタルカ爲キ各審級ニ於テ支出ス可キ訴訟費用ノ額ヲ
標準ト爲ス可シ

訴訟中ニ保證ノ不足ヲ生シ且追増保證ヲ立ツ可キコトヲ被告カ求ムルトキハ前項ト同一ノ
手續ニ依ル可シ但爭ナキ請求ノ部分カ擔保ニ十分ナルトキハ此限ニ在ラス

第九十條 裁判所ハ保證ヲ立ツ可キ期間ヲ定ム可シ

此期間ノ經過後裁判アルマテニ保證ヲ立テサル場合ニ於テハ被告ノ申立ニ因リ判決ヲ以テ
訴ヲ取下ケタリト宣言シ又原告カ上訴ヲ爲シタルトキハ其上訴ヲ取下ケタリト宣言ス可シ

第七節 訴訟上ノ救助

第九十一條 何人ヲ問ハス自己及ヒ其家族ノ必要ナル生活ヲ害スルニ非サレハ訴訟費用ヲ出
タスコト能ハサル者ハ訴訟上ノ救助ヲ求ムルコトヲ得但其目的トスル權利ノ伸張又ハ防禦
ノ輕忽ナラス又ハ見込ナキニ非スト見ユルトキニ限ル

第九十二條 外國人ハ國際條約又ハ其屬スル國ノ法律ニ依リ本邦人カ同一ノ場合ニ於テ訴訟
上ノ救助ヲ求ムルコトヲ得ルトキニ限リ之ヲ求ムルコトヲ得

第九十三條 訴訟上救助ノ申請ハ訴訟ノ關係ヲ表明シ且證據方法ヲ開示シテ其救助ヲ求ムル
審級ノ裁判所ニ之ヲ提出ス可シ其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

原告若クハ被告ハ申請ノ提出ト共ニ管轄市町村長ヨリ發シタル證書ヲ出タスコトヲ要ス其證書ニハ原告若クハ被告ノ身分、職業、財産並ニ家族ノ實況及ヒ其納ム可キ直税ノ額ヲ開示シテ訴訟費用支拂ノ無資力ヲ證ス可シ

第九十四條 訴訟上ノ救助ハ各審ニ於テ各別ニ之ヲ付與ス第一審ニ於テハ強制執行ニ付テモ之ヲ付與スルモノトス

前審ニ於テ訴訟上ノ救助ヲ受ケタルトキハ上級審ニ於テハ無資力ヲ證スルコトヲ要セス相方上訴ヲ提出シタルトキハ上級審ニ於テハ訴訟上ノ救助ヲ求ムル原告若クハ被告ノ權利ノ伸張又ハ防禦ノ輕忽ナラス又ハ見込ナキニ非スト見ユルヤテ調査スルコトヲ要セス

第九十五條 訴訟上ノ救助ハ之ヲ受ケタル條件ノ存セザリシトキ又ハ消滅シタルトキハ何時タリトモ取消スコトヲ得

第九十六條 訴訟上ノ救助ハ之ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ死亡ト共ニ消滅ス

第九十七條 訴訟上ノ救助ハ之ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ爲ニ左ノ效力ヲ生ス
第一 裁判費用(國庫ノ立替金ヲ包含ス)ヲ濟清スルコトノ假免除
第二 訴訟費用ノ保證ヲ立ツルコトノ免除
第三 送達及ヒ執行行為ヲ爲サシムル爲メ一特無報酬ニテ執達吏ノ附添ヲ求ムル權利

又ハ職權ヲ以テ一時無報酬ニテ辯護士ノ附添ヲ命スルコトヲ得
第九十八條 訴訟上ノ救助ハ相手方ニ生シタル費用ヲ辨濟スル義務ニ影響ヲ及ボサス

第九十九條 救助ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ爲メ假ニ濟清ヲ免除シタル裁判費用ハ訴訟費用ニ付キ確定裁判ヲ受ケタル相手方又ハ訴若クハ上訴ノ取下、拋棄、認諾若クハ和解ニ因リ訴訟費用ヲ負擔ス可キ相手方ヨリ之ヲ取立ツルコトヲ得

自己ノ權利ニ依リ費用確定ノ方法ヲ以テ其手数料及ヒ立替金ヲ取立ツルコトヲ得
第一百條 救助ヲ受ルタル原告若クハ被告ハ自己及ヒ其家族ノ必要ナル生活ヲ害セスシテ費用ノ濟清ヲ爲シ得ルニ至ルトキハ假免除ヲ得タル數額(第九十七條第一號)ヲ直チニ追拂ヒスル義務アリ

第一百一條 裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キタル後訴訟上救助ノ付與並ニ辯護士附添ノ命令ニ付テノ申請訴訟上救助ノ取消及ヒ數額追拂ノ義務ニ付キ決定ヲ爲ス

此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得
第一百二條 訴訟上ノ救助ヲ付與シ又ハ其取消ヲ拒ミ若クハ費用追拂ヲ命スルコトヲ拒ム決定ニ對シテハ檢事ニ限リ抗告ヲ爲スコトヲ得

辯護士ノ附添ヲ命スル決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス
訴訟上ノ救助ヲ拒ミ若クハ取消シ又ハ辯護士ノ附添ヲ拒ミ又ハ費用ノ追拂ヲ命スル決定ニ對シテハ原告若クハ被告ハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第三章 訴訟手續
第一節 口頭辯論及ヒ準備書面

第一百三條 判決裁判所ニ於ケル訴訟ニ付テノ當事者ノ辯論ハ口頭ナリトス但此法律ニ於テ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ定メタルトキハ此限ニ在ラス

第一百四條 口頭辯論ハ書面ヲ以テ之ヲ準備ス
第一百五條 準備書面ニハ左ノ諸件ヲ掲グヘシ

第一 當事者及ヒ其法律上代理人ノ氏名、身分、職業、住所、裁判所、訴訟物及ヒ附屬書類表示

第二 原告若クハ被告カ法廷ニ於テ爲サント欲スル申立

第三 申立ノ原因タル事實上ノ關係

第四 相手方ノ事實上ノ主張ニ對スル陳述

第五 原告若クハ被告カ事實上主張ノ證明又ハ攻撃ノ爲メ用キントスル證據方法及ヒ相手方ノ申出テタル證據方法ニ對スル陳述

第六 原告若クハ被告又ハ其訴訟代理人ノ署名及ヒ捺印

第七 年月日

第六六條 準備書面ニ於テ提出ス可キ事實ハ簡明ニ之ヲ記載ス可シ

此他事實上ノ關係ノ説明竝ニ法律上ノ討論ハ書面ニ之ヲ掲クルコトヲ得ス

第六七條 準備書面ニハ訴訟ヲ爲ス可キ資格ニ付テノ證書ノ原本、正本又ハ謄本其他總テ原告若クハ被告ノ手中ニ存スル證書ニシテ書面中ニ申立ノ原因トシテ引用シタルモノ、謄本

ヲ添附ス可シ

證書ノ一部分ノミチ要用トスルトキハ其冒頭、事件ニ屬スル部分、終尾、日附、署名及ヒ印章

ヲ謄寫シタル抄本ヲ添附スルヲ以テ足ル

證書カ既ニ相手方ニ知レタルトキ又ハ大部ナルトキハ其證書ヲ表示シ且相手方ニ之ヲ閱覽

セシメント欲スル旨ヲ附記スルヲ以テ足ル

第六八條 當事者ハ準備書面及ヒ其附屬書類竝ニ相手方ニ付與スル爲メ必要ナル謄本ヲ裁判

所書記課ニ差出ス可シ

第六九條 裁判長ハ口頭辯論ヲ開キ且之ヲ指揮ス

裁判長ハ發言ヲ許シ又其命ニ從ハサル者ニ發言ヲ禁スルコトヲ得

裁判長ハ事件ニ付キ十分ナル説明ヲ爲サシメ且間斷ナク辯論ノ終了スルコトニ注意ス又必

要ナル場合ニ於テハ直チニ辯論執行ノ期日ヲ定ム

裁判所ニ於テ事件ニ付キ十分ナル説明ヲ爲セリト認ムルトキハ裁判長ハ口頭辯論ヲ閉チ及

ヒ裁判所ノ判決竝ニ決定ヲ言渡ス

第七十條 口頭辯論ハ當事者ノ申立ヲ爲スニ因リテ始マル

當事者ノ演述ハ事實上及ヒ法律上ノ點ニ於ケル訴訟關係ヲ包括ス可シ

口頭演述ニ換ヘテ書類ヲ援用スルコトヲ許サス文字上ノ旨趣ヲ要用トスルトキハ其要用ナ

ル部分ニ限り之ヲ朗讀スルコトヲ得

第七十一條 各當事者ハ相手方ノ主張シタル事實ニ對シ陳述ヲ爲ス可ス

明カニ爭ハサル事實ハ原告若クハ被告ノ他ノ陳述ヨリ之ヲ爭ハントスル意思カ顯レサルト

キハ自白シタルモノト看做ス

不知ノ陳述ハ原告若クハ被告ノ自己ノ行爲ニ非ス又自己ノ實驗シタルモノニモ非サル事實

ニ限り之ヲ許ス此場合ニ於テ不知ヲ以テ答ヘタル事實ハ爭ヒタルモノト看做ス

第七十二條 裁判長ハ職權上調査ス可キ點ニ關シ相手方ヨリ起サ、ル疑ノ存スルトキハ其疑

ニ付キ注意ヲ爲スコトヲ得

裁判長ハ問ヲ發シテ不明瞭ナル申立ヲ釋明シ主張シタル事實ノ不十分ナル證明ヲ補充シ證

據方法ヲ申出テ其他事件ノ關係ヲ定ムルニ必要ナル陳述ヲ爲サシムヘシ

陪席判事ハ裁判長ニ告ケテ問ヲ發スルコトヲ得

當事者ハ相手方ニ對シ自ラ問ヲ發スルコトヲ得然レトモ其問ヲ發ス可キ旨ヲ裁判長ニ求

ムルコトヲ得

若シ其問ニ對シテ答ヘス又ハ判然答ヘサルトキハ相手方ノ利益ト爲ル可キ答ヲ爲シタルモ

ノト看做スコトヲ得

第百十三條 事件ノ指揮ニ關スル裁判長ノ命又ハ裁判長若クハ陪席判事ノ發シタル問ニ對シ
辯論ニ與カル者ヨリ不適法ナリトシテ異議ヲ述ヘタルトキハ裁判所ハ其異議ニ付キ直チニ
裁判ヲ爲ス

第百十四條 裁判所ハ事件ノ關係ヲ明瞭ナラシムル爲メ原告若クハ被告ノ自身出頭ヲ命スル
コトヲ得

第百十五條 裁判所ハ原告若クハ被告ノ援用シタル證書ニシテ其手中ニ存スルモノヲ提出ス
可キヲ命スルコトヲ得

裁判所ハ外國語ヲ以テ作りタル證書ニ付テハ其譯書ヲ添附ス可キヲ命スルコトヲ得

第百十六條 裁判所ハ當事者ノ所持スル訴訟記録ニシテ事件ノ辯論及ヒ裁判ニ關スルモノヲ
提出ス可キヲ命スルコトヲ得

第百十七條 裁判所ハ檢證及ヒ鑑定ヲ命スルコトヲ得
此手續ハ申立ニ因リ命スル檢證及ヒ鑑定ニ付テノ規定ニ從フ

第百十八條 裁判所ハ一箇ノ訴ニ於テ爲シタル數箇ノ請求又ハ本訴及ヒ反訴ニ付テノ辯論ヲ
分離シテ爲ス可キヲ命スルコトヲ得

第百十九條 同一ノ請求ニ關シ數箇ノ獨立ナル攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ提出シタルトキハ裁判
所ハ先ツ辯論ヲ其一ニ制限ス可キヲ命スルコトヲ得

第百二十條 裁判所ハ同一ノ人又ハ別異ノ人ノ數箇ノ訴訟ニシテ其裁判所ニ繫屬スルモノハ
辯論及ヒ裁判ヲ併合ズ可キヲ命スルコトヲ得但其訴訟ノ目的物タル請求ヲ元來一箇ノ訴ニ
於テ主張シ得ヘキトキニ限ル

第百二十一條 裁判所ハ訴訟ノ全部又ハ一分ノ裁判カ他ノ繫屬スル訴訟ニ於テ定マル可キ權
利關係ヲ成立又ハ不成立ニ繫ルトキハ他ノ訴訟ノ完結ニ至ルマテ辯論ヲ中止ス可シ

第百二十二條 裁判所ハ民事訴訟中罰ス可キ行為ノ嫌疑生スルトキハ刑事訴訟手續ノ完結ニ
至ルマテ辯論ヲ中止ス可シ但其罰ス可キ行為カ訴訟ノ裁判ニ影響ヲ及ボストキニ限ル

第百二十三條 裁判所ハ分離若クハ併合ニ關シ發シタル命令ヲ取消スコトヲ得

第百二十四條 裁判所ハ閉チタル辯論ノ再開ヲ命スルコトヲ得

第百二十五條 裁判所ハ辯論ニ與カル者日本語ニ通セサルトキハ通事ヲ立會ハシム但裁判所
構成法第百十八條ノ場合ハ此限ニ在ラス

第百二十六條 裁判所ハ辯論ニ與カル者聾又ハ啞ナルトキ之ニ文字ヲ以テ理會セシムルコト
ヲ得サル場合ニ限リ通事ヲ立會ハシムルコトヲ得

第百二十七條 裁判所ハ相當ノ演述ヲ爲ス能力ノ缺ケタル原告若クハ被告又ハ訴訟代理人若
クハ輔佐人ニ其後ノ演述ヲ禁シ且新期日ヲ定メ辯護士ヲシテ演述セシム可キコトヲ命スヘ
シ

裁判所ハ裁判所ニ於テ辯論ヲ業トスル訴訟代理人若クハ輔佐人ノ退斥セシムルコトヲ得此
場合ニ於テハ新期日ヲ定メ且退斥ノ決定ヲ原告若クハ被告ニ送達ス可シ

第百二十八條 辯論ニ與カル者秩序維持ノ爲メ辯論ノ場所ヨリ退斥セラレタルトキハ申立ニ
因リ本人ノ任意ニ退去シタルト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ取扱フコトヲ得但裁判所構成法第百
十條ニ依リ中止シタル場合ハ此限ニ在ラス

前條ノ場合ニ於テ禁止又ハ退斥ノ命ヲ受ケタル者再ヒ出頭スルトキハ前項ノ方法ヲ以テ之
ヲ取扱フコトヲ得

第百二十九條 口頭辯論ニ付テハ調書ヲ作ル可シ

調書ニハ左ノ諸件ヲ掲ク可シ

第一 辯論ノ場所、年月日

第二 判事、裁判所書記及ヒ立會ヒタル檢事若クハ通事ノ氏名

第三 訴訟物及ヒ當事者ノ氏名

第四 出頭シタル當事者、法律上代理人、訴訟代理人及ヒ輔佐人ノ氏名若シ原告若クハ被告闕席シタルトキハ其闕席シタルコト

第五 公ニ辯論ヲ爲シ又ハ公開ヲ禁シタルコト

第三百三十條 辯論、進行ニ付テハ其要領ノミヲ調書ニ記載ス可シ

調書ニ記載シテ明確ニス可キ諸件ハ左ノ如シ

第一 自白、認諾、拋棄及ヒ和解

第二 明確ニス可キ規定アル申立及ヒ陳述

第三 證人及ヒ鑑定人ノ供述但其供述ハ以前聽カサルモノナルトキ又ハ以前ノ供述ニ異ナルトキニ限ル

第四 檢證ノ結果

第五 書面ニ作リ調書ニ添附セサル裁判(判決、決定及ヒ命令)

第六 裁判ノ言渡

附録トシテ調書ニ添附シ且調書ニ附録トシテ表示シタル書類ニ於ケル記載ハ調書ニ於ケル記載ニ同シ

第三百三十一條 前條第一號乃至第四號ニ掲ケタル調書ノ部分ハ法廷ニ於テ之ヲ關係人ニ讀聞カセ又ハ閱覽ノ爲メ之ヲ關係人ニ示ス

調書ニハ前項ノ手續ヲ履ミタルコト及ヒ承諾ヲ爲シタルコト又ハ承諾ヲ拒ミタル理由ヲ附

記ス可シ

第三百三十二條 調書ニハ裁判長及ヒ裁判所書記署名捺印ス可シ

裁判長差支アルトキハ官等最モ高キ陪席判事之二代リ署名捺印ス區裁判所判事差支アルトキハ其裁判所書記ノ署名捺印ヲ以テ足ル

第三百三十三條 受命判事若クハ受託判事又ハ區裁判所判事力法廷外ニ於テ爲ス審問ニモ亦裁判所書記ヲ立會ハシム

前四條ノ規定ハ右ノ審問調書ニ之ヲ準用ス

第三百三十四條 日頭辯論ノ爲メ規定シタル方式ノ遵守ハ調書ヲ以テノミ之ヲ證スルコトヲ得

第三百三十五條 此法律ニ從ヒ口頭ヲ以テ訴、抗告、申立、申請及ヒ陳述ヲ爲シ又ハ證言ヲ拒ム場合ニ於テハ裁判所書記ハ其調書ヲ作ル可シ

第二節 送達

第三百三十六條 送達ハ裁判所書記職權ヲ以テ之ヲ爲サシム

裁判所書記ハ執達吏ニ送達ノ施行ヲ委任シ又ハ送達ヲ施行ス可キ地ヲ管轄スル區裁判所ノ書記ニ送達ノ施行ヲ執達吏ニ委任ス可キコトヲ囑託ス

裁判所書記ハ郵便ニ依リテモ亦送達ヲ爲サシムルコトヲ得

第二項ノ場合ニ於テハ執達吏又第三項ノ場合ニ於テハ郵便配達人ヲ以下ニ規定スル送達吏ト爲ス

第三百三十七條 送達ハ其送達ス可キ書類ノ正本又ハ認證シタル謄本ヲ交付ス可キ規定アルトキハ其正本又ハ其謄本ノ交付ヲ以テ之ヲ爲シ其他ノ場合ニ於テハ謄本ノ交付ヲ以テ之ヲ爲ス

原告若クハ被告數人ノ代理人ニ爲シ又ハ同一ナル原告若クハ被告ノ代理人數人中ノ一人ニ

爲ス可キ送達ハ謄本又ハ正本ノ一通ヲ交付スルヲ以テ足ル
第百三十八條 訴訟能力ヲ有セサル原告若クハ被告ニ對スル送達ハ其法律上代理人ニ之ヲ爲

ス

公又ハ私ノ法人及ヒ其資格ニ於テ訴ヘ又ハ訴ヘラレ、コトヲ得ル會社又ハ社團ニ對スル送
達ハ其首長又ハ事務擔當者ニ之ヲ爲スヲ以テ足ル

數人ノ首長若クハ事務擔當者アル場合ニ於テハ送達ハ其一人ニ之ヲ爲スヲ以テ足ル

第百三十九條 豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル下士以下ノ軍人、軍屬ニ對スル送達ハ其所屬ノ長

官又ハ隊長ニ之ヲ爲ス

第百四十條 囚人ニ對スル送達ハ監獄署ノ首長ニ之ヲ爲ス

第百四十一條 送達ハ財産權上ノ訴訟ニ付テハ總代理人ニ之ヲ爲シ又商業上ヨリ生シタル訴

訟ニ付テハ代務人ニ之ヲ爲スヲ以テ原告若クハ被告ノ本人ニ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第百四十二條 訴訟代理人アルトキハ送達ハ其代理人委任ノ旨趣ニ依リ原告若クハ被告ノ代

理ヲ爲ス權ヲ有スルトキニ限リ其代理人ニ之ヲ爲ス

然レトモ原告若クハ被告ノ本人ニ爲シタル送達ハ其訴訟代理人アルトキト雖モ效力ヲ有ス

第百四十三條 受訴裁判所ノ所在地ニ住居ヲモ事務所ヲモ有セサル原告若クハ被告ハ其所在

地ニ假住所ヲ選定シテ之ヲ届出ツ可シ

假住所選定ノ届出ハ遅クトモ最近ノ口頭辯論ニ於テ之ヲ爲シ又其前ニ書面ヲ差出ストキハ

其書面ヲ以テ之ヲ爲ス可シ

前項ノ届出ヲ爲サ、ルトキハ裁判所書記又ハ其委任ヲ受ケタル吏員交付ス可キ書類ヲ原告

若クハ被告ノ名宛ニテ郵便ニ付シテ送達ヲ爲スコトヲ得此送達ハ其書類ノ原告若クハ被告

ニ到達スルト否トナ間ハ又何時ニ到達スルトナ間ハ又郵便ニ付シタル時ヲ以テ之ヲ爲シ

タルモノト看做ス
第百四十四條 送達ハ何レノ地ヲ問ハス送達ヲ受ク可キ人ニ出會ヒタル地ニ於テ之ヲ爲スコ

トヲ得然レトモ其人カ其地ニ住居又ハ事務所ヲ有スルトキ其住居又ハ事務所ノ外ニ於テ爲

シタル送達ハ其受取ヲ拒マサリシトキニ限リ効力ヲ有ス

第百三十八條第二項ノ場合ニ於テ特別ノ事務所アルトキハ其事務所ノ外ニ於テ法律上代理

人又ハ首長若クハ事務擔當者ニ爲シタル送達ハ其受取ヲ拒マサリシトキニ限リ効力ヲ有ス

第百四十五條 送達ヲ受ク可キ人ニ住居ニ於テ出會ハサルトキハ其住居ニ於テスル送達ハ成

長シタル同居ノ親族又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

此規定ニ從ヒ送達ヲ施行スルコトヲ得サルトキハ其送達ハ交付ス可キ書類ヲ其地ノ市町村

長ニ預置キ送達ノ告知書ヲ作り之ヲ住居ノ戸ニ貼付シ且近隣ニ住居スル者二人ニ其旨ヲ口

頭ヲ以テ通知シテ之ヲ爲スコトヲ得

第百四十六條 住居ノ外ニ事務所ヲ有スル人ニ對スル送達ハ事務所ニ於テ之ニ出會ハサルト

キハ其事務所ニ在ル營業使用人ニ之ヲ爲スコトヲ得此規定ハ辯護士ニモ亦之ヲ適用ス但此

場合ニ於ケル送達ハ筆生ニモ亦之ヲ爲スコトヲ得

第百四十七條 第百三十八條第二項ノ場合ニ於テ法律上代理人又ハ首長若クハ事務擔當者ニ

事務所ニ於テ出會ハス又ハ此等ノ者受取ニ付キ差支アルトキハ送達ハ事務所ニ在ル他ノ役

員又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第百四十八條 前二條ノ規定ニ從ヒ送達ヲ施行スルコトヲ得サルトキハ第百四十五條第二項

ニ準シ送達ヲ爲スコシ但住居ニ於ケル送達ヲ施行スルヲ得サルコトノ明白ナルトキニ限ル

前項ノ場合ニ於テハ送達告知書ノ貼附ハ事務所又ハ住居ノ戸ニ之ヲ爲ス

第百四十九條 法律上ノ理由ナクシテ送達ノ受取ヲ拒ムトキハ交付ス可キ書類ヲ送達ノ場所

ニ差置ク可シ

第五百十條 日曜日及ヒ一般ノ祝祭日ニハ執達吏ノ爲ス可キ送達ハ裁判官ノ許可ヲ得ルトキニ限リ之ヲ施行スルコトヲ得

前項ノ規定ハ郵便ニ付シテ爲ス送達ヲ除ク外ハ夜間ニ爲ス可キ送達ニ之ヲ適用ス夜間トハ日没ヨリ日出マテノ時間ヲ謂フ

右ノ許可ハ受訴裁判所ノ裁判長又ハ送達ヲ爲ス可キ地ヲ管轄スル區裁判所ノ判事之ヲ與ヘ又ハ受命判事若クハ受託判事ノ完結ス可キ事件ニ在テハ其判事之ヲ與フ

許可ノ命令ハ認證シタル謄本ヲ以テ送達ノ際之ヲ交付ス可シ

本條ノ規定ヲ遵守セサル送達ハ之ヲ受取リタルトキニ限リ效力ヲ有ス

第五百十一條 送達ニ付テハ之ヲ施行スル吏員ハ送達ノ場所、年月日、時方法及ヒ受取人ノ受取證ニ送達吏ノ署名捺印ヲ具備スル證書ヲ作ルコトヲ要ス

受取人受取ヲ拒ミ若クハ受取證ヲ出タスコトヲ拒ミタルトキ又ハ受取證ヲ作ルコト能ハサル旨ヲ述フルトキハ之ヲ送達證書ニ記載ス可シ

第四百四十三條第三項ノ場合ニ於テハ郵便ニ付シタル吏員ノ報告書ヲ以テ送達ノ證ト爲スニ足ル

第五百十二條 外國ニ在ル本邦ノ公使及ヒ公使館官吏並ニ其家族、從者ニ對スル送達ハ外務大臣ニ囑託シテ之ヲ爲ス

第五百十三條 前條ノ場合ヲ除ク外外國ニ於テ施行ス可キ送達ハ外國ノ管轄官廳又ハ外國ニ駐在スル帝國ノ公使又ハ領事ニ囑託シテ之ヲ爲ス

第五百十四條 出陣ノ軍隊又ハ役務ニ服シタル軍艦ノ乗組員ニ屬スル人ニ對スル送達ハ上在司令官廳ニ囑託シテ之ヲ爲スコトヲ得

送達ハ囑託ヲ受ケタル官廳又ハ官吏ノ送達施行濟ノ證書ヲ以テ之ヲ證ス

第五百十六條 原告若クハ被告ノ現在地知レサルトキ又ハ外國ニ於テ爲ス可キ送達ニ付テハ其規定ニ從フコト能ハス若クハ之ニ從フモ其効ナキコトヲ豫知スルトキハ其送達ハ公ノ告示ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第五百十七條 公示送達ハ原告若クハ被告ノ申立ニ因リ裁判所ノ命ヲ以テ裁判所書記之ヲ取扱フ

此送達ハ交付ス可キ書類ヲ裁判所ノ掲示板ニ貼附シテ之ヲ爲ス判決及ヒ決定ニ在テハ其裁判ノ部分ノミヲ貼附ス可シ

右ノ外裁判所ハ送達ス可キ書類ノ抄本ヲ一箇又ハ數箇ノ新聞紙ニ一回又ハ數回掲載ス可キヲ命スルコトヲ得其抄本ニハ裁判所、當事者並ニ訴訟物及ヒ送達ス可キ書類ノ要旨ヲ掲グルコトヲ要ス

第五百十八條 公示送達ハ書類ノ貼附ヨリ十四日ヲ經過シタル日ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス然レトモ裁判所ハ公示送達ヲ命スルニ際シ此ヨリ長キ期間ヲ必要トスルトキハ相當ナル期間ヲ定ムルコトヲ御

同一ノ事件ニ付キ同一ノ原告若クハ被告ニ對シテ爲ス其後ノ公示送達ハ貼附ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第三節 期日及ヒ期間

第五百十九條 期日ハ裁判長日及ヒ時ヲ以テ之ヲ定ム

第六十條 期日ハ已ムヲ得サル場合ニ限リ日曜日及ヒ一般ノ祝祭日ニ之ヲ定ムルコトヲ得

第六十一條 期日ニ付テノ呼出ハ裁判長ノ命ニ從ヒ裁判所書記正本ノ送達ヲ以テ之ヲ爲ス

但在廷シタル者ニ期日ヲ定メ出頭ヲ命シタルトキハ之ヲ送達スルコトヲ要セス
第百六十二條 期日ハ裁判所内ニ於テ之ヲ開ク但臨檢又ハ裁判所ニ出頭スルニ差支アル人ノ
審問其他裁判所内ニ於テ爲スコトヲ得サル行爲ノ要スルトキハ此限ニ在ラス

第百六十三條 期日ハ事件ノ呼上ヲ以テ始マル

原告若クハ被告カ期日ノ終ニ至ルマテ辨論ヲ爲サレトキハ期日ヲ怠リタルモノト看做ス
第百六十四條 裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間ノ進行ハ期間ヲ定メタル書類ノ送達ヲ以テ始
マリ又其送達ヲ要セサル場合ニ於テハ期間ノ言渡ヲ以テ始マル但期間指定ノ際此ヨリ遅キ
起期ヲ定メタルトキハ此限ニ在ラス

第百六十五條 期間ヲ計算スルニ時ヲ以テスルモノハ即時ヨリ起算シ又日ヲ以テスルモノハ
初日ヲ算入セス

第百六十六條 一日ノ期間ハ二十四時トシ一箇月ノ期間ハ三十日トシ一箇年ノ期間ハ曆ニ從
フ

期間ノ終カ日曜日又ハ一般ノ祝祭ニ當ルトキハ其日ヲ期間ニ算入セス

第百六十七條 法律上ノ期間ハ裁判所ノ所在地ニ住居セサル原告若クハ被告ノ爲メ其住居地
ト裁判所所在地トノ距離ノ割合ニ應シ海陸路八里毎ニ一日ヲ伸長ス八里以外ノ端數三里ヲ
超ユルトキモ亦同シ

裁判所ハ外國又ハ島嶼ニ於テ住所ヲ有スル原告若クハ被告ノ爲メ特ニ附加期間ヲ定ムルコ
トヲ得

第百六十八條 期間ノ進行ハ裁判所ノ休暇ニ依リテ停止ス其期間ノ殘餘ノ部分ハ休暇ノ終ヲ
以テ其進行ヲ始ム期間ノ初カ休暇ニ當ルトキハ其期間ノ進行ハ休暇ノ終ヲ以テ始マル
前項ノ規定ハ不變期間及ヒ休暇事件ノ期間ニハ之ヲ適用セス

不變期間ハ此法律ニ於テ不變期間トシテ掲ケタル期間ニ限ル

休暇事件トハ裁判所構成法第百二十八條、第百二十九條ニ掲ケタル事件ヲ謂フ

第百六十九條 期日ノ變更、辯論ノ延期、辨論續行ノ期日ノ指定ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ
之ヲ爲スコトヲ得但申立ニ因レル期日ノ變更ハ合意ノ場合ヲ除ク外顯著ナル理由アルトキ
ニ限リ之ヲ許ス

第百七十條 期間ハ不變期間ヲ除ク外當事者ノ合意ノ申立ニ因リ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコ
トヲ得

裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間及ヒ法律上ノ期間ハ合意ナキモ申立ニ因リ顯著ナル理由アル
トキハ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得然レトモ法律上ノ期間ノ短縮又ハ伸長ハ此法律
ニ特定シタル場合ニ限リ之ヲ許ス

伸長ニ係ル新期間ハ前期間ノ滿了ヨリ之ヲ起算ス

第百七十一條 期日ノ變更又ハ期間ノ短縮若クハ伸長ニ付テノ申請ノ理由ハ之ヲ疏明ス可シ
其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

申請ノ裁判ハ口頭辨論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

同一期日ノ再度ノ變更又ハ同一期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾書ヲ提出セサルトキハ相
手方ヲ審訊シタル後ニ限リ之ヲ許スコトヲ得又相手方カ異議ヲ述フルトキハ顯著ナル差支
ノ理由及ヒ其左支ヲ除去スルコトノ特別ナル困難ヲ生シタルコトヲ證スルトキニ限リ之ヲ
許スコトヲ得訴訟代理人ノ差支ニ原因スル期日ノ再度ノ變更又ハ期間ノ再度ノ伸長ハ相手
方ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ許サス

期日ノ變更又ハ期間ノ伸長ニ付テノ申請ヲ却下スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ
得ス

第七十二條 本節ニ於テ裁判所及ヒ裁判長ニ與ヘタル權ハ受命判事又ハ受託判事モ亦其定ニ可キ期日及ヒ期間ニ付キ之ヲ行フコトヲ得

第四節 懈怠ノ結果及ヒ原狀回復

第七十三條 訴訟行爲ヲ怠リタル原告若クハ被告ハ其訴訟行爲ヲ爲ス權利ヲ失フ但此法律ニ於テ追完ヲ許ストキハ此限ニ在ラス

法律上懈怠ノ結果ハ當然生スルモノトス但此法律ニ於テ失權ヲ爲サシムルコトニ付キ相手方ノ申立ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

第七十四條 天災其他避ク可カラサル事變ノ爲ニ不變期間ヲ遵守スルコトヲ得サル原告若クハ被告ニハ申立ニ因リ原狀回復ヲ許ス

原告若クハ被告カ故障期間ヲ懈怠シタルトキハ其過失ニ非スシテ闕席判決ノ送達ヲ知ラザリシ場合ニ於テモ亦之ニ原狀回復ヲ許ス

第七十五條 原狀回復ハ十四日ノ期間内ニ之ヲ申立ツルコトヲ要ス
右期間ハ障碍ノ止ミタル日ヲ以テ始マル此期間ハ當事者ノ合意ニ因リ之ヲ伸長スルコトヲ得ス

懈怠シタル不變期間ノ終ヨリ起算シテ一箇年ノ滿了後ハ原狀回復ヲ申立ツルコトヲ得ス

第七十六條 原狀回復ハ追完スル訴訟行爲ニ付キ裁判ヲ爲ス權アル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ申立ツ可シ
此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 原狀回復ノ原因タル事實
- 第二 原狀回復ノ疏明方法
- 第三 懈怠シタル訴訟行爲ノ追完

即時抗告ノ提出ヲ懈怠シタルトキハ原狀回復ノ申立ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ抗告裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 原狀回復ノ申立ニ付テノ訴訟手續ハ追完スル訴訟行爲ニ付テノ訴訟手續ト之ヲ併合ス然レトモ裁判所ハ先ツ申立ニ付テノ辯論及ヒ裁判ノミニ其訴訟手續ヲ制限スルコトヲ得

申立ノ許否ニ關スル裁判及ヒ其裁判ニ對スル不服ノ申立ニ付テハ追完スル訴訟行爲ニ於テ行ハル可キ規定ヲ適用ス然レトモ申立ヲ爲シタル原告若クハ被告ハ故障ヲ爲スコトヲ得ス

原狀回復ノ費用ハ申立人ノ之ヲ負擔ス但相手方ノ不當ナル異議ニ因リ生シタルモノハ此限ニ在ラス

第五節 訴訟手續ノ中斷及ヒ中止

第七十八條 原告若クハ被告ノ死亡シタル場合ニ於テハ承繼人カ訴訟手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス

受繼ヲ遲滞シタルトキハ裁判所ハ申立ニ因リ受繼及ヒ本案辯論ノ爲メ其承繼人ヲ呼出ス承繼人期日ニ出頭セザルトキハ申立ニ因リ相手方ノ主張シタル承繼ヲ自白シタルモノト看做シ且裁判所ハ闕席判決ヲ以テ承繼人訴訟手續ヲ受繼キタリト言渡ス又本案ノ辯論ハ故障期間ノ滿了後始メテ之ヲ爲シ又其期間内ニ故障ヲ申立テタルトキハ其完結後始メテ之ヲ爲ス

第七十九條 原告若クハ被告ノ財産ニ付キ破産ノ開始シタル場合ニ於テ訴訟手續カ破産財團ニ關スルトキハ破産ニ付テノ規定ニ從ヒ手續ヲ受繼キ又ハ破産手續ヲ解止スルマテ之ヲ中斷ス

第八十條 原告若クハ被告カ訴訟能力ヲ失ヒ又ハ其法律上代理カ死亡シ又ハ其代理權カ原

告若クハ被告ノ訴訟能力ヲ得ル前ニ消滅シタルトキハ訴訟手續ハ法律上代理人又ハ新法律上代理人カ其任設ヲ相手方ニ通知シ又ハ相手方カ訴訟手續ヲ續行セントスルコトヲ其代理人ニ通知スルマテ之中斷ス

第百八十一條 原告若クハ被告ノ死亡ニ因リ訴訟手續ヲ中繼スル場合ニ於ケル訴訟手續ノ受繼ニ關シ遺產ニ付キ管理人ヲ任設スルトキハ前條ノ規定又遺產ニ付キ破産ヲ開始スルトキハ第百七十九條ノ規定ヲ適用ス

第百八十二條 戰爭其他ノ事故ニ因リ裁判所ノ行務ヲ止メタルトキハ此事情ノ繼續間訴訟手續ヲ中斷ス

第百八十三條 訴訟代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ原告若クハ被告カ死亡シ又ハ訴訟能力ヲ失ヒ又ハ法律上代理人カ死亡シ又ハ其代理權カ消滅スルトキハ委任消滅ノ通知ニ因リ訴訟手續ヲ中斷ス

第百八十四條 原告若クハ被告カ戰時兵役ニ服スルトキ又ハ官職ノ布令、戰爭其他ノ事變ニ因リ受訴裁判所ト交通ノ絶エタル地ニ在ルトキハ受訴裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ障礙ノ消除スルマテ訴訟手續ノ中止ヲ命スルコトヲ得

第百八十五條 訴訟手續中止ノ申請ハ受訴裁判所ニ之ヲ提出ス其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得
第百八十六條 訴訟手續ノ中繼及ヒ中止ハ各期間ノ進行ヲ止メ及ヒ中斷又ハ中止ノ終リタル後更ニ全期間ノ進行ヲ始ムル効力ヲ有ス
中斷及ヒ中止ノ間本案ニ付キ爲シタル原告若クハ被告ノ訴訟行爲ハ他ノ一方ニ對シ其効力

ナシ
口頭辯論ノ終結後ニ生シタル中斷ハ其辯論ニ基キテ爲スコトヲ得
第百八十七條 中斷シ又ハ中止シタル訴訟手續ノ受繼及ヒ本節ニ定メタル通知ハ原告若クハ被告ヨリ其書面ヲ受訴裁判所ニ差出シ裁判所ハ相手方ニ之ヲ送達ス可シ

第百八十八條 當事者ハ訴訟手續ヲ休止ス可キ合意ヲ爲スコトヲ得其合意ハ不變期間ノ進行ニ影響ヲ及ボサス

口頭辯論ノ期日ニ於テ當事者雙方出頭セサルトキハ訴訟手續ハ其一方ヨリ更ニ口頭辯論ノ期日ヲ定ム可キコトヲ申立ツルマテ之ヲ休止ス

一箇年内ニ前項ノ申立ヲ爲サハルトキハ本訴及ヒ反訴ヲ取下ケタルモノト看做ス
第百八十九條 本節ノ規定其他此法律ノ規定ニ基キ訴訟手續ノ中止ヲ命スル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得又其中止ヲ拒ム裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第二編 第一審ノ訴訟手續
第一章 地方裁判所ノ訴訟手續
第一節 判決前ノ訴訟手續
第百九十條 訴ノ提起ハ訴狀ヲ裁判所ニ差出シテ之ヲ爲ス

此訴狀ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス
第一 當事者及ヒ裁判所ノ表示
第二 起シタル請求ノ一定ノ目的物及ヒ其請求ノ一定ノ原因
第三 一定ノ申立

此他訴狀ハ準備書面ニ關スル一般ノ規定ニ從ヒ之ヲ作り且裁判所ノ管轄カ訴訟物ノ價額ニ依リ定マル場合ニ於テ訴訟物カ一定ノ金額ニ非サルトキハ其價額ヲ掲ケ可シ

第九十一條 同一ノ被告ニ對スル原告ノ請求數箇アル場合ニ於テ其各請求ニ付キ受訴裁判所カ管轄權ヲ有シ且法律ニ於テ同一種類ノ訴訟手續ヲ許ストキハ原告ハ其請求ヲ一箇ノ訴ニ併合スルコトヲ得但民法ノ規定ニ反スルトキハ此限ニ在ラス

第九十二條 訴狀カ第九十條第一號乃至第三號ノ規定ニ適セサルトキハ相當ノ期間ヲ定メ裁判長ノ命令ヲ以テ其期間内ニ欠缺ヲ補正スヘキコトヲ命ス若シ原告此命ニ從ハサルトキハ其期間ノ滿了後訴狀ヲ差戻ス可シ

此差戻ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第九十三條 訴狀カ第九十條第一號乃至第三號ノ規定ニ適スルトキハ口頭辯論ノ期日ヲ定メテ之ヲ被告ニ送達ス可シ

第九十四條 訴狀ノ送達ト口頭辯論ノ期日トノ間ニハ少ナクトモ二十日ノ時間ヲ存スルコトヲ要ス

外國ニ於テ送達ヲ施行ス可キトキハ裁判長相當ノ時間ヲ定ム

第九十五條 訴訟物ノ權利拘束ハ訴狀ノ送達ニ因リテ生ス

權利拘束ハ左ノ效力ヲ有ス

第一 權利拘束ノ繼續中原告若クハ被告ヨリ同一ノ訴訟物ニ付キ他ノ裁判所ニ於テ本訴又ハ反訴ヲ以テ請求ヲ爲シタルトキハ相手方ハ權利拘束ノ抗辯ヲ爲スコトヲ得

第二 受訴裁判所ノ管轄ハ訴訟物ノ價額ノ増減、住所ノ變更其他管轄ヲ定ムル事情ノ變更ニ因リテ變換スルコト無シ

第三 原告ハ訴ノ原因ヲ變更スル權利ナシ但變更シタル訴ニ對シ本案ノ口頭辯論前被告カ異議ヲ述ヘサルトキハ此限ニ在ラス

第九十六條 原告ハ訴ノ原因ヲ變更スル權利ナシ但變更シタル訴ニ對シ本案ノ口頭辯論前被告

訴ヲ得ス

第一 事實上又ハ法律上ノ申達ヲ補充シ又ハ更正スルコト

第二 本案又ハ附帶請求ニ付キ訴ノ申立ヲ擴張シ又ハ減縮スルコト

第三 最初求メタル物ノ滅盡又ハ變更ニ因リ賠償ヲ求ムルコト

第九十七條 訴ノ原因ニ變更ナシトスル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第九十八條 訴ノ全部又ハ一分ハ本案ニ付キ被告ノ第一口頭辯論ノ始マルマテハ被告ノ承諾ナクシテ之ヲ取下ク又其後口頭辯論ノ終結ニ至ルマテハ被告ノ承諾ヲ得テ之ヲ取下クルコトヲ得

訴ノ取下ハ口頭辯論ニ於テ之ヲ爲サ、ルトキハ書面ヲ以テ之ヲ爲ス可シ

訴狀ヲ既ニ送達シタル場合ニ於テハ訴取下ノ書面ハ之ヲ被告ニ送達ス可シ

適法ナル取下ハ權利拘束ノ總テノ效力ヲ消滅セシムル結果ヲ生ス

取下クタル訴ヲ再ヒ起シタルトキハ被告ハ前訴訟費用ノ辨濟ヲ受クルマテ應訴ヲ拒ムコトヲ得

第九十九條 訴狀送達ノ際十四日ノ期間内ニ答辯書ヲ差出ス可キコトヲ被告ニ催告ス可シ

答辯書ニハ準備書面ニ關スル一般ノ規定ヲ適用ス

第一百條 訴カ管轄裁判所ニ於テ權利拘束ト爲リタルトキハ被告ハ原告ニ對シ其裁判所ニ反訴ヲ起スコトヲ得

然レトモ財産權上ノ請求ニ非サル請求ニ係ル反訴又ハ目的物ニ付キ專屬管轄ノ規定アル反訴ハ若シ其反訴カ本訴ナルトキ其裁判所ニ於テ管轄權ヲ有ス可キ場合ニ限り之ヲ爲スコト

第二百一節 反訴ハ答辯書若クハ特別ノ書面ヲ以テ又ハ口頭辯論中相手方ノ面前ニ於テ口頭

ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
然レトモ答辯書差出ノ期間内ニ差出シタル書面ヲ以テ起サ、ル反訴ハ被告ノ請求ノ全部又

ハ一分ト相殺ヲ爲スコトヲ得
スナ得サリシコトヲ疏明スルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ許ス

第二百二節 訴ニ關スル此法律ノ規定ハ反訴ニ之ヲ適用ス但其規定ニ因リ差異ノ生ス可キト

キハ此限ニ在ラス
第二百三節 裁判長ハ申立ニ因リ其命令ヲ以テ第九十九條ニ定メタル期間ヲ相當ニ短縮若

クハ伸長シ又第九十四條ニ定メタル時間ヲ切迫ナル危險ノ場合ニ限り二十四時マテニ短

縮スルコトヲ得
前項時間ノ短縮ハ此カ爲メ答辯書ヲ差出スコトヲ得サルトキト雖モ亦之ヲ爲スコトヲ得

本條ノ規定ハ第六十七條ニ掲ケタル規定ヲ妨ケス
第二百四節 各當事者ハ訴狀又ハ答辯書ニ掲ケサリシ事實上ノ主張若クハ證據方法又ハ申立

ニ付キ相手方カ豫メ穿鑿ヲ爲スニ非サレハ陳述ヲ爲ス能ハスト豫知スル事項アルトキハ口

頭辯論ノ前ニ書面ニテ差出スコシ但其書面ヲ相手方ニ送達スル時間及ヒ相手方ヲシテ必要

ナル穿鑿ヲ爲ス時間ヲ得セシム可シ
口頭辯論ノ延期ヲ爲ストキハ裁判所ハ爾後必要ナル準備書面ヲ差出スコトヲ得

第二百五節 口頭辯論ハ一般ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス
第二百六節 妨訴ノ抗辯ハ本案ニ付テノ被告ノ辯論前同時ニ之ヲ提出ス可シ

左ニ掲ケルモノ妨訴ノ抗辯トス
第二 裁判所管轄違ノ抗辯

第三 權利拘束ノ抗辯
第四 訴訟能力ノ欠缺又ハ法律上代理ノ欠缺ノ抗辯

第五 訴訟費用保證ノ欠缺ノ抗辯
第六 再訴ニ付キ前訴訟費用未済ノ抗辯

第七 延期ノ抗辯
本案ニ付キ被告ノ口頭辯論ノ始マリタル後ハ妨訴ノ抗辯ハ被告ノ有効ニ拋棄スルコトヲ得

サルモノナルトキ又ハ被告ノ過失ニ非スシテ本案ノ辯論前ニ其抗辯ヲ主張スル能ハサリシ

コトヲ疏明スルトキニ限り之ヲ主張スルコトヲ得
第二百七節 被告カ妨訴ノ抗辯ニ基キ本案ノ辯論ヲ拒ムトキ又ハ裁判所カ申立ニ因リ若クハ

職權ヲ以テ別ニ辯論ヲ命スルトキハ其抗辯ニ付キ別ニ辯論ヲ爲シ及ヒ判決ヲ以テ裁判ヲ爲

ス可シ
妨訴ノ抗辯ヲ棄却スル判決ハ上訴ニ關シテハ終局判決ト看做ス但裁判所ハ申立ニ因リ本案

ク之ヲ提出セサリシコトノ心證ヲ得タルトキハ申立ニ因リ之ヲ却下スルコトヲ得
第二百一十一條 訴訟ノ進行中ニ争ト爲リタル權利關係ノ成立又ハ不成立ヲ訴訟ノ裁判ノ全部
又ハ一分ニ影響ヲ及ホストキハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結ニ至ルマテ原告ハ訴ノ申立
ノ擴張ニ依リ又被告ハ反訴ノ提起ニ依リ判決ヲ以テ其權利關係ヲ確定センコトヲ申立ツル
コトヲ得

第二百一十二條 訴狀其他ノ準備書面ニ於テ主張セサル請求ノ權利拘束ハ口頭辯論ニ於テ其請
求ヲ主張シタル時ヲ以テ始マル

第二百一十三條 各當事者ハ事實上ノ主張ヲ證明シ又ハ之ヲ辯駁セン爲ニ用井ントスル證據方
法ヲ開示シ且相手ヨリ開示シタル證據方法ニ付キ陳述ス可シ

第二百一十四條 證據方法及ヒ證據抗辯ハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結ニ至ルマテ之ヲ主張
スルコトヲ得

證據方法及ヒ證據抗辯ノ時機ニ後レタル提出ニ付テハ第二百十條ノ規定ヲ準用ス
第二百一十五條 證據調立ニ證據決定ヲ以テスル特別ノ證據調手續ノ命令ハ第五節乃至第十節
ノ規定ニ從フ

第二百一十六條 當事者ハ訴訟ノ關係ヲ表明シ證據調ノ結果ニ付キ辯論ヲ爲ス可シ
受命判事又ハ受託判事ノ面前ニ於テ證據調ヲ爲シタルトキハ當事者ハ證據調ニ關スル審問
調書ニ基キ其結果ヲ演述ス可シ

第二百一十七條 裁判所ハ民法又ハ此法律ノ規定ニ反セサル限りハ辯論ノ全旨趣及ヒ或ル證據
調ノ結果ヲ對酌シ事實上ノ主張ヲ眞實ナリト認ム可キヤ否ヤチ自由ナル心證ヲ以テ判斷ス
可シ

第二百一十八條 裁判所ニ於テ證據調ノ手續ハ之ヲ證ス可シ裁判所ハ當事
者カ其證明ヲ爲スト否トニ拘ハラズ職權ヲ以テ必要ナル取調ヲ爲スコトヲ得

第二百一十九條 此法律ノ規定ニ依リ事實上ノ主張ヲ疏明ス可キトキハ裁判官チシテ其主張ヲ
眞實ナリト認メシム可キ證據方法ヲ申出ツルヲ以テ足ル但即時ニ爲スコトヲ得サル證據調
ハ疏明ノ方法トシテハ之ヲ許サス

第二百二十條 裁判所ハ事件ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス自ラ又ハ受命判事若クハ受託
判事ニ依リ訴訟又ハ或ル争點ノ和解ヲ試ムル權アリ和解ヲ試ムル爲ニハ當事者ノ自身出頭
ヲ命スルコトヲ得

第二百二十一條 判決ヲ受ク可キ事項ノ申立ハ書面ニ基キ之ヲ爲スコトヲ要ス
書面ニ掲ケサル申立アルトキハ調書ニ附録トシテ添附ス可キ書面ヲ差出シテ之ヲ爲スコト
ヲ要ス

重要ノ點ニ於テ以前申立テタルモノト異ナル申立ニ付テモ亦同シ
本條ノ規定ヲ遵守セサルトキハ申立ナキモノト看做ス

第二百二十二條 前條ノ申立ヲ除ク外書面ニ掲ケサル重要ナル陳述又ハ其書面ノ旨趣ト重要
ノ點ニ於テ差異ノ存スル事項ハ其差異カ附加、削除其他ノ變更ニ係ルヲ問ハス申立ニ因リ
又ハ職權ヲ以テ調書若クハ其附録トシテ添附ス可キ爲メ差出シタル書面ニ依リテ之ヲ明確
ニス可シ

第二百二十三條 當事者ハ訴訟記録ヲ閱覽シ且裁判所書記チシテ其正本、抄本及ヒ謄本ヲ付
與セシムルコトヲ得
第二百二十四條 當事者ハ訴訟記録ノ利害ヲ疏明スルトキニ限り當事者ノ承諾ナクシテ訴訟記録ノ閱
裁判長ハ第三者カ權利上ノ利害ヲ疏明スルトキニ限り當事者ノ承諾ナクシテ訴訟記録ノ閱

覽及ヒ其抄本竝ニ謄本ノ付與ヲ許スコトヲ得
判決決定、命令ノ草案及ヒ其準備ニ供シタル書類竝ニ評議又ハ處罰ニ關スル書類ハ其原本
ナルト謄本ナルトヲ問ヘス之ヲ閱覽スルコトヲ許サス

第二節 判決

第二百二十五條 訴訟カ裁判ヲ爲スニ熟スルトキハ裁判所ハ終局判決ヲ以テ裁判ヲ爲ス
同時ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲ス爲メ併合シタル數箇ノ訴訟中ノ一ノミ裁判ヲ爲スニ熟スルトキ
モ亦同シ

第二百二十六條 一ノ訴ヲ以テ起シタル數箇ノ請求中ノ一箇又ハ一箇ノ請求中ノ一分又ハ反
訴ヲ起シタル場合ニ於テハ本訴若クハ反訴ノミ裁判ヲ爲スニ熟スルトキハ裁判所ハ終局判
決(二分判決)ヲ以テ裁判ヲ爲ス

然レトモ裁判所ハ事件ノ事情ニ從ヒテ一分判決ヲ相當トセサルトキハ之ヲ爲サ、ルコトヲ
得

第二百二十七條 各箇ノ獨立ナル攻撃若クハ防禦ノ方法又ハ中間ノ争カ裁判ヲ爲スニ熟スル
トキハ中間判決ヲ以テ裁判ヲ爲スコトヲ得

第二百二十八條 請求ノ原因及ヒ數額ニ付キ争アルトキハ裁判所ハ先ツ其原因ニ付キ裁判ヲ
爲スコトヲ得

請求ノ原因ヲ正當ナリトスル判決ハ上訴ニ關シテハ終局判決ト見做シ其判決確定ニ至ルマ
テ爾後ノ手續ヲ中止ス然レトモ裁判所ハ申立ニ因リ其數額ニ付キ辯論ヲ爲スコキヲ命スル
コトヲ得

第二百二十九條 口頭辯論ノ際原告其訴ヘタル請求ヲ放棄シ又ハ被告之ヲ認諾スルトキハ裁
判所申立ニ因リ其放棄又ハ認諾ニ基キ判決ヲ以テ却下又ハ敗訴ノ旨後ヲ爲スコトヲ得

第二百三十條 判決ハ辯論ヲ經タル總テノ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ包括ス
然レトモ數箇ノ獨立ナル攻撃又ハ防禦ノ方法中其一箇ヲ適切ナリトスルトキハ裁判所ハ他
ノ方法ニ付キ判斷スル義務ナシ

第二百三十一條 裁判所ハ申立テサル事物ヲ原告若クハ被告ニ歸セシムル權ナシ
裁判所ハ終局判決ヲ爲ス場合ニ於テハ訴訟費用ノ負擔ニ限リ申立アラサルモ判決ヲ爲スコ
シ然レトモ一分判決ヲ爲ス場合ニ於テハ費用ノ裁判ヲ後ノ判決ニ讓ルコトヲ得

第二百三十二條 判決ハ其基本タル口頭辯論ニ臨席シタル判事ニ限リ之ヲ爲ス

第二百三十三條 判決ハ口頭辯論ノ終結スル期日又ハ直チニ指定スル期日ニ於テ之ヲ言渡ス
但シ其期日ハ七日ヲ過クルコトヲ得ス

第二百三十四條 判決ノ言渡ハ判決主文ノ朗讀ニ因リ之ヲ爲ス關席判決ノ言渡ハ其主文ヲ作
ラサル前ト雖モ之ヲ爲スコトヲ得

裁判ノ理由ヲ言渡スコトヲ至當ト認ムルトキハ判決ノ言渡ト同時ニ其理由ヲ朗讀シ又ハ口
頭ニテ其要領ヲ告ク可シ

第二百三十五條 判決ノ言渡ハ當事者又ハ其一方ノ在廷スルト否トニ拘ハラズ其效力ヲ有ス
言渡アリタル判決ニ基キ訴訟手續ヲ續行シ又ハ他ニ其判決ヲ使用スル原告若クハ被告ノ權
ハ此法律ニ特定シタル場合ヲ除ク外相手方ニ其判決ヲ送達スルト否トニ拘ハラサルモノト
ス

第二百三十六條 判決ニハ左ノ諸件ヲ掲ク可シ

第一 當事者及ヒ其法律上代理人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所

第二 事實及ヒ争點ノ摘示但シ其接示ハ當事者ノ口頭演述ニ基キ殊ニ其提出シタル申立ヲ
表示シテ之ヲ爲ス

第三 裁判ノ理由

第四 判決主文

第五 裁判所ノ名稱、裁判ヲ爲シタル判事ノ官氏名

第二百三十七條 判決ノ原本ニハ裁判ヲ爲シタル判事署名捺印ス若シ陪席判事署名捺印スルニ差支アルトキハ其理由ヲ開示シテ裁判長其旨ヲ附記シ裁判長差支アルトキハ官等最モ高キ陪席判事之ヲ附記ス

判決ノ原本ハ言渡ノ日ヨリ起算シテ七日内ニ裁判所書記ニ之ヲ交付ス可シ

裁判所書記ハ言渡ノ日及ヒ原本領收ノ日ヲ原本ニ附記シ且其附記ニ署名捺印ス可シ

第二百三十八條 各當事者ハ判決ノ送達アラントキ申立ツルコトヲ得其申立アリタルトキハ判決ノ正本ヲ送達ス可シ

第二百三十九條 未タ判決ヲ言渡サス又ハ未タ判決ノ原本ニ署名捺印セサル間ハ裁判所書記ハ其正本、抄本及ヒ謄本ヲ付與スルコトヲ得ス

裁判所書記ハ判決ノ正本、抄本及ヒ謄本ニ署名捺印シ且裁判所ノ印ヲ捺シテ之ヲ認證ス可シ

第二百四十條 裁判所ハ其言渡シタル終局判決及ヒ中間判決ノ中ニ包含シタル裁判ニ羈束セラル

第二百四十一條 裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ何時ニテモ判決中ノ違算、書損及ヒ其ニスル著シキ誤謬ヲ更正ス

此更正ニ付テハ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ得

右更正ノ申立ヲ却下スル決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス更正ヲ宣言スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百四十二條 主タル請求若クハ附帶ノ請求又ハ費用ノ全部若クハ一分ノ裁判ヲ爲スニ際シ脱漏シタルトキハ申立ニ因リ追加ノ裁判ヲ以テ判決ヲ補充ス可シ

判決ノ言渡後直チニ追加裁判ノ申立ヲ爲サ、ルトキハ遅クトモ判決ノ正本ヲ送達シタル日ヨリ起算シテ七日ノ期間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

追加裁判ノ申立アルトキ即ハ時ニ又ハ新期日ヲ定メテ口頭辯論ヲ爲サシム可シ其辯論ハ訴訟ノ完結セサル部分ニ限り之ヲ爲ス

第二百四十三條 判決ヲ更正シ又ハ補充スル裁判ハ判決ノ原本及ヒ正本ニ之ヲ追加シ若シ正本ニ之ヲ追加スルコトヲ得サルトキハ更正又ハ補充ノ裁判ノ正本ヲ作ル可シ

第二百四十四條 判決ハ其主文ニ包含スルモノニ限り確定力ヲ有ス

第二百四十五條 口頭辯論ニ基キ爲ス裁判所ノ決定ハ之ヲ言渡スコトヲ要ス

第二百三十三條、第二百三十四條ノ規定ハ裁判所ノ決定ニ之ヲ準用シ又第二百三十五條、第二百三十九條及ヒ第二百四十條ノ規定ハ裁判所ノ決定及ヒ裁判長並ニ受命判事又ハ受託判事ノ命令ニ之ヲ準用ス

言渡ヲ爲サ、ル裁判所ノ決定及ヒ言渡ヲ爲サ、ル裁判長並ニ受命判事又ハ受託判事ノ命令ハ職權ヲ以テ之ヲ當事者ニ送達ス可シ

第三節 關席判決

第二百四十六條 原告若クハ被告口頭辯論ノ期日ニ出頭セサル場合ニ於テハ出頭シタル相手方ノ申立ニ因リ關席判決ヲ爲ス

第二百四十七條 出頭セサル一方カ原告ナルトキハ裁判所ハ關席判決ヲ以テ其訴ノ却下ヲ言渡ス可シ

第二百四十八條 出頭セサル一方カ被告ナルトキハ裁判所ハ被告カ原告ノ事實上ノ口頭供述

ヲ自白シタルモノト看做シ原告ノ請求ヲ正當ト爲ストキハ闕席判決ヲ以テ被告ノ敗訴ヲ言

渡シ又其請求ヲ正當ト爲サルトキ其訴ノ却下ヲ言渡ス可シ
第二百四十九條 延期シタル口頭辯論ノ期日又ハ口頭辯論ヲ續行スル爲ニ定ムル期日モ亦第

二百四十六條ノ辯論期日ニ同シ
第二百五十條 原告若クハ被告出頭スルモ辯論ヲ爲サルトキ又ハ辯論ヲ爲サスシテ任意ニ

退廷シタルトキハ出頭セサルモノト看做ス
第二百五十一條 原告若クハ被告カ本案ノ辯論ヲ爲シタルトキハ各箇ノ事實、證書又ハ發問

ニ付キ陳述ヲ爲サス又ハ任意ニ退廷スルモ本節ノ定規ヲ適用セス
第二百五十二條 左ノ場合ニ於テハ闕席判決ノ申立ヲ却下ス然レトモ出頭シタル原告若クハ

被告ハ口頭辯論ノ延期ヲ申立ツルコトヲ得
第一 出頭シタル原告若クハ被告カ裁判所ノ職權上調査ス可キ事情ニキ付キ必要ナル證

明ヲ爲ス能ハサルトキ
第二 出頭セサル原告若クハ被告ニ口頭上事實ノ供述又ハ申立ヲ適當ナル時期ニ書面ヲ

以テ通知セサルトキ
辯論ヲ延期シタルトキハ出頭セサル原告若クハ被告ヲ新期日ニ呼出ス可シ

第二百五十三條 闕席判決ノ申立ヲ却下スル決定 對シテ 即時抵告ヲ爲スコトヲ得又其決

定ヲ取消シタルトキハ出頭セサル原告若クハ被告ヲ新期日ニ呼出サスシテ闕席判決ヲ爲

ス
第二百五十四條 裁判所ハ左ノ場合ニ於テハ職權ヲ以テ闕席判決ノ申立ニ付テノ辯論ヲ延期

スルコトヲ得
第一 出頭セサル原告若クハ被告カ合式ニ呼出サレザリシトキ

第二 出頭セサル原告若クハ被告カ天災其他避ク可カラサル事變ノ爲ニ出頭スル能ハサ

ルコトノ眞實ト認ム可キ事情アルトキ
出頭セサル原告若クハ被告ハ新期日ニ之ヲ呼出ス可シ

第二百五十五條 闕席判決ヲ受ケタル原告若クハ被告ハ其判決ニ對シ故障ヲ申立ツルコトヲ

得
故障ノ立ノ期間ハ十四日トス此期間ハ不變期間ニシテ闕席判決ノ送達ヲ以テ始マル

故障申立ハ判決ノ送達前ト雖モ之ヲ爲スコトヲ得
外國ニ於テ送達ヲ爲スコトキ又ハ公ノ告示ヲ以テ之ヲ爲スコトキハ裁判所ハ闕席判決

ニ於テ故障期間ヲ定メ又ハ後日決定ヲ以テ之ヲ定ム此決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ爲スコト

ヲ得
第二百五十六條 故障申立ハ闕席判決ヲ爲シタル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ爲ス

此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス
第一 故障ヲ申立ラレタル闕席判決ノ表示

第二 其判決ニ對スル故障ノ申立
此書面ニハ本案ニ付テノ口頭辯論準備ノ爲ニ必要ナル事項アルトキモ亦之ヲ掲ク可シ

第二百五十七條 判然許ス可カラサル故障又ハ判然法律上ノ方式ニ適セス若シクハ其期間ノ

經過後ノ起ルタル故障ハ裁判長ノ命令ヲ以テ之ヲ却下ス可シ
此却下ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百五十八條 前條ノ場合ヲ除ク外裁判所ハ故障申立ノ書面ヲ相手方ニ送達シ且故障ニ付

キ口頭辯論ノ期日ヲ定メ當事者ノ雙方ヲ呼出ス可シ
第二百五十九條 裁判所ハ職權ヲ以テ故障ヲ許ス可キヤ否ヤ又法律上ノ方式ニ從ヒ若クハ其

期間ニ於テ故障ヲ母立テタルヤ否ヤヲ調査ス可シ
若シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ判決ヲ以テ故障ヲ不適法トシテ棄却ス

第二百六十條 故障ヲ適法トスルトキハ訴訟ハ關席前ノ程度ニ復ス

第二百六十一條 新辯論ニ基キ爲ス可キ判決ハ關席判決ト符合スルトキハ關席判決ヲ維持ス
ルコトヲ言渡シ其符合セサル場合ニ於テハ新判決ニ於テ關席判決ヲ廢棄ス

第二百六十二條 法律ニ從ヒ關席判決ヲ爲シタルトキ關席ニ因リテ生シタル費用ハ相手方ノ
不當ナル異議ニ因リ生セサルモノニ限り故障ノ爲メ關席判決ヲ變更スル場合ニ於テモ其關
席シタル原告若クハ被告ニ之ヲ負擔セシム

第二百六十三條 故障ヲ申立テタル原告若クハ被告口頭辯論ノ期日又ハ辯論延期ノ期日ニ出
頭セサルトキハ第二百五十二條及ヒ第二百五十四條ニ規定シタル場合ヲ除ク外出頭シタル
相手方ノ申立ニ因リ故障ヲ棄却スル新關席判決ヲ言渡ス得

新關席判決ニ對シテ故障ヲ申立ルコトヲ得ス

第二百六十四條 故障ノ拋棄及ヒ其取下ニ付テハ控訴ノ拋棄及ヒ其取下ニ付テノ規定ヲ準用
ス

第二百六十五條 本節ノ規定ハ反訴又ハ既ニ原因ノ確定シタル請求ノ數額ノ定テ目的物トス
ル訴訟手續ニ之ヲ準用ス

中間訴訟ノ辯論ノ爲メ期日ヲ定メタルトキハ其缺席訴訟手續及ヒ關席判決ハ其中間訴訟ヲ
完結スルニ止リ本節ノ規定ヲ之ニ準用ス

第四節 計算事件、財産分別及ヒ此ニ類スル訴訟ノ準備手續

第二百六十六條 計算ノ當否、財産ノ分別又ハ此ニ類スル關係ヲ目的トスル訴訟ニ於テ計算
書又ハ財産目錄ニ對シ許多ノ爭アル請求ノ生シ又ハ許多ノ爭アル異議ノ生シタルトキハ受

訴裁判所ハ受命判事ノ面前ニ於ケル準備手續ヲ命スルコトヲ得

第二百六十七條 準備手續ヲ命スル決定ヲ言渡スニ際シ裁判長ハ受命判事ヲ指定シ決定施行
ノ期日ヲ定ム可シ若シ裁判長此期日ヲ定メサルトキハ受命判事之ヲ定ム又受命判事其委任
ヲ施行スルニ差支アルトキハ裁判長更ニ他ノ判事ヲ任ス

第二百六十八條 準備手續ニ於テハ調書ヲ以テ左ノ諸件ヲ明確ニス可シ

第一 如何ナル請求ヲ爲スヤ及ヒ如何ナル攻撃防禦ノ方法ヲ主張スルヤ

第二 如何ナル請求及ヒ如何ナル攻撃、防禦ノ方法ヲ爭フヤ又ハ之ヲ爭ハサルヤ

第三 爭ト爲リタル請求及ヒ爭トナリタル攻撃、防禦ノ方法ニ付テハ其事實上ノ關係及
ヒ當事者ノ表示シタル證據方法主張シタル證據抗辯、證據方法並ニ證據抗辯ニ關シテ
爲シタル陳述及ヒ提出シタル申立

此手續ハ受訴裁判所ニ於テ訴訟又ハ中間訴訟カ判決又ハ證據決定ヲ爲スニ熟スルマテ之ヲ
續行ス可シ

第二百六十九條 原告若クハ被告カ期日ニ於テ受命判事ノ面前ニ出頭セサルトキハ受命判事
ハ前條ノ規定ニ依リ調書ヲ以テ出頭シタル原告若クハ被告ノ提供ヲ明確ニシ且新期日ヲ定
メ出頭セサル原告若クハ被告ニハ調書ノ謄本ヲ付與シテ新期日ニ之ヲ呼出ス可シ

原告若クハ被告カ新期日ニモ交出頭セサルトキハ送達セシ調書ニ掲ケタル相手方ノ事實上
ノ主張ヲ自白シタリト看做シ其主張ニ付テノ準備手續ハ完結シタルモノトス

第二百七十條 受訴裁判所ハ準備手續ノ終結後ニ口頭辯論ノ期日ヲ定メ之ヲ當事者ニ通知ス
可シ

第二百七十一條 當事者ハ口頭辯論ニ於テ準備手續ノ結果ヲ調書ニ基キ演述ス可シ
原告若クハ被告カ出頭セサルトキハ準備手續ニ於テ爭ハサル請求ハ一分判決ヲ以テ之ヲ完

結ス其他ニ付テハ申立ニ因リテ開席判決ヲ爲ス可シ

第二百七十二條 受命判事ノ調書ヲ以テ明確ニス可キ事實又ハ證書ニ付キ陳述ヲ爲サス又ハ之ヲ拒ミタルトキハ口頭辯論ニ於テ之ヲ追完スルコトヲ得ス

請求、攻撃若クハ防禦ノ方法、證據方法及ヒ證據抗辯ニシテ受命判事ノ調書ヲ以テ之ヲ明確ニセサルモノニ付テハ後日ニ至リ始メテ生シ又ハ後日ニ至リ始メテ原告若クハ被告ノ知リタルコトヲ疏明スルトキニ限リ口頭辯論ニ於テ之ヲ主張スルコトヲ得

第五節 證據調ノ總則

第二百七十三條 證據調ハ受訴裁判所ニ所テ之ヲ爲スヲ以テ通例トス

證據調ハ此法律ニ定メタル場合ニ限リ受訴裁判所ノ部員一名ニ之ヲ命ジ又ハ區裁判所ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

此證據調ヲ命スル決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第二百七十四條 當事者ノ申立テタル數多ノ證據中其調フ可キ限度ハ裁判所之ヲ定ム

當事者ノ演述ニ引續キ直チニ證據調ヲ爲サスシテ受訴裁判所ニ於テ新期日ニ之ヲ爲シ又ハ受命判事若クハ受託判事ノ面前ニ於テ之ヲ爲ス可キトキハ證據決定ニ因リ之ヲ命ス可シ

第二百七十五條 證據調ニ付キ不定時間ノ障礙アルトキハ申立ニ因リ相當ノ期間ヲ定ム可シ此期間ノ滿了後ト雖モ訴訟手續ヲ遲滞セシメサル限リハ其證據方法ヲ用キルコトヲ得

第二百七十六條 證據決定ニハ左ノ諸件ヲ掲ク可シ

第一 證ス可キ係爭事實ノノ表示

第二 證據方法ノ表示殊ニ證人又ハ鑑定人ヲ訊問ス可キトキハ其表示

第二百七十七條 證據決定ノ變更ハ其決定ノ施行完結前ニ在リテ新ナル辯論ニ基クトキニ限

證據決定ノ施行ハ職權ヲ以テ之ヲ爲ス

第二百七十八條 受訴裁判所ノ部員カ證據調ヲ爲ス可キトキハ裁判長證據決定言渡ノ際受命判事ヲ指名シ且證據調ノ期日ヲ定ム若シ其期日ヲ定メサルトキハ受命判事之ヲ定ム

受命判事其命ヲ施行スルニ差支アルトキハ裁判長更ニ他ノ部員ヲ命ス

第二百七十九條 他ノ裁判所ニ於テ證據調ヲ爲ス可キトキハ裁判長ハ其囑託書ヲ發ス可シ證據調ニ關スル書類ハ原本ヲ以テ受託判事ヨリ受訴裁判所書記ニ之ヲ送致シ其書記ハ之ヲ

受領シタルコトヲ當事者ニ通知ス可シ

第二百八十條 受命判事又ハ受託判事カ證據調ノ期日ヲ定メタルトキハ其期日及ヒ場所ヲ當事者ニ通知ス可シ

第二百八十一條 外國ニ於テ爲ス可キ證據調ハ外國ノ管轄官廳又ハ其國駐在ノ帝國ノ公使若クハ領事ニ囑託シテ之ヲ爲ス其囑託ニ付テハ第五百五十二條及ヒ第五百五十五條ノ規定ヲ準用ス

第二百八十二條 受命判事又ハ受託判事ハ他ノ裁判所ニ於テ證據調ヲ爲ス可キコトノ至當ナル原因ノ爾後ニ生シタルトキハ其裁判所ニ證據調ヲ囑託スルコトヲ得此囑託ヲ爲シタルトキハ當事者ニ之ヲ通知ス可シ

第二百八十三條 受命判事又ハ受託判事ノ面前ニ於テ證據調ノ際ニ爭ヲ生シ其爭ノ完結スルニ非サレハ證據調ヲ續行スルコトヲ得ス且其判事之ヲ裁判スル權ナキトキハ其完結ハ受訴裁判所之ヲ爲ス

第二百八十四條 當事者ノ一方又ハ雙方證據調ノ期日ニ出頭セザルトキハ事件ノ程度ニ因リ爲シ得ヘキ限リハ證據調ヲ爲ス可シ

原告若クハ被告ノ出頭セサルカ爲ニ證據調ノ全部又ハ一分ヲ爲スコトヲ得サル場合ニ於テハ其追完又ハ補充ハ此カ爲メ訴訟手續ノ遲滯セサルトキ又ハ舉證者其過失ニ非スシテ前期日ニ出頭スル能ハサリシコトヲ疏明スルトキニ限り判決ニ接着スル口頭辯論ノ終結ニ至ルマテ申立ニ因リ之ヲ命ス

第二百八十五條 裁判所ハ事件ノ未タ判決ヲ爲スニ熟セスト認ムルトキハ證據調ノ補充ヲ決定スルコトヲ得

第二百八十六條 證據調又ハ其續行ノ爲メ新期日ヲ定ムル必要アルトキハ舉證者又ハ當事者雙方前期日ニ出頭セサリシトキト雖モ職權ヲ以テ之ヲ定ム

第二百八十七條 受訴裁判所ニ於テ證據調ヲ爲スコトキハ其期日ハ同時ニ口頭辯論ヲ續行スル期日ナリトス

受命判事又ハ受託判事ノ面前ニ於テ證據調ヲ爲スコトヲ命シタルトキハ受訴裁判所ハ證據決定中ニ併セテ口頭辯論續行ノ期日ヲ定ムルコトヲ得若シ之ヲ定メサルトキハ證據調ノ終結後職權ヲ以テ其期日ヲ定メ之ヲ當事者ニ通知ス可シ

第二百八十八條 舉證者ハ裁判所ノ定ムル期間内ニ證據調ノ費用ヲ豫納ス可シ若シ其期間内ニ豫納セサルトキハ證據調ヲ爲サス但期間ノ滿了後ト雖モ豫納シタルトキハ訴訟手續ノ遲滯ヲ生セサル場合ニ限り證據調ヲ許ス

第六節 人證

第二百八十九條 何人ヲ問ハス法律ニ別段ノ規定ナキ限りハ民事訴訟ニ關シ裁判所ニ於テ證據言スル義務アリ

第二百九十條 官吏、公吏ハ退職ノ後ト雖モ其職務上點秘ス可キ事務アル事情ニ付テハ其所屬廳又ハ其最後ノ所屬廳ノ許可ヲ得タルトキニ限り證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得大臣ニ付テハ勅許ヲ得ルコトヲ要ス

此許可ハ證言カ國家ノ安寧ヲ害スル恐アルトキニ限り之ヲ定ムコトヲ得
右許可ハ受訴裁判所ヨリ之ヲ求メ且證人ニ之ヲ通知ス可シ

第二百九十一條 人證ノ申出ハ證人ヲ指名シ及ヒ證人ノ訊問ヲ受ク可キ事實ヲ表示シテ之ヲ爲ス

第二百九十二條 證人ノ呼出狀ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 證人及ヒ當事者ノ表示
- 第二 證據決定ノ旨趣ニ依リ訊問ヲ爲スコキ事實ノ表示
- 第三 證人ノ出頭ス可キ場所及ヒ日時
- 第四 出頭セサルトキハ法律ニ依リ處罰ス可キ旨
- 第五 裁判所ノ名稱

第二百九十三條 豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ヲ證人トシテ呼出スニハ其所屬ノ長官又ハ隊長ニ囑託シテ之ヲ爲ス其長官又ハ隊長ハ期日ヲ遵守セシムル爲ニ其呼出ヲ受ケタル者ノ闕勤ヲ許スコシ若シ軍務上之ヲ許ス能ハサルトキハ其旨ヲ裁判所ニ通知シ且他ノ期日ヲ定ムル求ヲ爲ス義務アリ

第二百九十四條 合式ニ呼出サレタル證人ニシテ正當ノ理由ナク出頭セサル者ニ對シテハ申立ナシト雖モ法定ヲ以テ其不參ニ因リ生シタル費用ノ賠償及ヒ二十圓以下ノ罰金ヲ言渡ス可シ

證人カ再度出頭セサル場合ニ於テハ更ニ費用ノ賠償及ヒ罰金ヲ言渡ス可シ又其勾引ヲ命スルコトヲ得

證人ハ右ノ決定ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得此抗告ハ執行ヲ停止スル効力ヲ有ス

豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ニ對スル罰金ノ言渡及ヒ執行ハ軍事裁判所又ハ所屬ノ長官又ハ隊長ニ囑託シテ之ヲ爲ス其勾引ニ付テモ亦同シ

第二百九十五條 證人其出頭セザリシコトヲ後日ニ正當ノ理由ヲ以テ辯解スルトキハ罰金及ヒ賠償ノ決定ヲ取消ス可シ

證人ノ不參届及ヒ決定取消ノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第二百九十六條 皇族證人ナルトキハ受命判事又ハ受託判事所在ニ就キ訊問ヲ爲ス

各大臣ニ付テハ其官廳ノ所在地ニ於テ之ヲ訊問ス若シ其所在地外ニ滞在スルトキハ其現在地ニ於テ之ヲ訊問ス

帝國議會ノ議員ニ付テハ開會期間其議會ノ所在地ニ滞在中ハ其所在地ニ於テ之ヲ訊問ス

第二百九十七條 左ニ掲ケル者ハ證言ヲ拒ムコトヲ得

第一 原告若クハ被告又ハ其配偶者ト親族ナルトキ但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖モ亦同シ

第二 原告若クハ被告ノ後見ヲ受ケル者

第三 原告若クハ被告ト同居スル者又ハ雇人トシテ之ニ仕フル者

裁判長ハ訊問前ニ前項ノ者ニ證言ヲ拒ム權利アル旨ヲ告ク可シ

第二百九十八條 左ノ場合ニ於テハ證言ヲ拒ムコトヲ得

第一 官吏、公吏又ハ官吏、公吏タリシ者カ其職務上黙秘ス可キ義務アル事情ニ關スルトキ

第二 醫師、藥商、穩婆、辯護士、公證人、神職及ヒ僧侶カ其身分又ハ職業ノ爲メ委託ヲ受ケタルニ因リテ知りタル事實ニシテ黙秘ス可キモノニ關スルトキ

第三 問ニ付テハ答辯カ證人又ハ前條ニ掲ケタル者ノ証言ニ關スルカ又ハ其判事上ノ証言ニ關スルカ恐アルトキ

第四 問ニ付テハ答辯カ證人又ハ前條ニ掲ケタル者ノ爲メ直接ニ財產權上ノ損害ヲ生セシム可キトキ

第五 證人カ其技術又ハ職業ノ秘密ヲ公ニスルニ非サレハ辯解スルコト能ハサルトキ

第二百九十九條 證人ハ第二百九十七條第一號及ヒ第二百九十八條第四號ノ場合ニ於テ左ノ事項ニ付キ證言ヲ拒ムコトヲ得ス

第一 家族ノ出產、婚姻又ハ死亡

第二 家族ノ關係ニ因リ生スル財產事件ニ關スル事實

第三 證人トシテ立會ヒタル場合ニ於ケル權利行爲ノ成立及ヒ旨趣

第四 原告若クハ被告ノ前主又ハ代理人トシテ係事ノ權利關係ニ關シ爲シタル行爲

前條第一號、第二號ニ掲ケタル者其黙秘ス可キ義務ヲ免除セラレタルトキハ證言ヲ拒ムコトヲ得ス

第三百條 證言ヲ拒ム證人ハ其訊問ノ期日前ニ書面又ハ口頭ヲ以テ又ハ期日ニ於テ其拒絕ノ原因タル事實ヲ開示シ且之ヲ説明ス可シ

期日前ニ證言ヲ拒ミタル證人ハ期日ニ出頭スル義務ナシ

裁判所書記ハ拒絕ノ書面ヲ受領シ又ハ其陳述ニ付キ調書ヲ作りタルトキハ之ヲ當事者ニ通知ス可シ

第三百一條 拒絕ノ當否ニ付テハ受訴裁判所當事者ヲ審訊シタル後決定ヲ以テ其裁判ヲ爲ス

但第二百九十八條第一號ノ場合ニ於テ爲シタル拒絕ノ當否ニ付テハ所屬廳又ハ最後所屬廳ノ裁定ニ任ス

原告若クハ被告カ出頭セサルトキハ出頭シタル者ノ申述ヲ斟酌シテ決定ヲ爲ス

右決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得此抗告ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有ス

第三百二條 原因ヲ開示セスシテ證言ヲ拒ミ又ハ開示シタル原因ノ棄却確定シタル後ニ之ヲ拒ミタルトキハ申立ヲ要セスシテ決定ヲ以テ證人ニ對シ其拒絕ニ因リテ生シタル費用ノ賠償及ヒ四十圓以下ノ罰金ヲ言渡ス

證人ハ費用ノ賠償及ヒ罰金ノ言渡ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得此抗告ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有ス

豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ニ對スル罰金ノ言渡及ヒ執行ハ軍事裁判所ニ囑託シテ之ヲ爲ス

第三百三條 原告若クハ被告ハ相手方ト相手方ノ證人トノ間ニ第二百九十七條第一號乃至第三號ノ關係アルトキハ其證人ヲ忌避スルコトヲ得

第三百四條 忌避ノ申請ハ證人ノ訊問前ニ之ヲ爲スコシ此時限後ハ其前ニ忌避ノ原因ヲ主張スルヲ得サリシコトヲ疏明スルトキニ限り其證人ヲ忌避スルコトヲ得

忌避ノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ爲スコトヲ得

忌避ノ原因ハ之ヲ疏明ス可シ

第三百五條 忌避ノ申請ニ付テノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

忌避ノ原因アリト宣言スル決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス忌避ノ原因ナシト宣言スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第三百六條 各證人ニハ其攜帶ノ可キ呼出狀其他適當ノ方法ヲ以テ人違ナラサルコトヲ判然ナラシメタル後訊問前各別ニ宣誓ヲ爲サシム可シ

然レトモ宣誓ハ特別ノ原因アルトキ殊ニ之ヲ爲サシム可キヤ否ヤニ付キ疑ノ存スルトキハ訊問ノ終ルマテ之ヲ延アルコトヲ得

第三百七條 證人ハ訊問前ニ宣誓ヲ爲スコキ場合ニ於テハ良心ニ從ヒ眞實ヲ述ベ何事ヲモ秘セス又何事ヲモ附加セサリシ旨ノ誓ヲ宣フ可シ

第三百八條 判事ハ宣誓前ニ相當ナル方法ヲ以テ宣誓者ニ偽證ノ罰ヲ諭示ス可シ

第三百九條 宣誓ヲ拒ム證人ニ付テハ第三百二條乃至第三百三條ノ規定ヲ適用ス

第三百十條 左ノ者ハ宣誓ヲ爲サシメスシテ參考ノ爲メ之ヲ訊問スルコトヲ得

第一 訊問ノ時未タ滿十六歳ニ達セサル者

第二 宣誓ノ何物タルヤヲ了解スルニ必要ナル精神上ノ發達ヲ缺タル者

第三 刑事上ノ判決ニ因リ公權ヲ剝奪又ハ停止セラレタル者

第四 第二百九十七條及ヒ第二百九十八條第三號並ニ第四號ノ規定ニ依リ證言ヲ拒絕スル權利アリテ之ヲ行使セサル者但第二百九十八條第三號並ニ第四號ノ場合ニ於テハ拒絶ノ權利ニ關スル事實ニ付キ證言ヲ爲スコキコトヲ申立テラレタルトキニ限ル

第五 訴訟ノ成績ニ直接ノ利害關係ヲ有スル者

第三百十一條 證人訊問ハ後ニ訊問ス可キ證人ノ在ラサル場合ニ於テ各別ニ之ヲ爲ス

證人ノ供述互ニ齟齬シタルトキハ之ヲ對質セシムルコトヲ得

第三百十二條 證人訊問ハ證人ニ其氏名、年齢、身分、職業及ヒ住居ヲ問フヲ以テ始マル又必要ナル場合ニ於テハ其事件ニ於テ證言ノ信用ニ關スル事情殊トニ當事者ノ關係ニ付テノ問

要ナル場合ニ於テハ其事件ニ於テ證言ノ信用ニ關スル事情殊トニ當事者ノ關係ニ付テノ問ヲ爲スコシ

第三百十三條 證人ニハ其訊問事項ニ付キ知りタルモノヲ牽連シテ供述セシム可シ

テハ尙ホ他ノ問ヲ發ス可シ

第三百十四條 證人ハ其供述ニ換ヘテ書類ヲ朗讀シ其他覺書ヲ用キルコトヲ得ス但算數ノ關係ニ限リ覺書ヲ用キルコトヲ得

第三百十五條 陪席判事ハ裁判長ニ告ケテ證人ニ問ヲ發スルコトヲ得

當事者ハ證人ニ對シ自ラ問ヲ發スルコトヲ得然レトモ當事者ハ證人ノ供述ヲ明白ナラシムル爲ニ其必要ナリトスル問ヲ發センコトヲ裁判長ニ申立ツルコトヲ得

發問ノ許否ニ付キ異議アルトキハ裁判所ハ直チニ之ヲ裁判ス

第三百十六條 調書ニハ證人カ其訊問ノ前若クハ後ニ宣誓シタルヤ又ハ宣誓セシテ訊問ヲ受ケタルヤヲ記載ス可シ

第三百十七條 受命裁判所ハ左ノ場合ニ於テ證人ノ再訊問ヲ命スルコトヲ得

第一 證人訊問カ法律ノ規定ニ違ヒタルトキ

第二 證人訊問ノ完全ナラザルトキ

第三 證人ノ供述明白カナラス又ハ兩義ニ涉ルトキ

第四 證人カ其供述ノ補充又ハ更正ヲ申立ツルトキ

第五 此他裁判所カ再訊問ヲ必要トスルトキ

第三百十八條 左ノ場合ニ於テ證人ニ依レル證據調ハ受命裁判所ノ部員一名ニ之ヲ命シ又ハ區裁判所ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

第一 眞實ヲ探知スル爲メ現場ニ就キ證人ヲ訊問スルノ必要ナルトキ

第二 證人ハ疾病其他ノ事由ノ爲メ受命裁判所ニ出頭スル能ハサルトキ

第三 證人カ受命裁判所ノ所在地ヨリ遠隔ノ地ニ在リテ其裁判所ニ出頭スルニ付キ不相應ノ時日及ヒ費用ヲ要スルトキ

第三百十九條 第二百九十四條、第二百九十五條、第三百二條及ヒ第三百九條ニ據ケタル證

ニ對スル受命裁判所ノ權ハ受託判事又ハ受託判事ニモ屬ス

證人カ受命判事又ハ受託判事ノ面前ニ於テ理由ヲ開示シテ證言ヲ拒ミ又ハ宣誓ヲ拒ミ又ハ職權若クハ申立ニ因リ發シタル問ニ答フルコトヲ拒ムトキハ此拒絕ノ當否ニ付キ裁判ヲ爲ス權ハ受命裁判所ニ屬ス

受命判事又ハ受託判事カ原告若クハ被告ヨリ申立テタル問ヲ發スルコトヲ否ムトキハ原告若クハ被告ハ其當否ニ付キ受命裁判所ノ裁判ヲ求ムルコトヲ得

證人ノ再訊問ハ受命判事又ハ受託判事ノ意見ヲ以テ之ヲ命スルコトヲ得

第三百二十條 證人ヲ申出テタル原告若クハ被告ハ其訊問ノ開始マテハ其證據方法ヲ拋棄スルコトヲ得其後ハ相手方ノ承諾ヲ得ルトキニ限り之ヲ拋棄スルコトヲ得

第三百二十一條 各證人ハ日當ノ辯濟及ヒ其出頭ノ爲ニ旅行ヲ要スルトキハ旅費ノ辯濟ヲ請求スルコトヲ得

此金額ノ拂渡訊問期日ノ終リタル後直チニ之ヲ求ムルコトヲ得

舉證者ノ豫納シタル金額不足スルトキハ職權ヲ以テ其不足額ヲ取立ツ可シ

第七節 鑑定

第三百二十二條 鑑定ニ付テハ以下數條ニ於テ別段ノ規定ニ設ケサル限りハ人證ニ付テノ規定ヲ準用ス

第三百二十三條 鑑定ノ申出ハ鑑定ス可キ事項ヲ表示シテ之ヲ爲ス

第三百二十四條 立會フ可キ鑑定人ノ選定及ヒ其員數ノ指定ハ受命裁判所之ヲ爲ス其裁判所

ハ鑑定人ノ任命ヲ一名マテニ制限シ又ハ何等ニテモ既ニ任命シタル者ニ代ヘ他ノ鑑定人ヲ任命スルコトヲ得

裁判所ハ鑑定人トシテ訊問ヲ受クルニ適當ナル者ヲ指名ス可キ旨ヲ當事者ニ催告スルコトヲ得

當事者カ一定ノ者ヲ鑑定人ニ爲スコトヲ合意シタルトキハ裁判所ハ其合意ニ從テ可シ然レトモ裁判所ハ當事者ノ爲ス可キ選定ヲ一定ノ員數ニ制限スルコトヲ得

第三百二十五條 外國ノ書類又ハ產物ノ審査ヲ要スル場合ニ於テ必要ナル能力ヲ有スル本邦人ノ在ラサルトキハ裁判所ハ外國人ヲ鑑定人ニ任命スルコトヲ得

第三百二十六條 左ニ掲クル者鑑定ヲ命セラレタルトキハ之ヲ爲ス義務アリ

第一 必要ナル種類ノ鑑定ヲ爲ス爲ニ公ニ任命セラレタル者

第二 鑑定ヲ爲スニ必要ナル學術、技藝若クハ職業ニ常ニ從事スル者又ハ學術、技藝若クハ職業ニ從事スル爲ニ公ニ任命セラレ若クハ授權セラレタル者

右ノ外鑑定ヲ爲ス可キ旨ヲ裁判所ニ於テ述ヘタル者ハ鑑定人タル義務ナキトキト雖モ鑑定ヲ爲ス義務アリ

第三百二十七條 鑑定人ハ證人カ證言ヲ拒ムコトヲ得ルト同一ノ原因ニ依リ鑑定ヲ拒ム權利アリ

官吏、公吏ハ其所屬廳ニ於テ異議アルトキハ之ヲ鑑定人トシテ訊問スルコトヲ得ス

第三百二十八條 鑑定ヲ爲ス義務アル鑑定人出頭セス又ハ鑑定ヲ拒ミタル場合ニ於テハ其者ニ對シ此カ爲ニ生シタル費用ノ賠償及ヒ罰金ヲ言渡ス可シ但其鑑定人ヲ勾引スルコトヲ得ス

第三百二十九條 鑑定人ハ其鑑定ヲ爲ス前ニ其鑑定人タル義務ヲ公平且誠實ニ履行ス可キ旨ノ誓ヲ宣フ可シ

第三百三十條 受訴裁判所ハ其意見ヲ以テ左ノ條件ヲ定ム可シ

第一 鑑定人ノ意見ハ口頭又ハ書面ニテ之ヲ述ヘシム可キヤ

第二 數名ノ鑑定人ヲ訊問ス可キ場合ニ於テ各意見カ異ナルトキハ共同ニテ鑑定書ヲ作ラシム可キヤ又ハ各別ニ之ヲ作ラシム可キヤ

第三 口頭辯論ノ際鑑定人ノ總員又ハ其一名ヲシテ鑑定書ヲ説明セシム可キヤ

第四 鑑定ノ結果カ不十分ナルトキハ同一又ハ他ノ鑑定人ヲシテ再ヒ鑑定ヲ爲サシム可キヤ

第三百三十一條 受訴裁判所ハ鑑定人ノ任命ヲ受命判事又ハ受託判事ニ委任スルコトヲ得此場合ニ於テハ受命判事又ハ受託判事ハ第三百二十四條及ヒ第三百三十條第一號並ニ第二號ノ規定ニ依リ受訴裁判所ニ屬スル權ヲ有ス

第三百三十二條 鑑定人ハ日當旅費及ヒ立替金ノ辯濟ヲ請求スルコトヲ得

第三百三十三條 特別ノ智識ヲ要セシ過去ノ事實又ハ事情ニシテ其實驗アル者ノ訊問ニ因リテ確定ス可キトキハ證人ニ付テノ規定ヲ適用ス

第八節 書證

第三百三十四條 書證ノ申出ハ證書ヲ提出シテ之ヲ爲ス

第三百三十五條 舉證者其使用セントスル證書カ相手方ノ手ニ存スル旨ヲ主張スルトキハ書證ノ申出ハ相手方ニ其證書ノ提出ヲ命セント申立テ、之ヲ爲ス可シ

第三百三十六條 相手方ハ左ノ場合ニ於テ證書ヲ提出スル義務アリ

第一 舉證者カ民法ノ期定ニ從ヒ訴訟外ニ於テモ證書ノ引渡又ハ其提出ヲ求ムルコトヲ得ルトキ

第二 證書カ其旨趣ニ因リ舉證者及ヒ相手方ニ共通ナルトキ

第三百三十七條 相手方ハ其手ニ存スル證書ニシテ其訴訟ニ於テ舉證ノ爲メ引用シタルモノヲ提出スル義務アリ準備書面中ニノミ引用シタルトキト雖モ亦同シ

第三百三十八條 證書ノ提出ヲ命センコトノ申立ニハ左ノ諸件ヲ該ク可シ

第一 證書ノ表示

第二 證書ニ依リ證ス可キ事實ノ表示

第三 證書ノ旨趣

第四 證書力相手方ノ手ニ存スル旨ヲ主張スル理由タル事情

第五 證書ヲ提出ス可キ義務ノ原因ノ表示

第三百三十九條 裁判所ハ證書ニ依リ證ス可キ事實ノ重要ニシテ且申立テ正當ナリト認ムル場合ニ於テ相手方カ證書ノ其手ニ存スルコトヲ自白スルトキ又ハ申立ニ對シ陳述セサルトキハ證據決定ヲ以テ證書ノ提出ヲ命ス

第三百四十條 相手方カ證書ヲ所持セサル旨ヲ申立ツルトキハ其申立ノ眞實ナルヤ否ヤヲ定ムル爲メ又ハ證書ノ所在ヲ穿鑿スル爲メ又ハ舉證者ノ使用ヲ妨クル目的ヲ以テ故意ニ證書ヲ隱匿シ若クハ使用ニ耐ヘサラシメタルヤ否ヤヲ穿鑿スル爲メ本章第十節ノ規定ニ從ヒテ相手方本人ヲ訊問ス可シ

相手方カ官廳ナルトキハ證書カ其官廳ノ保藏ニ係ラス又ハ其所在ヲ開示スルコトヲ得サル旨ノ長官ノ證明書ヲ以テ訊問ニ換フ裁判所ハ此證明書ヲ差出サシムル爲メ相當ノ期間ヲ定ム可シ

第三百四十一條 證書ヲ所持スルコトヲ自白シ又ハ之ヲ所持セスト申立テサル相手方カ其證書ヲ提出ス可シトノ命ニ從ハス又ハ相手方カ所持セスト申立テタル證書ニ付キ訊問ヲ受ケテ供述ヲ爲スコトヲ拒ミタルトキ又ハ舉證者ノ使用ヲ妨クル目的ヲ以テ故意ニ證書ヲ隱匿

シ若クハ使用ニ耐ヘサラシメタルコトノ明確ナルトキハ舉證者ノ差出シタル證書ノ原本正當ナルモノト看做ス若シ謄本ヲ差出サ、ルトキハ裁判所ハ其意見ヲ以テ證書ノ性質及ヒ旨趣ニ付キ舉證者ノ主張ヲ正當ナリト認ムルコトヲ得

前條第二項ニ揭ケタル證明書ヲ裁判所ノ定メタル期間内ニ差出サ、ルトキハ相手方タル官廳ニ對シ前項ト同一ノ結果ヲ生ス

第三百四十二條 舉證者其使用セントスル證書カ第三者ノ手ニ存スル旨ヲ主張スルトキハ書證ノ申出ハ其證書ヲ取寄スル爲メ期間ヲ定メンコトヲ申立テ、之ヲ爲ス

第三百四十三條 第三者ハ舉證者ノ相手方ニ於ケルト同一ナル理由ニ因リ證書ヲ提出スル義務アリ然レトモ強テ證書ヲ提出セシムルコトハ訴ヲ以テノミ之ヲ爲スコトヲ得

第三百四十四條 第三百四十二條ニ從ヒ申立テ爲スニハ第三百三十八條第一號乃至第三號及ヒ第五號ノ要件ヲ履ミ且證書カ第三者ノ手ニ存スルコトヲ疏明ス可シ

第三百四十五條 證書ニ依リ證ス可キ事實ノ重要ニシテ且其申立カ前條ノ規定ニ適スルトキハ裁判所ハ證書提出ノ期間ヲ定ム可シ

第三者ニ對スル訴訟ノ完結シタルトキ又ハ舉證者カ其ノ提起、訴訟ノ繼續又ハ強制執行ヲ遲延シタルトキハ相手方ハ前項ノ期間ノ滿了前ト雖モ訴訟手續ノ繼續ヲ申立ツルコトヲ得

第三百四十六條 舉證者使用セントスル證書カ官廳又ハ公吏ノ手ニ存スル旨ヲ主張スルトキハ書證ノ申出ハ證書ノ送付ヲ官廳又ハ公吏ニ囑託セラレシコトヲ申立テ、之ヲ爲ス

此規定ハ當事者カ法律上ノ規定ニ從ヒ裁判所ノ助力ヲクシテ取寄スルコトヲ得ヘキ證書ニハ之ヲ適用セス

官廳又ハ公吏カ第三百三十六條ノ規定ニ基キ證書ヲ提出スル義務アル場合ニ於テ其送付ヲ拒ムトキハ第三百四十二條乃至第三百四十五條ノ規定ヲ適用ス

第三百四十七條 證據決定ヲ爲シタル後第三百四十二條及ヒ第三百四十六條ノ規定ニ從ヒ書證ヲ申出テタル場合ニ於テ證書取寄ノ手續ノ爲ニ訴訟ノ完結ヲ遅延スルニ至ル可ク且裁判所ニ於テ原告若クハ被告カ訴訟ヲ遅延スル故意ヲ以テ又ハ甚シキ怠慢ニ因リ書證ヲ早く申出テサリシコトノ心證ヲ得タルトキハ申立ニ因リ其書證ノ申出ヲ却下スルコトヲ得

第三百四十八條 口頭辯論ノ際證書ヲ提出スルニ於テハ其毀損若クハ紛失ノ恐アリ又ハ他ノ顯著ナル障礙アルトキハ受命判事又ハ受託判事ノ面前ニ證書ヲ提出ス可キ旨ヲ命スルコトヲ得

受命判事又ハ受託判事ハ證書ノ明細書及ヒ其謄本ヲ調書ニ添附シ又證書ノ一分ノミ必要ナルトキハ第七百七條第二項ノ規定ニ從ヒテ作リタル抄本ヲ之ニ添付ス可シ

第三百四十九條 公正證書ハ正本又ハ認證ヲ受ケタル謄本ヲ以テ之ヲ提出スルコトヲ得然レトモ裁判所ハ舉證者ニ正本ノ提出ヲ命スルコトヲ得

私證書ハ原本ヲ以テ之ヲ提出ス可シ若シ當事者カ未タ提出セサル原本ノ真正ニ付キ一致シ只其證書ノ效力又ハ解釋ニ付テノミ爭ヲ爲ストキハ謄本ヲ提出スルヲ以テ足ル然レトモ裁判所ハ職權ヲ以テ舉證者ニ原本ノ提出ヲ命スルコトヲ得

提出シタル謄本ニ換ヘテ正證本又ハ原本ヲ提出ス可キ旨ノ命ニ從ハサルトキハ裁判所ハ心證ヲ以テ謄本ニ如何ナル證據力ヲ付ス可キヤヲ裁判ス

第三百五十條 舉證者ハ證書ヲ提出シタル後ハ相手方ノ承諾ヲ得ルトキニ限り此證據方法ヲ拋棄スルコトヲ得

第三百五十一條 公正證書又ハ檢ヘテ經タル私署證書ヲ偽造若クハ變造ナリト主張スル者ハ其證書ノ眞否ヲ確定セルコトノ申立ヲ爲ス可シ

此場合ニ於テハ裁判所ハ其證書ノ眞否ニ付キ中間判決ヲ以テ裁判ヲ爲ス可シ

第三百五十二條 私署證書ノ眞否ニ付キ爭アルトキハ裁判所ハ舉證者ノ申立ニ因リ檢査ヲ爲ス可トヲ得

第三百五十三條 私署證書ノ檢眞ハ總テノ證據方法及ヒ手跡若クハ印章ノ對照ニ因リテ之ヲ爲ス

證書ノ眞否ヲ證セントスル當事者ハ裁判所ノ定ムル期間内ニ手跡若クハ印章ヲ對照スル爲ニ適當ナル書類ヲ提出ス可シ

眞正ナリト自白又ハ證明シタル適當ノ對照書類ナキトキハ對照ノ爲メ原告若クハ被告ニ對シ裁判所ニ於テ一定ノ語辭ノ手記ヲ命スルコトヲ得其手記シタル語辭ハ調書ノ附録トシテ之ニ添附ス可シ

裁判所ハ手跡若クハ印章ヲ對照シタル結果ニ付キ自由ナル心證ヲ以テ裁判ヲ爲シ又必要ナル場合ニ於テノ鑑定ヲ爲サシメタル後之ヲ爲ス

原告若クハ被告カ裁判所ノ定メタル期間内ニ對照書類ヲ提出セサルトキ又ハ對照ス可キ語辭ヲ手記ス可キ裁判所ノ命ニ對シ十分ナル辯解ヲ爲サシテ之ニ從ハサルトキ又ハ書樣ヲ變シテ手記シタルトキハ證書ノ眞否ニ付テノ相手方ノ主張ハ其他ノ證據ヲ要セスシテ之ヲ眞正ナリト看做スコトヲ得

第三百五十四條 提出シタル證書ハ直チニ之ヲ還付シ又適當ナル場合ニ於テハ其謄本ヲ記錄ニ留メテ之ヲ還付ス可シ

然レトモ證書ノ偽造又ハ變造ナリト爭フトキハ檢事ノ意見ヲ聽キタル後ニ非サレハ之ヲ還付スルコトヲ得ス

第三百五十五條 公正證書ノ偽造若クハ變造ナルコトヲ眞實ニ反キテ主張シタル原告若クハ被告ニ惡意若クハ重過失ノ責アルトキハ五十圓以下ノ過料ヲ言渡ス

又私署證書ノ真正ナルコトヲ眞實ニ反キテ争フトキハ前項ト同一ナル條件ヲ以テ二十圓以下ノ過料ヲ言渡ス

第三百五十六條 本節ノ規定ハ事件ノ性質ニ於テ許ス限リハ事跡ノ紀念又ハ權利ノ證徴ノ爲メ作リタル刻符、界標等ノ如キモノニモ之ヲ準用ス

第九節 檢證

第三百五十七條 檢證ノ申出ハ檢證物ヲ表示シ及ヒ證ス可キ事實ヲ開示シテ之ヲ爲ス

第三百五十八條 受訴裁判所ハ檢證ヲ爲スニ際シ鑑定人ノ立會ヲ命スルコトヲ得

受訴裁判所ハ檢證及ヒ鑑定人ノ任命ヲ其部員一名ニ命シ又ハ區裁判所ニ囑託スルコトヲ得

第三百五十九條 檢證ヲ爲ス際發見シタル事項ハ調査ニ記載シテ之ヲ明確ナラシメ又必要ナル場合ニ於テハ調査ノ附録トシテ添附ス可キ圖面ヲ作り之ヲ明確ナラシム可シ

第十節 當事者本人ノ訊問

第三百六十條 當事者ノ提出シタル許ス可キ證據ヲ調ヘタル結果ニ因リ證ス可キ事實ノ眞否ニ付キ裁判所カ心證ヲ得ルニ足ラサルトキハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ原告若クハ被告ノ本人ヲ訊問スルコトヲ得

第三百六十一條 裁判所ハ原告若クハ被告ヲ訊問スルコトヲ決定シ且原告若クハ原告ノ自身カ決定言渡ノ際在廷スルトキハ直チニ其訊問ヲ爲スヲ以テ通例トス

第三百六十二條 訊問ヲ受クル原告若クハ被告ハ供述ニ換ヘテ書類ヲ朗讀シ其他覺書ヲ用井ルコトヲ得ス但算數ノ關係ニ限リ覺書ヲ用井ルコトヲ得

第三百六十三條 原告若クハ被告ガ十分ナル理由ナクシテ供述スルコトヲ拒ミ又ハ訊問期日

ニ出頭セサルトキハ裁判所ハ其意見ヲ以テ訊問ニ因リテ舉證ス可キ相手方ノ主張ヲ正當ナリト認ムルコトヲ得

第三百六十四條 訴訟無能力者ノ法律上代理人カ訴訟ヲ爲ストキハ法律上代理人若クハ訴訟無能力者ヲ訊問ス可キ又ハ此等ノ者ヲ共ニ訊問ス可キヤ裁判所ノ意見ヲ以テ之レヲ決定ス

法律上代理人數人アルトキハ其一ハヲ訊問ス可キヤ又ハ數人ヲ訊問ス可キヤモ亦前項ニ同シ

第十一節 證據保全

第三百六十五條 證據ヲ紛失スル恐アリ又ハ之ヲ使用シ難キ恐アルトキハ證據保全ノ爲メ證人若クハ鑑定人ノ訊問又ハ檢證ヲ申立ツルコトヲ得

第三百六十六條 訴訟カ既ニ繫屬シタルトキハ此申請ハ受訴裁判所ニ之ヲ爲ス可シ切迫ナル危險ノ場合ニ於テハ訊問ヲ受ク可キ者ノ現在地又ハ檢證ス可キ物ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ニ申請ヲ爲スコトヲ得

訴訟ノ未タ繫屬セサルトキハ前項ニ記載シタル區裁判所ニ申請ヲ爲スコトヲ要ス

右申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第三百六十七條 申請ニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 相手方ノ表示

第二 證據調ヲ爲ス可キ事實ノ敘示

第三 證據方法殊ニ證人若クハ鑑定人ノ訊問ヲ爲ス可キトキハ其表示

第四 證據ヲ紛失スル恐アリ又ハ之ヲ使用シ難キ恐アル理由此理由ハ之ヲ疏明ス可シ

第三百六十八條 申請ニ付クノ決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

申請ヲ許容スル決定ニハ證據調ヲ爲ス可キ事實及ヒ證據方法殊ニ訊問ス可キ證人若クハ鑑定人ノ氏名ヲ記載ス可シ此決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三百六十九條 證據調ノ期日ニハ申立人ヲ呼出シ又決定及ヒ申請ノ謄本ヲ送達シテ其權利防衛ノ爲ニ相手方ヲモ呼出ス可シ

切迫ナル危險ノ場合ニ於テハ適當ナル時間ニ相手方ヲ呼出スコトヲ得サリシトキト雖モ證據調ヲ妨クルコト無シ

第三百七十條 證據調ハ本章第六節、第七節及ヒ第九節ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス證據調ノ調書ハ證據調ヲ命シタル裁判所ニ之ヲ保存ス可シ各當事者ハ證據調ノ調書ヲ訴訟ニ於テ使用スル權利アリ

受訴裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ再度ノ證據調ヲ命シ又ハ既ニ調ヘタル證據ノ補充ヲ命スルコトヲ得

第三百七十一條 證據調ハ第三百六十五條ノ條件ナキトキト雖モ相手方ノ承諾ニ因リ之ヲ許スコトヲ得

第三百七十二條 申立人カ相手方ヲ指定セサルトキハ申立人自己ノ過失ニ非スシテ相手方ヲ指定シ能ハサルコトヲ疏明スル場合ニ限り其申請ヲ許ス

申請ヲ許容シタルトキハ裁判所ハ其知レサル相手方ノ權利防衛ノ爲ニ臨時代理人ヲ任スルコトヲ得

第二章 區裁判所ノ訴訟手續
第一節 通常ノ訴訟手續

第三百七十三條 區裁判所ノ通常ノ訴訟手續ニ付テハ區裁判所ノ構成又ハ第一編及ヒ本節ノ規定ニ依リ差異ノ生ゼサル限リハ地方裁判所ノ訴訟手續ニ付テハ規定ヲ適用ス

第三百七十四條 訴ハ書面又ハ口頭ヲ以テ裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

第三百七十五條 起訴アリタルトキハ裁判所書記ハ訴狀ヲ被告ニ送達スル手續ヲ爲ス準備書面ノ交換ハ之ヲ爲スコトヲ要セス

第三百七十六條 原告若クハ被告ハ其申立及ヒ事實上ノ主張ニシテ豫メ通知スルニ非サレハ相手方ニ於テ之ニ對シ陳述ヲ爲シ得ヘカラサルモノヲ口頭辯論ノ前直接ニ相手方ニ通知スルコトヲ得

第三百七十七條 口頭辯論ノ期日ト訴狀送達トノ間ニ少ナクトモ三日ノ時間ヲ存スルコトヲ要ス急迫ナル場合ニ於テハ此時間ヲ二十四時マテニ短縮スルコトヲ得

送達ヲ外國ニ於テ爲ス可キトキハ事情ニ應シテ時間ヲ定ム可シ

第三百七十八條 當事者ハ通常ノ裁判日ニ於テハ豫メ期日ノ指定ナクシテ裁判所ニ出頭シ訴訟ニ付キ辯論ヲ爲スコトヲ得

此場合ニ於テ訴ノ提起ハ口頭ノ演述ヲ以テ之ヲ爲ス

第三百七十九條 數箇ノ妨訴ノ抗辯ヲ本案ノ辯論前同時ニ提出ス可キ規定ハ裁判所管轄違ノ抗辯ニ限り之ヲ適用ス

被告ハ妨訴ノ抗辯ニ塚キ本案ノ辯論ヲ拒ム權利ナシ然レトモ裁判所ハ職權ヲ以テ右抗辯ニ付キ分離シタル辯論ヲ命スルコトヲ得

第三百八十條 第二百二十二條、第二百六十六條乃至第二百七十二條ノ規定ハ區裁判所ノ訴訟手續ニ之ヲ適用セス

然レトモ原告若クハ被告ノ申立及ヒ陳述ハ裁判所ノ意見ニ從ヒ訴訟關係ヲ十分ニ明確ナラシムル爲メ必要ナルモノニ限り調書ヲ以テ之ヲ明確ナラシム可シ

第三百八十一條 訴ヲ起シテトスル者ハ印解ノ爲メ請求ノ目的物ヲ開示シテ相手方ヲ其普通

裁判籍ヲ有スル區裁判所ニ呼出ス可キコトヲ申立ツルコトヲ得其申立ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
當事者雙方出頭シ和解ノ調ロタルトキハ調書ヲ以テ之ヲ明確ナラシムヘシ
和解ノ調ハサルトキハ當事者雙方ノ申立ニ因リ其訴訟ニ付キ直チニ辯論ヲ爲ス此場合ニ於ケル訴ノ提起ハ口頭ノ演述ヲ以テ之ヲ爲ス
相手方カ出頭セス又ハ和解ノ調ハサルトキハ此カ爲ニ生シタル費用ハ訴訟費用ノ一分ト看做ス

第二節 督促手續

第三百八十二條 一定ノ金額ノ支拂其他ノ代替物若クハ有價證券ノ一定ノ數量ノ給付ヲ目的トスル請求ニ付キ債權者ハ通常ノ訴訟手續ニ依ラスシテ督促手續ニ依リ條件附ノ支拂命令ヲ債務者ニ對シ發センコトヲ申立ツルコトヲ得

申請ノ旨趣ニ依レハ申請者反對給付ヲ爲スニ非サレハ其請求ヲ主張スルコトヲ得サルトキ又ハ支拂命令ノ送達ヲ外國ニ於テ爲シ若クハ公示送達ヲ以テ爲ス可キトキハ督促手續ヲ許サス

第三百八十三條 支拂命令ハ區裁判所之ヲ發ス

此命令ハ區裁判所ノ第一審ノ事物ノ管轄ノ制限ナキモノト看做シ通常ノ訴訟手續ニ於ケル訴ノ提起ニ付キ普通裁判籍又ハ不動産上裁判籍ノ屬ス可キ區裁判所ノ管轄ニ專屬ス

第三百八十四條 支拂命令ヲ發スルコトノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ爲スコトヲ得

此申請ハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 當事者及ヒ裁判所ノ表示
- 第二 請求ノ一定ノ數額、目的物及ヒ原因ノ表示若シ請求ノ數箇ナルトキハ其各箇ノ一定ノ數額、目的物及ヒ原因ノ表示

定ノ數額、目的物及ヒ原因ノ表示

第三 支拂命令ヲ發センコトノ申立

第三百八十五條 裁判所ハ申請ヲ調査シ其申請カ前三條ノ規定ニ適當セス又ハ申請ノ旨趣ニ於テ請求ノ理由ナク又ハ現時理由ナキコトノ顯ルルトキハ請求ノ一分ノミニ付キ支拂命令ヲ發スルコトヲ得サルトキハ亦其申請ヲ却下ス然レトモ數箇ノ請求中或ルモノニ理由ナクシテ其ノ他ノモノニ理由アリト見ユルトキハ其理由アリト見ユルモノニ限り申請ヲ許容ス

右却下ノ命令ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得然レトモ通常ノ訴訟手續ニ依リ訴追スルヲ妨グルコト無シ

第三百八十六條 支拂命令ハ豫メ債務者ヲ審訊セスシテ之ヲ發ス

支拂命令ニハ第三百八十四條第一號及ヒ第二號ニ掲ケタル申請ノ要件ヲ記載シ且即時ノ強制執行ヲ避ケント欲セハ此命令送達ノ日ヨリ十四日ノ期間内ニ請求ヲ満足セシメ及ヒ其手續ノ費用ニ付キ定ムル數額ヲ債權者ニ辯濟ス可ク又ハ裁判所ニ異議ヲ申立ツ可キ旨ノ債務者ニ對スル命令ヲ記載ス可シ

前項ノ期間ハ爲替ヨリ生スル請求ニ付テハ二十四時間其他ノ請求ニ付テハ申立ニ因リ三日マテニ之ヲ短縮スルコトヲ得

第三百八十七條 權利拘束ノ効力ハ支拂命令ヲ債務者ニ送達スルヲ以テ始マル

仕拂命令ノ送達ハ之ヲ債權者ニ通知ス可シ

第三百八十八條 債務者ハ支拂命令ニ對シ書面又ハ口頭ヲ以テ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第三百八十九條 債務者カ請求ノ全部又ハ一分ニ對シ適當ナル時間ニ異議ヲ申立ツルトキハ支拂命令ノ効力ヲ失フ然レトモ權利拘束ノ効力ヲ存續ス

數箇ノ請求中或ルモノニ對シ異議ヲ申立テタルトキハ支拂命令ハ其他ノ請求及ヒ之ニ相當
スル費用ノ部分ニ付効力ヲ有ス

第三百九十九條 適當ナル時間ニ異議ヲ申立テタル場合ニ於テ請求ニ付キ起ス可キ訴カ區裁判
所ノ管轄ニ屬スルトキハ其訴ハ支拂命令ノ送達ト同時ニ區裁判所ニ之ヲ起シタルモノト看
做ス其口頭辯論ノ期日ハ第三百七十七條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ定ム

第三百九十一條 請求ニ付キ起ス可キ訴カ地方裁判所ノ管轄ニ屬スル場合ニ於テハ適當ナル
時間ニ異議ノ申立アリタルコトヲ管轄者ニ通知ス可シ

債權者其通知書ノ送達アリタル日ヨリ起算シ一ヶ月ノ期內ニ管轄裁判所ニ訴ヲ起サ、ルト
キハ權利拘束ノ効力ヲ失フ

第三百九十二條 督促手續ノ費用ハ適當ナル時間ニ異議ノ申立アリタル場合ニ於テハ起ス可
キ訴訟ノ費用ノ一分ト看做ス

前條ノ場合ニ於テ期間內ニ訴ヲ起サ、ルトキハ手續ノ費用ハ債權者ノ負擔ニ歸ス

第三百九十三條 支拂命令ハ其命令中ニ掲ケタル期間ノ經過後債權者ノ申請ニ因リ之ヲ假ニ
執行シ得ヘキコトヲ宣言ス但假執行ノ宣言前債務者異議ヲ申立テサルトキニ限ル

右假執行ノ宣言ハ支拂命令ニ付ズ可キ執行命令ヲ以テ之ヲ爲ス其執行命令ニハ債權者ニ於
テ計算スル手續ノ費用ヲ掲グ可シ

債權者申請ヲ却下スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第三百九十四條 執行命令ハ假執行ノ宣言ヲ付シタル關席判決ト同一ナリトス其執行命令ニ
對シテハ第二百五十五條乃至第二百六十四條ノ規定ニ從ヒテ故障ヲ申立ツルコトヲ得請求
カ區裁判所ノ管轄ニ屬セサルトキハ區裁判所ハ其故障ヲ法律上ノ方式及ヒ期間ニ於テ申立
テタルヤノ點ノミニ付辯論及ヒ裁判ヲ爲ス此場合ニ於テハ第三百九十一條第二項ニ定メタ
ル期間ハ故障ヲ許ス判決ノ確定ヲ以テ始マル

第三百九十五條 時期ニ後レテ申立テタル異議ハ命令ヲ以テ之ヲ却下ス
此却下ノ命令ニ對シテ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三編 上訴

第一章 控訴

第三百九十六條 控訴ハ區裁判所又ハ地方裁判所ノ第一審ニ於テ爲シタル終局判決ニ對シテ
之ヲ爲ス

第三百九十七條 終局判決前ニ爲シタル裁判ハ亦控訴裁判所ノ判斷ヲ受ク但此法律ニ於テ不
服ヲ申立ツルコトヲ得スト明記シタルトキ又ハ抗告ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ルトキ
ハ此限ニ在ラス

第三百九十八條 關席判決ニ對シテハ期日ヲ懈怠シタル者ヨリ控訴ヲ以テ不服ヲ申立ツルコ
トヲ得ス但故障ヲ許サル關席判決ニ對シテハ懈怠ナカラリシコトヲ理由トスルトキニ限
リ控訴ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得

第三百九十九條 控訴ハ口頭辯論ノ前ニ於テハ被控訴人ノ承諾ナクシテ之ヲ取下クルコトヲ
得

控訴ノ取下ハ上訴權ヲ喪失スル結果ヲ生ス

第四百條 控訴期間ハ一箇月トス此期間ハ不變期間ニシテ判決ノ送達ヲ以テ始マル
判決ノ送達前ニ提起シタル控訴ハ無効トス

第二百四十二條ノ規定ニ從ヒ控訴期間內ニ追加裁判ヲ以テ判決ヲ補充シタルトキハ控訴期
間ノ進行ハ最初ノ判決ニ對スル控訴ニ付テモ追加裁判ノ送達ヲ以テ始マル

第四百一條 控訴ノ提起ハ控訴狀ヲ控訴裁判ニ差出シテ之ヲ爲ス

此訴狀ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 控訴セラル、判決ノ表示

第二 此判決ニ對シ控訴ヲ爲ス旨ノ陳述

此他控訴狀ハ準備書面ニ關スル一般ノ規定ニ從ヒテ之ヲ作り且判決ニ對シ如何ナル程度ニ於テ不服ナルヤ及ヒ判決ニ付キ如何ナル變更ヲ爲ス可キヤノ申立ヲ掲ケ若シ新ニ主張セシトスル事實及ヒ證據方法アルトキハ其新ナル事實及ヒ證據方法ヲモ掲ケ可シ

第四百二條 判然許ス可カラサル控訴又ハ判然法律上ノ方式ニ適セス若クハ其期間ノ經過後ニ起シタル控訴ハ裁判長ノ命令ヲ以テ之ヲ却下ス

此却下ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第四百三條 控訴狀ノ違、口頭辯論ノ期日トノ間ニ存スルコトヲ要スル時間ニ付テハ第四百九十四條ノ規定ヲ適用シ答辯書ヲ差出ス可キ期間ノ催告ニ付テハ第四百九十九條ノ規定ヲ適用ス

前項ノ場合ニ於テモ亦第二百三條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

第四百四條 答辯書ハ準備書面ニ關スル一般ノ規定ニ從ヒテ之ヲ作り且被控訴人ノ一定ノ申立及ヒ其主張セントスル新ナル事實及ヒ證據方法ヲ掲ケ可シ

第四百五條 被控訴人ハ自己ノ控訴ヲ拋棄シタルトキ又ハ控訴期間ノ經過シタルトキト雖モ附帶控訴ヲ爲スコトヲ得

關席判決ニ對シ附帶控訴ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトニ付テハ第三百九十八條ノ規定ニ從フ

第四百六條 左ノ場合ニ於テハ附帶控訴ハ其效力ヲ失フ

第一 控訴ヲ不合法トシテ判決ヲ以テ棄却シタルトキ

第二 控訴ヲ取下ケタルトキ

然レトモ被控訴人カ控訴期間内ニ附帶控訴ヲ爲シタルトキハ之ヲ獨立ノ控訴ト看做ス

第四百七條 答辯書ニ新ナル事實若クハ證據方法ヲ掲ケ又ハ附帶控訴ヲ爲ス旨ノ陳述ヲ掲ケタルトキハ之ヲ控訴人ニ送達ス可シ

第四百八條 右ノ外控訴ノ訴訟手續ニハ地方裁判所ノ第一審ノ訴訟手續ノ規定ヲ準用ス但本章ノ規定ニ依リ差異ノ生スルモノハ此限ニ在ラス

第四百九條 當事者ノ雙方ヨリ控訴ヲ起シタルトキハ其兩控訴ニ付キ辯論及ヒ裁判ヲ同時ニ爲スヲ以テ通例トス

第四百十條 口頭辯論ハ其期日ニ於テ被控訴人ノ控訴期間ノ未タ經過セサルトキハ其申立ニ因リ期間ノ滿了マテ之ヲ延期ス

關席判決ヲ受ケタル原告若クハ被告ヨリ其判決ニ對シ故障ヲ申立テ相手方ヨリ控訴ヲ起シタルトキハ控訴ニ付テノ辯論及ヒ裁判ハ故障ノ完結マテ職權ヲ以テ之ヲ延期ス

第四百十一條 控訴裁判所ニ於ケル訴訟ハ不服ノ申立ニ因リ定マリタル範圍内ニ於テ更ニ之ヲ辯論ス

第四百十二條 當事者ハ其控訴ノ申立及ヒ不服ヲ申立テラレタル裁判ノ當否ヲ明瞭ナラシムル爲メ必要ナル限リハ口頭辯論ノ際第一審ニ於ケル辯論ノ結果ヲ演述ス可シ

演述ノ不正確又ハ不完全ナル場合ニ於テハ裁判長ハ其更正若クハ補完ヲ爲サシメ又必要ナル場合ニ於テハ辯論ヲ再開シテ之ヲ爲サシム可シ

第四百十三條 訴ノ變更ハ相手方ノ承諾アルトキト雖モ之ヲ許サス

第四百十四條 妨訴ノ抗辯ハ職權ヲ以テ調査ス可カラサルモノニシテ且原告若クハ被告カ其過失ニ非スシテ第一審ニ於テ提出シ能ハサリシコトヲ疎明スルトキニ限り之ヲ主張スルコトヲ得

本案ノ辯論ハ妨訴ノ抗辯ニ基キ之ヲ拒ムコトヲ得ス然レトモ裁判所ハ職權ヲ以テ妨訴ノ抗辯ニ基キ分離シタル辯論ヲ命スルコトヲ得

第四百十五條 當事者ハ第一審ニ於テ主張セザリシ攻撃防禦ノ方法ニ新ナル事實及ヒ證據ヲ法ヲ提出スルコトヲ得

第四百十六條 新ナル請求ハ第九十六條第二號及ヒ第三號ノ場合又ハ相殺スルコトヲ得ヘキモノニシテ且原告若クハ被告カ其過失ニ非スシテ第一審ニ於テ提出シ能ハザリシコトヲ疏明スルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第四百十七條 事實又ハ證書ニ付キ第一審ニ於テ爲サ、リシ陳述又ハ拒ミタル陳述ハ第二審ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第四百十八條 第一審ニ於テ爲シタル裁判上ノ自白ハ第二審ニ於テモ亦其効力ヲ有ス
第四百十九條 控訴裁判所ハ控訴ヲ許ス可キヤ否ヤ又控訴ヲ法律上ノ方式ニ從ヒ若クハ其期間ニ於テ起シタルヤ否ヤ職權ヲ以テ調査ス可シ若シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ不適法トシテ棄却ス可シ

第四百二十條 第一審ノ裁判ハ變更ヲ申立テタル部分ニ限り之ヲ變更スルコトヲ得
第四百二十一條 第一審ニ於テ是認シ又ハ非認シタル請求ニ關スル總テノ争點ニシテ申立ニ從ヒ辯論及ヒ裁判ヲ必要トスルモノハ第一審ニ於テ此争點ニ付キ辯論及ヒ裁判ヲ爲サ、ルトキト雖モ控訴裁判所ニ於テ其辯論及ヒ裁判ヲ爲ス

第四百二十二條 控訴裁判所ハ左ノ場合ニ於テ事件ニ付キ尙ホ辯論ヲ必要トスルトキハ其事件ヲ第一審裁判所ニ差戻ス可シ

第一 不服ヲ申立テラレタル判決カ關席判決ナルトキ
第二 不服ヲ申立テラレタル判決カ關席判決ニ對スル故障ヲ不適法トシテ棄却シタルモノナルトキ

第三 不服ヲ申立テラレタル判決カ妨訴ノ抗辯ノミニ付キ裁判ヲ爲シタルモノナルトキ

第四 請求カ其原因及ヒ數額ニ付キ争アル場合ニ於テ不服ヲ申立テラレタル判決カ先ツ其原因ニ付キ裁判ヲ爲シタルモノナルトキ

第五 不服ヲ申立テラレタル判決カ證書訴訟及ヒ爲替訴訟ニ於テ敗訴ノ被告ニ別訴訟ヲ以テ追行ヲ爲ス權ヲ留保シタルモノナルトキ

第四百二十三條 第一審ニ於テ訴訟手續ニ付テノ規定ニ違背シタルトキハ控訴裁判所ハ其判決及ヒ違背シタル訴訟手續ノ部分ヲ廢棄シ事件ヲ第一審裁判所ニ差戻スコトヲ得

第四百二十四條 控訴ヲ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ控訴ノ棄却ヲ言渡ス可シ

第四百二十五條 判決ヲ控訴人ノ不利益ニ變更スルコトハ相手方カ控訴又ハ附帶控訴ノ方法以テ判決ニ付キ不服ヲ申立テタル部分ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第四百二十六條 第二百十條ノ規定ニ從ヒテ防禦ノ方法ヲ却下スルトキハ其防禦ノ方法ヲ全張スル權ハ之ヲ被告ニ留保ス可シ

判決ニ此留保ヲ掲ケサルトキハ第二百四十二條ノ規定ニ從ヒテ判決ノ補充ヲ申立ツルコトヲ得

留保ヲ掲ケタル判決ハ上訴及ヒ強制執行ニ付テハ終局判決ト看做ス

第四百二十七條 防禦ノ方法ニシテ被告ニ其主張ヲ留保スルモノニ付テハ其訴訟ハ第二審ニ繫屬ス

爾後ノ手續ニ於テ訴ヲ以テ主張シタル請求ノ理由ナカシコトノ顯ハル、トキハ前判決ヲ廢棄シテ其訴ヲ棄却シ且申立ニ因リ判決ニ基キ支拂ヒタルモノ又ハ給付シタルモノヲ返還ス可キコトヲ言渡シ竝ニ費用ニ付キ裁判ヲ爲スコトヲ得

第四百二十八條 控訴人カ口頭辯論ノ期日ニ出頭セサルトキハ出頭シタル被控訴人ノ申立ニ因リ闕席判決ヲ以テ控訴ノ棄却ヲ言渡ス可シ

第四百二十九條 被控訴人口頭辯論ノ期日ニ出頭セサル場合ニ於テ出頭シタル控訴人ヨリ闕席判決ヲ申立ヲ爲ストキハ第一審裁判ノ憑據ト爲リタルモノニ牴觸セサル控訴人ノ事實上ノ供述ハ被控訴人之ヲ自白シタルモノト看做シ且第一審裁判所ノ事實上ノ確定ヲ補充シ若クハ辯駁スル爲メ控訴人ノ申立テタル適法ノ證據調ハ既ニ之ヲ爲シ及ヒ其結果ヲ得タルモノト看做シ闕席判決ヲ爲ス

第四百三十條 判決中ノ事實ノ摘示ニ付テハ前審ノ判決ヲ引用スルコトヲ得

第四百三十一條 控訴裁判所ノ書記ハ控訴狀ノ提出ヨリ二十四時間ニ第一審裁判所ノ書記ニ訴訟記録ノ送付ヲ求ム可シ

控訴完結ノ後其記録ハ第二審ニ於テ爲シタル判決ノ認證アル謄本ト共ニ第一審裁判所ノ書記ニ之ヲ返還ス可シ

第二章 上告

第四百二十三條 上告ハ地方裁判所及ヒ控訴院ノ第二審ニ於テ爲シタル終局判決ニ對シテ之ヲ爲ス

第四百三十三條 終局判決前ニ爲シタル裁判ハ亦上告裁判所ノ判決ヲ受ク但此法律ニ於テ不服ヲ申立ツルコトヲ得スト明記シタルトキ又ハ抗告ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ルトキハ此限ニ在ラス

第四百三十四條 上告ハ法律ニ違背シタル裁判ナルコトヲ理由トスルトキニ限リ之ヲ爲ス可トヲ得

第四百三十五條 法則ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルトキハ法律ニ違背シタルモノトス

第四百三十六條 裁判ハ左ノ場合ニ於テハ法律ニ違背シタルモノトス

第一 規定ニ從ヒ判決裁判所ヲ構成セザリシトキ

第二 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタル判事カ裁判ニ參與シタルトキ但忌避ノ申請又ハ上訴ヲ以テ除斥ノ理由ヲ主張シタルモ其效ナカリシトキハ此限ニ在ラス

第三 判事カ忌避セラレ且忌避ノ申請ヲ理由アリト認メタルニ拘ハラズ裁判ニ參與シタルトキ

第四 裁判所カ其管轄又ハ管轄違ヲ不當ニ認メタルトキ

第五 訴訟手續ニ於テ原告若クハ被告カ法律ノ規定ニ從ヒ代理セラレザリシトキ

第六 訴訟手續ノ公行ニ付テノ規定ニ違背シタル口頭辯論ニ基キ裁判ヲ爲シタルトキ

第七 裁判ニ理由ヲ付セサルトキ

第四百三十七條 上告期間ハ一箇月トス此期間ハ不變期間ニシテ判決ノ送達ヲ以テ始マル判決ノ送達前ニ提起シタル上告ハ無効トス

第四百三十八條 上告ノ提起ハ上告狀ヲ上告裁判所ニ差出シテ之ヲ爲ス

此上告狀ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 上告セラル、判決ノ表示
- 第二 此判決ニ對シ上告ヲ爲ス旨ノ陳述

此他上告狀ハ準備書面ニ關スル一般ノ規定ニ從ヒテ之ヲ作リ特ニ判決ニ對シ如何ナル程度ニ於テ不服ナルヤ及ヒ判決ニ付キ如何ナル程度ニ於テ破毀ヲ爲ス可キヤノ申立ヲ掲ケ且法則ヲ適用セス若クハ不當ニ適用シタルコトヲ上告ノ理由トスルトキハ且法則ノ表示又ハ訴訟手續ニ付テノ規定ニ違背シタルコトヲ上告ノ理由トスルトキハ其欠缺ヲ明カニスル事實ノ表示又ハ法律ニ違背シテ事實ヲ確定シ若クハ遺脱シ若クハ提出シタリト看做シタルコト

ヲ上告ノ理由トスルトキハ其事實ノ表示ヲ掲ク可シ

第四百三十九條 上告裁判所ハ上告人ヲ呼出シ其陳述ヲ聽キ上告ヲ許ス可カラサルモノナルトキ又ハ法律上ノ方式及ヒ期間ニ於テ起サ、ルトキ又ハ第四百三十四條ノ規定ニ依ラサルトキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却ス可シ

上告人カ呼出ノ期日ニ出頭セサルトキハ上告ヲ取下ケタルモノト看做ス但出頭セサリシコトヲ期日ヨリ七日ノ期間内ニ十分ナル理由ヲ以テ辯解シタルトキハ更ニ期日ヲ定ム

第四百四十條 上告狀ノ送達ト口頭辯論ノ期日トノ間ニ存スルコトヲ要スル時間ニ付テハ第四百九十四條ノ規定ヲ適用シ答辯書ヲ差出ス可キ期間ノ催告ニ付テハ第四百九十九條ノ規定ヲ適用ス

前項ノ場合ニ於テモ亦第二百三條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

第四百四十一條 答辯書ハ準備書面ニ關スル一般ノ規定ニ從ヒテ之ヲ作り且一定ノ申立ヲ掲ク可シ

第四百四十二條 被上告人ハ附帶上告ヲ爲スコトヲ得
此附帶上告ニ付テハ附帶控訴ノ規定ヲ準用ス

第四百四十三條 答辯書ニ附帶上告ヲ爲ス旨ノ陳述ヲ掲ケタルトキ上告人ニ送達ス可シ
第四百四十四條 右ノ外上告ノ訴訟手續ニハ地方裁判所ノ第一審ノ訴訟手續ノ規定ヲ準用ス但本章ノ規定ニ依リ差異ノ生スルモノハ此限ニ在ラス

第四百四十五條 上告裁判所ハ當事者ノ爲シタル申立ノミニ付キ調査ヲ爲ス

第四百四十六條 上告裁判所ハ裁判ヲ爲スニ付キ控訴裁判所カ其裁判ノ憑據トシタル事實ヲ標準トス其事實ノ外ハ第四百三十八條第三項ニ掲ケタル事實ニ限り之ヲ斟酌スルコトヲ得

第四百四十七條 上告ヲ理由アリトスルトキハ不服ヲ申立テラレタル判決ヲ破毀ス可シ
訴訟手續ニ關スル規定ニ違背シタルニ因リ判決ヲ破毀スルトキハ其違背シタル部分ニ限り

訴訟手續ヲモ亦破毀ス可シ
第四百四十八條 判決ヲ破毀スル場合ニ於テハ第四百五十一條ノ規定ヲ除ク外更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ事件ヲ控訴裁判所ニ差戻シ又ハ之ヲ他ノ同等ナル裁判所ニ移送ス可シ

事件ノ差戻又ハ移送ヲ受ケタル裁判所ハ新口頭辯論ニ基キ裁判ヲ爲スコトヲ要ス

第四百四十九條 當事者ハ破毀セラレタル判決ノ以前ニ於ケル口頭辯論ニ當リ提出スルコトヲ得ヘカリシ事項ヲ新口頭辯論ニ際シ提出スル權利アリ

第四百五十條 事件ノ差戻又ハ移送ヲ受ケタル裁判所ハ上告裁判所ノ爲シタル法律ニ係ル判斷ニシテ判決ヲ破毀スル基本ト爲シタルモノヲ以テ新ナル辯論及ヒ裁判ノ基本ト爲ス義務アリ

第四百五十一條 上告裁判所ハ左ノ場合ニ於テ事件ニ付キ裁判ヲ爲ス可シ

第一 規定シタル事實ニ法律ヲ適用スルニ當リ法律ニ違背シタル爲ニ判決ヲ破毀シ且其事件カ裁判ヲ爲スニ熟スルトキ

第二 無訴權ノ爲メ又ハ裁判所ノ管轄違ナル爲ニ判決ヲ破毀スルトキ

第四百五十二條 上告ヲ理由ナシトスルトキハ之ヲ棄却ス可シ

第四百五十三條 裁判カ其理由ニ於テ法律ニ違背シタルトキト雖モ他ノ理由ニ因リ裁判ノ正當ナルトキハ上告ヲ棄却ス可シ

第四百五十四條 左ノ諸件ニ關スル控訴ノ規定ハ上告ニ之ヲ準用ス
第一 闕席判決ニ對スル不服ノ申立

- 第二 控訴ノ取下
- 第三 當事者ノ一方ヨリ控訴ヲ起シタル場合ニ於ケル訴訟手續及ヒ控訴ト故障トナ同時ニ爲シタルトキノ訴訟手續
- 第四 口頭辯論ノ延期
- 第五 口頭辯論ノ際ニ於ケル當事者ノ演述
- 第六 妨訴ノ抗辯ニ付テノ辯論
- 第七 控訴ヲ起シタル者ノ不利益ト爲ル裁判ヲ爲スコカラサルコト
- 第八 記録ノ送付並ニ返還

第三章 抗告

- 第四百五十五條 抗告ハ訴訟手續ニ關スル申請ヲ口頭辯論ヲ經スシテ却下シタル裁判ニ對シ其他此法律ニ於テ特ニ掲ケタル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得
- 第四百五十六條 抗告ニ付テハ直近ノ上級裁判所其裁判ヲ爲ス
- 抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ其裁判ニ因リ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生シタルトキニ非サレハ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス
- 第四百五十七條 抗告ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ裁判長ノ屬スル裁判所ニ抗告狀ヲ差出シテ之ヲ爲ス
- 訴訟カ區裁判所ニ繁屬シ若クハ管テ繁屬シタルトキ又ハ證人、鑑定人ヨリ若クハ證書ヲ提出スル義務アリト宣言ヲ受ケタル第三者ヨリ抗告ヲ爲ストキハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

- 第四百五十八條 抗告ハ新ナル事實及ヒ證據方法ヲ以テ證據ト爲スコトヲ得
- 第四百五十九條 不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ裁判長ノ屬スル裁判所ハ新ナル提供ニ基キ抗告ヲ理由アリトスルトキハ不服ノ點ヲ更正シ又理由ヲシトスルトキハ裁判所又ハ裁判長ノ意見ヲ付シテ三日ノ期間内ニ抗告ヲ抗告裁判所ニ送付シ又適當トスル場合ニ於テハ訴訟記録ヲモ送付ス可シ

- 第四百六十條 抗告ハ此法律ニ於テ別段ノ規定ヲ設ケタル場合ニ限り執行停止ノ効力ヲ有ス然レトモ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ裁判長ハ抗告ニ付テノ裁判アルマテ其執行ノ中止ヲ命スルコトヲ得
- 抗告裁判所ハ抗告ニ付テノ裁判ヲ爲ス前ニ不服ヲ申立テラレタル裁判ノ執行中止ヲ命スルコトヲ得

- 第四百六十一條 抗告ハ急迫ナル場合ニ限り直チニ抗告裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得
- 抗告裁判所ハ裁判ヲ爲ス前ニ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ裁判長ノ意見及ヒ記録ヲ要求スルコトヲ得
- 抗告裁判所ハ事件ヲ急迫ナラスト認ムルトキハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ裁判長ニ其事件ヲ送付シ且其旨ヲ抗告人ニ通知ス可シ

- 第四百六十二條 抗告裁判所ハ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スヲ以テ通例トス
- 抗告裁判所ハ抗告人ト反對ノ利害關係ヲ有スル者ニ抗告ヲ通知シテ書面上ノ陳述ヲ爲サシムルコトヲ得

- 陳述ハ口頭ヲ以テ抗告ヲ爲シ得ヘキ場合ニ於テハ亦口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
- 抗告裁判所ハ口頭辯論ノ爲ニ當事者ヲ呼出スコトヲ得

- 第四百六十三條 抗告裁判所ハ足告ヲ許スコキヤ否ヤ又法律上ノ法式ニ從ヒ若クハ其期間ニ於テ提出シタルヤ否ヤヲ職權ヲ以テ調査ス可シ
- 若シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ抗告ヲ不適法トシテ棄却ス可シ

第四百六十四條 抗告ヲ適法ニシテ且理由アリトスルトキハ抗告裁判所ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ廢棄シテ自ら更ニ裁判ヲ爲シ又ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ裁判長ニ委任シテ裁判ヲ爲サシムルコトヲ得

第四百六十五條 受命事若クハ受託判事ノ裁判又ハ裁判所書記ノ處分ノ變更ヲ求ムルニハ先ツ受訴裁判所ノ裁判ヲ求ム可シ

第四百六十六條 即時抗告ノ場合ニ於テハ左ノ特別ノ規定ニ從フ

第六百八十條及七百六十九條第三項ノ場合ニ於テハ裁判ノ言渡ヨリ始マル抗告裁判所再審ヲ求ムル訴ニ付テノ要件存スルトキハ不變期間ノ滿了後ト雖モ此訴ノ爲メ定メタル期間内ハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第四百六十七條 確定ノ終局判決ヲ以テ終結シタル訴訟ハ取消ノ訴又ハ原狀回復ノ訴ニ因リ之ヲ再審スルコトヲ得

第四編 再審

當事者ノ一方又ハ雙方ヨリ此兩訴ヲ起シタルトキハ原狀回復ノ訴ニ付テノ辯論及ヒ裁判ノ取消ノ訴ニ付テノ裁判力確定スルマテ之ヲ中止ス可シ

第四百六十八條 左ノ場合ニ於テハ取消ノ訴ニ因リ再審ヲ求ムルコトヲ得

第一 規定ニ從ヒ判決裁判所ヲ構成セザリシトキ

第二 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタル判事力裁判ニ參與シタルトキ但忌避ノ申請又ハ上訴ヲ以テ除斥ノ理由ヲ主張シタルモ其效ナカリシトキハ此限ニ在ラス

第三 判事力忌避セラレ且忌避ノ申請カ理由アリト認メラレタルニ拘ハラズ裁判ニ參與シタリシトキ

第四 訴訟手續ニ於テ原告若クハ被告カ法律ノ規定ニ從ヒ代理セラレサリシトキ

第四百六十九條 左ノ場合ニ於テハ原狀回復ノ訴ニヨリ再審ヲ求ムルコトヲ得

第一 刑法ニ掲ケタル職務上ノ義務ニ違背シタル罪ヲ訴訟ニ關シタル判事力裁判ニ參與シタリシトキ

第二 原告若クハ被告ノ法律上代理人若クハ訴訟代理人又ハ相手方若クハ其法律上代理人若クハ訴訟代人「人カ罰セラル可キ行爲ヲ訴訟ニ關シテ爲シタリシトキ

第三 判決ノ證據ト爲リタル證書カ偽造又ハ變造ナリシトキ

第四 證人若クハ鑑定人カ供述ニ因リ又ハ通事カ判決ノ證據ト爲リタル通譯ニ因リ偽證ノ罪ヲ犯シタリシトキ

第五 判決ノ證據ト爲リタル刑事上ノ判決カ他ノ確定ト爲リタル刑事上ノ判決ヲ以テ廢棄若クハ破毀セラレタリシトキ

第六 原告若クハ被告カ同一ノ事件ニ付テノ判決ニシテ前ニ確定ト爲リタルモノヲ發見シ其判決カ不服ヲ申立テラレタル判決ト牴觸スルトキ

第七 相手方若クハ第三者ノ所爲ニ依リ以前ニ提出スルコトヲ得サリシ證書ニシテ原告若クハ被告ノ利益ト爲ル可キ裁判ヲ爲スニ至ラシム可キモノヲ發見シタルトキ

第一號乃至第四號ノ場合ニ於テハ罰セラル可キ行爲ニ付テ判決カ確定ト爲リタルトキ又ハ證據欠缺外ナル理由ヲ以テ刑事訴訟手續ノ開始若クハ實行ヲ爲シ得サルトキニ限り再審ヲ求ムルコトヲ得

第四百七十條 原狀回復ノ訴ハ原告若クハ被告カ自己ノ過失ニ非スシテ前訴訟手續ニ於テ殊ニ故障又ハ控訴若クハ附常控訴ニ依リ原狀回復ノ理由ヲ主張スルコト能ハサリシトキニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

第四百七十一條 不服ヲ申立テラレタル判決前ニ同一ノ裁判所又ハ下級ノ裁判所ニ於テ爲シタル裁判ニ關スル不服ノ理由ハ再審ヲ求ムル訴ト共ニ之ヲ主張スルコトヲ得但不服ヲ申立テラレタル判決カ其裁判ニ根據スルトキニ限ル

第四百七十二條 再審ヲ求ムル訴ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所ノ管轄ニ專屬ス

同一ノ事件ニ付キ一分ハ下級ノ裁判所又一分ハ上級ノ裁判所ニ於テ爲シタル數箇ノ判決ニ對スル訴ハ上級ノ裁判所ノ管轄ニ專屬ス

督促手續ニ依リテ區裁判所ノ發シタル執行命令ニ對シ再審ヲ求ムル訴ハ其命令ヲ發シタル區裁判所ノ管轄ニ專屬ス然レトモ其請求カ區裁判所ノ管轄ニ屬セサルトキハ請求ニ付テノ訴訟ヲ管轄スル裁判所ニ專屬ス

第四百七十三條 訴ノ提起及ヒ其後ノ訴訟手續ニハ以下數條ニ於テ別段ノ規定ヲ設ケサルニシテ其訴ニ付キ辯論及ヒ裁判ヲ爲ス可キ裁判所ノ訴訟手續ニ關スル規定ヲ準用ス

第四百七十四條

訴ハ一箇月ノ不變期間内ニ之ヲ起ス可シ

此期間ハ原告若クハ被告カ不服ノ理由ヲ知リタル日ヲ以テ始マル若シ原告若クハ被告カ判決ノ確定前ニ不服ノ理由ヲ知リタルトキハ判決ノ決定ヲ以テ始マル

判決確定ノ日ヨリ起算シテ五箇年ノ滿了後ハ訴ヲ爲スコトヲ得ス

前二項ノ規定ハ第四百六十八條第四號ノ場合ニ之ヲ適用セス此場合ニ於テ其訴ノ提起ノ期間ハ原告若クハ被告又ハ其法律上代理人カ送達ニ因リ判決アリタルコトヲ知リタル日ヲ以テ始マル

第四百七十五條

訴狀ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 取消又ハ原狀回復ノ訴ヲ受クル判決ノ表示
- 第二 取消又ハ原狀回復ノ訴ヲ起ス旨ノ陳述

此他訴狀ハ準備書面ニ關スル一般ノ規定ニ從ヒテ之ヲ作り且不服ノ理由ノ表示、此理由及ヒ不變期間ノ遵守ヲ明白ナラシムル事實ニ付テノ證據方法又如何ナル程度ニ於テ不服ヲ申立テラレタル判決ヲ廢棄若クハ破毀ス可キヤノ申立又本案ニ付キ更ニ如何ナル裁判ヲ爲ス可キヤノ申立ヲモ掲ク可シ

第四百七十六條

判然許ス可カラサル訴又ハ判然法律上ノ方式ニ適セス若クハ其期間ノ經過後ニ起シタル訴ハ裁判長ノ命令ヲ以テ之ヲ却下ス可シ

此却下ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第四百七十七條

原告ハ口頭辯論ノ期日ニ於テ相手方ノ陳述ノ有無ニ拘ハラズ再審ヲ求ムル理由及ヒ法律上ノ期間ノ遵守ヲ明白ニスル事實ヲ説明ス可シ

第四百七十八條

許ス可カラサル訴又ハ法律上ノ方式ニ適セス若クハ其期間ノ經過後ニ起シ

タル訴ハ職權ヲ以テ判決ニ因リ不適法トシテ之ヲ棄却ス可シ
第四百七十九條 本案ニ付テノ辯論及ヒ裁判ハ不服申立ノ理由ノ存スル部分ニ限り更ニ之ヲ爲ス可シ

裁判所ハ本案ニ付テノ辯論前ニ再審ヲ求ムル理由及ヒ許否ニ付キ辯論及ヒ裁判ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ本案ニ付テノ辯論ハ再審ヲ求ムル理由及ヒ許否ニ付テノ辯論ノ續行ト看做ス

第四百八十條 原告ノ不利益ト爲ル判決ノ變更ハ相手方カ再審ヲ求ル訴ヲ起シテ變更ヲ申立テタルトキニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第四百八十一條 訴カ上告裁判所ニ屬スルトキハ上告裁判所ハ再審ヲ求ムル理由及其許否ニ付テ辯論ノ完結カ係争事實ノ確定及ヒ斟酌ニ繫ルトキト雖モ其完結ヲ爲ス可シ

第四百八十二條 上訴ハ訴ニ付キ裁判ヲ爲シタル裁判所ノ判決ニ對シ一般ニ爲スコトヲ得ヘキトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第四百八十三條 第三者カ原告及ヒ被告ノ共謀ニ因リ第三者ノ債權ヲ詐害スル目的ヲ以テ判決ヲ爲サシメタリト主張シ其判決ニ對シ不服ヲ申立ツルトキハ原狀回復ノ訴ニ因レル再審ノ規定ヲ準用ス
此場合ニ於テハ原告及ヒ被告ヲ共同被告ト爲ス

第五編 證書訴訟及ヒ爲替訴訟
第四百八十四條 一定ノ金額ノ支拂其他ノ代替物若クハ有價證券ノ一定ノ數量ノ給付ヲ目的トスル請求ハ其請求ヲ起ス理由タル總テノ必要ナル事實ヲ證書ニ依リ證スルコトヲ得ヘキトキハ證書訴訟ヲ以テ之ヲ主張スルコトヲ得

第四百八十五條 訴狀ニハ證書訴訟トシテ訴フル旨ノ陳述ヲ掲ケ且證書ノ原本又ハ謄本ヲ附ルコトヲ要ス

第四百八十六條 本案ノ辯論ハ妨訴ノ抗辯ニ基キ之ヲ拒ムコトヲ得ス然レトモ裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ此抗辯ニ付キ辯論ノ分離ヲ命スルコトヲ得

第四百八十七條 反訴ハ之ヲ爲スコトヲ得ス
證書ノ眞否及ヒ第四百八十四條ニ掲ケタル以外ノ事實ニ關シテハ書證ノミヲ以テ適法ノ證據方法ト爲スコトヲ得

第四百八十八條 原告ハ口頭辯論ノ終結ニ至ルマテハ被告ノ承諾ヲ要セスシテ通常ノ手續ニ書證ノ申出ハ證書ノ提出ヲ以テノミ之ヲ爲スコトヲ得

第四百八十九條 原告ハ口頭辯論ヲ止ムルコトヲ得
テ訴訟ヲ繫屬セシメテ證書訴訟ヲ止ムルコトヲ得

第四百九十條 訴ヲ以テ主張シタル請求カ理由ナシト見エ又ハ被告ノ抗辯ニ因リ理由ナシト見ユルトキハ原告ノ請求ヲ却下ス可シ

證書訴訟ヲ許ス可カラサルトキ殊ニ適法ノ證據方法ヲ以テ原告ノ義務タル證據ヲ申出テス又ハ完全ニ之ヲ舉ケサル場合ニ於テハ被告カ口頭辯論ノ期日ニ出頭セス又ハ法律上ノ理由ナキ異議若クハ證書訴訟ニ於テ許サ、ル異議ノミヲ以テ訴ニ對シ抗辯シタルトキト雖モ此

訴訟ニ於テハ其訴ヲ許サ、ルモノトシテ之ヲ却下ス可シ

第四百九十一條 證書訴訟ニ於テ適法ノ證據方法ヲ以テ被告ノ義務タル證據ヲ申出テス又ハ完全ニ之ヲ舉ケサルトキハ被告ノ異議ハ證書訴訟ニ於テ許サ、ルモノトシテ之ヲ却下ス可シ

第四百九十二條 主張シタル請求ヲ争ヒタル被告ニハ敗訴ノ言渡ヲ受ケタル總テノ場合ニ於テ其權利ノ行使ヲ留保ス可シ
判決ニ此留保ヲ掲ケサルトキハ第二百四十二條ノ規定ニ因リ判決ノ補充ヲ申立ツルコトヲ得

留保ヲ掲ケタル判決ハ上訴及ヒ強制執行ニ付テハ之ヲ終局判決ト看做ス

第四百九十二條 被告ニ權利ノ行使ヲ留保シタルトキハ訴訟ハ通常ノ訴訟手續ニ於テ繫屬ス此手續ニ於テハ證書訴訟ヲ以テ主張シクル請求ノ理ナカリシコトノ顯ハルトキハ前判決ヲ廢棄シ原告ノ請求ヲ却下シ且其生セシメタル費用ノ全部又ハ一分ノ辨濟ヲ原告ニ言渡シ又前判決ニ基キ被告ヨリ支拂ヒ又ハ給付シタルモノノ辨濟ヲ申立ニ因リ原告ニ言渡ス可シ又手續ニ於テ原告若クハ被告力出頭セサルトキハ次席判決ニ關スル規定ヲ準用ス

第四百九十三條 第四百二十六條及ヒ第四百二十七條ノ規定ハ證書訴訟ニ之ヲ適用セス

第四百九十四條 商法ニ規定シタル手形ニ因ル請求ヲ證書訴訟ヲ以テ主張スルトキハ爲替訴訟トシテ以下二條ニ掲クル特別ノ規定ヲ適用ス

第四百九十五條 爲替ノ訴ハ支拂地ノ裁判所又ハ被告力其普通裁判籍ヲ有スル地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

數人ノ爲替義務者力共同ニテ訴ヲ受ク可キトキハ支拂地ノ裁判所又ハ被告ノ各人力其普通裁判籍ヲ有スル地ノ裁判所各之ヲ管轄ス

第四百九十六條 訴狀ニハ爲替訴訟トシテ訴フル旨ヲ掲クルコトヲ要ス

訴ノ許ス可キトキハ直チニ口頭辯論ノ期日ヲ定ム

口頭辯論ノ期日ト訴狀送達トノ間ニハ少ナクモ二十四時ノ時間ヲ存スルコトヲ要ス

第六編 強制執行

第一章 總則

第四百九十七條 強制執行ハ確定ノ終局判決期ハ假執行ノ宣言ヲ付シタル終局判決ニ因リテ之ヲ爲ス

第四百九十八條 判決ハ適法ナル故障ノ申立又ハ適法ナル上訴ノ提起ニ付キ定メタル期間ノ

満了前ニハ確定セサルモノトス

判決ノ確定ハ故障若クハ上訴ヲ其期間内ニ申立若クハ提起スルニ因リ之ヲ遮斷ス

第四百九十九條 原告若クハ被告力判決ノ確定ニ付キ證明書ヲ求ムルトキハ第一審裁判所ノ書記ハ記録ニ基キ之ヲ付與ス

訴訟力猶ホ上級審ニ於テ繫屬中ナルトキハ上級裁判所書記ハ判決ノ確定ト爲リタル部分ノ

ミニ付キ證明書ヲ付與ス

判決ニ對シ上訴ノ提起ナキ場合ニ非サレハ證明書ヲ付與スルコトヲ得サルトキニ限リ上訴

ヲ管轄スル裁判所ノ書記力不變期間内ニ上訴ノ提起ナキコトヲ認メタル證明書ヲ以テ足ル

第五百條 原狀回復又ハ再審ヲ求ムル申立アルトキハ裁判所ハ申立ニ因リ保證ヲ命ジメテ又

ハ保證ヲ命ジメシメテ強制執行ヲ一時停止ス可キコトヲ命シ又ハ保證ヲ立テシメテ強制

執行ヲ爲ス可キコトヲ命シ及ヒ保證ヲ立テシメテ其爲シタル強制處分ヲ取消ス可キヲ命ス

ルコトヲ得

保證ヲ立テシメシテ爲ス強制執行ノ停止ハ其執行ニ因リ償フコト能ハサル損害ノ生ス可

キコトヲ疎明スルトキニ限リ之ヲ許ス

右裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得其裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得

ス

第五百一條 左ノ判決ニ付テハ職權ヲ以テ假執行ノ宣言ヲ爲ス可シ

第一 認諾ニ基キ敗訴ヲ言渡ス判決

第二 證書訴訟又ハ爲替訴訟ニ於テ言渡ス判決

第三 同一審ニ於テ同一ノ原告若クハ被告ニ對シ本案ニ付キ言渡シタル第二又ハ其後ノ

關席判決

第四 假差押又ハ處分ヲ取消ス判決

第五 養料ヲ支拂フ義務ヲ言渡ス判決但訴ノ提起後ノ時間及ヒ其提起前最後ノ三箇月間ノ爲ニ支拂フ可キモノナルトキニ限ル

第五百二條 左ノ場合ニ於テハ申立ニ因リ假執行ノ宣言ヲ爲ス可シ

第一 總テノ住家其他ノ建物又ハ其或ル部分ノ受取、明渡、使用占據若クハ修繕ニ關シ又ハ賃借人ノ家具若クハ所持品ヲ賃借人ノ差押ヘタルコトニ關シ賃借人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟

第二 占有ノミニ係ル訴訟

第三 雇主ト雇人トノ間ニ雇期限一箇年以上ノ契約ニ關リ起リタル訴訟

第四 左ノ掲ケタル事項ニ付キ旅人ト旅店若クハ飲食店ノ主人トノ間ニ又ハ旅人ト水陸運送人トノ間ニ起リタル訴訟

イ 賄料又ハ宿料又ハ旅人ノ運送料又ハ之ニ伴フ手荷物ノ運送料

ロ 旅店若クハ飲食店ノ主人又ハ運送又ニ旅人ヨリ保護ノ過メ預ケタル手荷物、金錢又ハ右價物

第五 此他財産權上ノ請求ニ關シ金額又ハ價額ニ於テ二十圓ヲ超過セサル訴訟但其物ノ價額ニ付テハ第三條乃至第六條ノ規定ヲ適用ス

第五百三條 前二條ニ掲ケタル外左ノ場合ニ於テハ財産權上ノ請求ニ關スル判決ニ限リ債權者ノ申立ニ因リ假執行ノ宣言ヲ爲ス可シ

第一 債權者カ執行ノ前ハ保證ヲ立テント申出ツルトキ

第二 債權者カ判決ノ確定ト爲ルマテ執行ヲ中止セハ償ヒ難キ損害又ハ計リ難キ損害ヲ受ケ可キコトヲ疏明スルトキ

第五百四條 債務者カ判決ノ確定ト爲ル前ニ判決ヲ執行セハ回復スルコトヲ得サル損害ヲ受ケ可キコトヲ疏明シタルトキハ其申立ニ因リ左ノ宣言ヲ爲ス可シ

第一 第五百一條ノ場合ニ於テハ判決ヲ假ニ執行ス可カラサルコト

第二 第五百二條及ヒ第五百三條ノ場合ニ於テハ債權者ノ假執行ノ申立ヲ却下スルコト

第五百五條 總テノ場合ニ於テ裁判所ハ債務者ノ申立ニ因リ債權者豫メ保證ヲ立ツルトキハ假執行ヲ爲シ得ヘキ旨ヲ宣言スルコトヲ得

債權者カ執行ノ前ニ保證ヲ立ツルコトヲ申出テサルトキハ債務者ノ申立ニ因リ債務者ニ保證ヲ立テシメ又ハ供託ヲ爲サシメテ執行ヲ免カル、コトヲ許ス可シ

第五百六條 假執行ニ關スル申立ハ判決ニ接着スル口頭辯論ノ終結前ニ之ヲ爲ス可シ

第五百七條 假執行ニ付テノ裁判ハ判決主文ニ之ヲ掲ケ可シ

第五百八條 職權ヲ以テ判決ノ假執行ヲ宣言ス可キ場合ニ於テ假執行ニ付テノ裁判ヲ爲サ、ルトキ又ハ判決ノ假執行ヲ宣言ス可キ債權者ノ申立ヲ看過シタルトキハ第二百四十二條及ヒ第二百四十三條ノ規定ニ從ヒ判決ヲ補充ヲ爲スコトヲ得

第五百九條 第一審又ハ第二審ノ判決ニシテ假執行ノ宣言ナカリシモノ又ハ條件附ノ假執行ノ宣言アリタルモノハ上訴ヲ以テ不服ヲ申立テサル部分ニ限リ口頭辯論ノ進行中ニ爲シタル原告若クハ被告ノ申立ニ因リ上級審ニ於テ其判決ニ假執行ノ宣言ヲ付ス可シ

第五百十條 本案ノ裁判又ハ假執行ノ宣言ヲ廢棄若クハ破毀又ハ變更スル判決ノ言渡アルトキハ假執行ハ其廢棄若クハ破毀又ハ變更ヲ爲ス限度ニ於テ效力ヲ失フ

假執行ノ宣言アリタル本案ノ判決ヲ廢棄若クハ破毀又ハ變更スルトキハ判決ニ基キ被告ノ支拂又ハ給付シタルモノ、辨濟ヲ被告ノ申立ニ因リ判決ヲ以テ原告ニ言渡ス可シ

第五百十一條 第二審ニ於テハ申立ニ因リ先ツ假執行ニ付キ辯論及ヒ裁判ヲ爲ス可シ

口頭辯論ノ延期ニ付テノ第四百十條ノ規定ハ此場合ニ於テハ之ヲ適用セス

第二審ニ於テ假執行ニ付キ爲シタル裁判ニ對シテハ不服ノ申立タルコトヲ得ス

第五百十二條 假執行ノ宣言ヲ付シタル判決ニ對シ故障ヲ申立又ハ上訴ヲ起シタルトキハ第五百條ノ規定ヲ準用ス

第五百十三條 本編ノ規定ニ從ヒ原告若クハ被告ニ保證ヲ立ツル義務ヲ負ハシメ若クハ保證ヲ立テ又ハ供託ヲ爲スコトヲ許シタル場合ハ於テハ原告若クハ被告ハ其普通裁判籍ヲ有スル地ノ區裁判所又ハ執行裁判所ニ保證ヲ立テ又ハ供託ヲ爲スコトヲ得

第五百十四條 外國裁判所ノ判決ニ因レル強制執行ハ本邦ノ裁判所ニ於テ執行判決ヲ以テ其適法ナルコトヲ言渡シタルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

執行判決ヲ求ムル訴ニ付テハ債務者ノ普通裁判籍ヲ有スル地ノ區裁判所又ハ地方裁判所之ヲ管轄シ又普通裁判籍ナキトキハ第十七條ノ規定ニ從ヒテ債務者ニ對スル訴ヲ管轄スル裁判所之ヲ管轄ス

第五百十五條 執行判決ハ裁判ノ當否ヲ調査セスシテ之ヲ爲ス可シ

執行判決ヲ求ムル訴ハ左ノ場合ニ於テハ之ヲ却下ス可シ

第一 外國裁判所ノ判決ノ確定トナリタルコトヲ證明セザルトキ

第二 本邦ノ法律ニ依リ強テ爲サシムルコトヲ得サル行爲ヲ執行セシム可キトキ

第三 本邦ノ法律ニ從ヘハ外國裁判所力管轄權ヲ有セザルトキ

第四 敗訴ノ債務者本邦人ニシテ應訴セザリシトキ但訴訟ヲ開始スル呼出又ハ命令ヲ受

訴裁判所所屬ノ國ニ於テ又ハ法律上ノ共助ニ依リ本邦ニ於テ本人ニ送達セザリシトキニ限ル

第五 國際條約ニ於テ相互ヲ保セザルトキ

第五百十六條 強制執行ハ執行文ヲ付シタル判決ノ正本ニ基キ之ヲ爲ス

執行力アル正本ハ第一審裁判所ノ書記又訴訟上級裁判所ニ繫屬スルトキハ其裁判所ノ書記之ヲ付與ス

執行力アル正本ヲ求ムル申立ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第五百十七條 執行文ハ判決ノ正本ノ末尾ニ之ヲ附記ス

其式左ノ如シ

前記ノ正本ハ被告某若クハ原告某ニ對シ強制執行ノ爲メ原告某若クハ被告某ニ之ヲ付與ス

執行文ニハ裁判所書記署名捺印シ且裁判所ノ印ヲ押ス可シ

第五百十八條 執行力アル正本ハ判決ノ確定シタルトキ又ハ假執行ノ宣言アリタルトキニ限

リ之ヲ付與ス

判決ノ執行力其旨趣ニ從ヒ保證ヲ立ツルコトニ繫ル場合ノ外他ノ條件ニ繫ル場合ニ於テハ債權者カ證明書ヲ以テ其條件ヲ履行シタルコトヲ證スルトキニ限り執行力アル正本ヲ付與スルコトヲ得

第五百十九條 執行力アル正本ハ判決ニ表示シタル債權者ノ承繼人ノ爲ニ之ヲ付與シ又ハ判決

判決ニ表示シタル債務者ノ一般ノ承繼人ニ對シ之ヲ付與スルコトヲ得但其承繼カ裁判所ニ

於テ明白ナルトキ又ハ證明書ヲ以テ之ヲ證スルトキニ限ル

此承繼カ裁判ニ於テ明白ナルトキハ之ヲ執行文ニ記載ス可シ

第五百二十條 第五百十八條第二項及ヒ第五百十九條ノ場合ニ於テハ執行力アル正本ハ裁判長ノ命令アルトキニ限り付與スルコトヲ得

裁判長ハ其命令前ニ書面又ハ口頭ヲ以テ債務者ヲ審訊スルコトヲ得
右命令ハ執行文ニ之ヲ記載ス可シ

第五百二十一條 第五百十八條第二項及ヒ第五百十九條ニ依リ必要ニナル明ヲ爲ス能ハサル
トキハ債權者ハ判決ニ基キ執行文ノ付與ニ付キ第一寧ノ受訴裁判所ニ訴ヲ爲スコトヲ得

第五百二十二條 執行文ノ付與ニ對シ債務者カ異議ヲ申立テタルトキハ其執行文ヲ付與シタ
ル裁判所書記ノ屬スル裁判所之ヲ裁判ス

裁判長ハ其裁判前ニ假處分ヲ爲スコトヲ得殊ニ保證ヲ立テシメ若クハ之ヲ立テシメスシテ
強制執行ヲ一時停止シ又ハ保證ヲ立テシメテ強制執行ヲ續行スキヲ爲スルコトヲ得

第五百二十三條 債權者カ執行力アル正本ノ數通ヲ求メ又ハ前ニ付與シタル正本ヲ返還セス
シテ更ニ同一ノ判決ノ正本ヲ求ムルトキハ裁判長ノ命令アルトキニ限り之ヲ付與スルコト
ヲ得

裁判長ハ其命令ノ前ニ書面又ハ口頭ヲ以テ債務者ヲ審訊スルコトヲ得
相手方ヲ審訊セスシテ執行力アル正本ノ數通ヲ付與シ又ハ更ニ正本ヲ付與シタルトキハ其
旨ヲ相手方ニ通知ス可シ

正本ノ數通ヲ付與シ又ハ書ニ正本ヲ付與シタルトキハ其旨ヲ明記ス可シ

第五百二十四條 執行力アル正本ノ付與前ニ判決ノ原本ニ原告ノ爲メ若クハ被告ノ爲ニ之ヲ
付與スル日時ヲ記載ス可シ

第五百二十五條 執行力アル正本ノ効力ハ之ヲ付與シタル裁判所ノ管轄内ニ止マラス總テ本
邦ノ裁判區域内ニ及フモノトス

第五百二十六條 債權者ハ一箇ノ地又ハ一箇ノ方法ニテ強制執行ヲ爲スモ完全ナル辯濟ヲ得
ル能ハサルトキハ數通ノ執行力アル正本ニ基キ數箇ノ地又ハ數箇ノ方法ニテ同時ニ強制執行
ヲ爲ス權利ヲ有ス

第五百二十七條 債權者ハ執行ヲ爲ス可キ地ヲ管轄スル區裁判所ノ所在地ニ住居ヲモ事務所
ヲモ有セサルトキハ其所在地ニ假任所ヲ選定シ其旨ヲ裁判所ニ届出ツ可シ

第五百二十八條 強制執行ハ之ヲ求ムル者及ヒ之ヲ受クル者ノ氏名ヲ判決又ハ之ヲ附記スル
執行文ニ表示シ且判決ヲ既ニ送達シ又ハ同時ニ送達シタルトキニ限り之ヲ始ムルコトヲ得

判決ノ執行力其旨趣ニ從ヒ債權者ノ證明ス可キ事實ノ到來ニ繫ルトキ又ハ判決ノ執行力判
決ニ表示シタル債權者ノ承繼人ノ爲ニ爲シ又ハ判決ニ表示シタル債務者ノ承繼人ニ對シ爲
ス可キトキハ執行ス可キ判決ノ外尙ホ之ニ附記スル執行文ヲ強制執行ヲ始ムル前ニ送達ス
ルコトヲ要ス

若シ證明書ニ依リ執行文ヲ付與シタルトキハ亦其證書ノ謄本ヲ強制執行ヲ始ムル前ニ送達
シ又ハ同時ニ送達スルコトヲ要ス

第五百二十九條 請求ノ主張カ或ル日時ノ到來ニ繫ルトキハ其日時ノ滿了後ニ限り強制執行
ヲ始ムルコトヲ得

若シ執行力債權者ヨリ保證ヲ立ツルコトニ繫ルトキハ債權者カ保證ヲ立テタルコトニ付テ
ノ公正ノ證明書ヲ提出シ且其謄本ヲ既ニ送達シ又ハ同時ニ送達シタルトキニ限り其執行ヲ
始ムルコトヲ得

第五百三十條 豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ニ對シテ爲ス強制執行ハ其上班司令官
ニ聽通知ヲ爲シタル後ニ限之ヲ始ムルコトヲ得

此官廳ハ債權者ノ求ニ因リ通知ノ受取證ヲ付與ス可シ

第五百三十一條 強制執行ハ此法律ニ於テ別段ノ規定ナキトキニ限り執達吏之ヲ實施ス
債權者ハ強制執行ヲ委任スル爲ニ區裁判所書記ノ補助ヲ求ムルコトヲ得

裁判所書記ノ委任シタル執達吏ハ債權者ノ委任シタルモノト看做ス

第五百三十二條 執達吏ハ債權者ノ委任ニ因リテ爲ス行爲及ヒ職務上ノ義務ノ違背ヨリシテ債權者其他ノ關係人ニ對シ損害ヲ生セシメタルトキハ第一ニ其債ニ任ス

第五百三十三條 債權者執行力アル正本ヲ交付シテ強制執之ヲ委任シタルトキハ執達吏ハ特別ノ委任ヲ受ケサルトキト雖モ支拂其他ノ給付ヲ受取リ其受取リタルモノニ付キ有效ニ受取ノ證書ヲ作り之ヲ交付シ且債務者ニ於テ其債務ヲ完全ニ盡シタルトキハ執行力アル正本ヲ債務者ニ交付スルコトヲ得

第五百三十四條 執達吏ハ執行力アル正本ヲ所持スルヲ以テ債務者及ヒ第三者ニ對シ強制執行及ヒ前條ニ掲ケタル行爲ヲ實施スル權利ヲ有ス債權者ハ此等ノ者ニ對シ委任ノ欠缺又ハ制限ヲ主張スルコトヲ得ス

執達吏ハ其正本ヲ携帶シ關係人ノ求アルトキハ其資格ヲ證スル爲ニ之ヲ示ス可シ

第五百三十五條 執達吏ハ債務者カ其義務ヲ完全ニ盡シタルトキハ執行力アル正本及ヒ受取ノ證ヲ之ニ交付シ又其義務ノ一分ヲ盡シタルトキハ執行力アル正本ニ其旨ヲ附記シ且受取ノ證ヲ債務者ニ亦付ス可シ

債務者カ後ニ債權者ニ對シ受取ノ證ヲ求ムル權利ハ前項ノ規定ニ因リテ妨ケラル、コト無シ

第五百三十六條 執達吏ハ執行ノ爲メ必要ナル場合ニ於テハ債務者ノ住居、倉庫及ヒ筐匣ヲ搜索シ又ハ閉鎖シタル戸扉及ヒ筐匣ヲ開カシムル權利ヲ有ス

抵抗ヲ受クル場合ニ於テハ執達吏ハ威力ヲ用井且警察上ノ援助ヲ求ムルコトヲ得若シ兵力ヲ要スルトキハ之ヲ執行裁判所ニ申立ツ可シ

第五百三十七條 執達吏ハ執行行爲ヲ爲スニ際シ抵抗ヲ受クルトキ又ハ債務者ノ住居ニ於テ執行行爲ヲ爲スニ際シ債務者又ハ成長シタル其家族若クハ雇人ニ出會ハサルトキハ威丁者二人又ハ市町村若クハ警察ノ吏員一人ヲ證人トシテ立會ハシム可シ

第五百三十八條 強制執行ニ付キ利害ノ關係ヲ有スル各人ニハ其求ニ因リ執達吏ノ記録ノ閱覽ヲ許シ及ヒ記録中ニ存スル書類ノ謄本ヲ付キスルコトヲ要ス

第五百三十九條 夜間及ヒ日曜日並ニ一般ノ祝祭日ニハ執行裁判所ノ許可アルトキニ限り執行行爲ヲ爲スコトヲ得

右許可ノ命令ハ強制執行ノ際之ヲ示ス可シ

第五百四十條 執達吏ハ各執行行爲ニ付キ調書ヲ作ル可シ

此調書ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 調書ヲ作りタル場所、年月日
- 第二 執行行爲ノ目的物及ヒ其重要ナル事情ノ略記
- 第三 執行ニ與カリタル各人ノ表示
- 第四 右各人ノ署名捺印
- 第五 調書ヲ其各人ニ讀聞セ又ハ閱覽セシメ其承諾ノ後署名捺印ヲ爲シタルコトノ開示
- 第六 執達吏ノ署名捺印

第四百號及ヒ第五號ノ要件ヲ具備スルコト能ハサルトキハ其理由ヲ記載ス可シ

第五百四十一條 執行行爲ニ屬スル催告其他ノ通知ハ執達吏口頭ヲ以テ之ヲ爲シ且調書ニ之ヲ記載ス可シ

若シ口頭ヲ以テ催告又ハ通知ヲ爲ス能ハサルトキハ第三百三十九條、第四百十條及ヒ第四百十五條乃至第四百十九條ノ規定ヲ準用シテ其調書ノ認本ヲ送達シ又別ニ送達證ヲ作ラサルトキハ調書ニ其送達ヲ爲シタルコトヲ記載ス可シ

若シ強制執行ノ地ニ於テモ執行裁判所ノ管轄内ニ於テモ送達ヲ爲ス能ハサルトキハ催告又ハ通知ヲ受ク可キ者ニ郵便ヲ以テ調書ノ謄本ヲ送達シ且之ヲ郵便ニ付シタルコトヲ調書ニ記載ス可シ

第五百四十二條 執行行爲ノ際債務者ニ爲ス可キ送達及ヒ通知ハ債務者ノ所在明カナラサルトキ又ハ外國ニ在ルトキハ之ヲ必要トセス

第五百四十三條 此法律ニ於テ裁判所ニ任カセタル執行行爲ノ處分又ハ其行爲ノ共力ハ執行裁判所トシテ區裁判所ノ管轄ニ屬ス

法律ニ於テ別段ニ裁判所ヲ指定セサル各箇ノ場合ニ於テハ執行手續ヲ爲ス可キ地又ハ之ヲ爲シタル地ヲ管轄スル區裁判所ヲ以テ執行裁判所ト看做ス

執行裁判所ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

第五百四十四條 強制執行ノ方法又ハ執行ニ際シ執達吏ノ遵守ス可キ手續ニ關スル申立及ヒ異議ニ付テハ執行裁判所之ヲ裁判ス又執行裁判所ハ第五百二十二條第二項ニ定メタル命ヲ發スル權ヲ有ス

執達吏カ執行委任ヲ受クルヲ拒ミ若クハ委任ニ從ヒ執行行爲ヲ實施スルコトヲ拒ミタルトキ又ハ執達吏ノ計算セシ手數料ニ付キ異議アルトキハ執行裁判所ハ之ヲ裁判スル權ヲ有ス

第五百四十五條 判決ニ因リテ確定シタル請求ニ關スル債務者ノ異議ハ訴ヲ以テ第一審ノ受訴裁判所ニ之ヲ主張ス可シ

右ノ異議ハ此法律ノ規定ニ從ヒ遅クトモ異議ヲ主張スルコトヲ要スル口頭辯論ノ終結後ニ其原因ヲ生シ且故ヲ以テ之ハ主張スルコトヲ得サルトキニ限リ之ヲ許ス

債務者カ故箇ノ異議ヲ有スルトキハ同時ニ之ヲ主張スルコトヲ要ス

第五百四十六條 前條ノ規定ハ第五百十八條第二項及ヒ第五百十九條ノ場合ニ於テ債務者カ執行文付與ノ際證明シタリト認メラレタル事實ノ到來ニシテ此ニ因リ判決ノ執行ヲ爲シ得ヘキモノヲ争ヒ又ハ認メラレタル承繼ヲ争フキハ亦之ヲ準用ス但此場合ニ於テ第五百二十二條ノ規定ニ從ヒ執行文ノ付與ニ對シ異議ヲ申立ツル債務者ノ前ハ此カ爲ニ妨ケララルコト無シ

第五百四十七條 強制執行ノ續行ハ前二條ノ場合ニ於ケル異議ノ訴ノ提起ニ因リテ妨ケララルコト無シ

然レトモ異議ノ爲メ主張シタル事情カ法律上理由アリト見エ且事實上ノ點ニ付キ疏明アリタルトキハ受訴裁判所ハ申立ニ因リ判決ヲ爲スニ至ルマテ保證ヲ立テシメ若クハ之ヲ立テシメスシテ強制執行ヲ停止ス可キコトヲ命シ又ハ保證ヲ立テシメテ強制執行ヲ續行ス可キコトヲ命シ又ハ其爲シタル執行處分ニ保證ヲ立テシメテ取消ス可キヲ命スルコトヲ得

右裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲シ又急迫ナル場合ニ於テハ裁判長之ヲ爲スコトヲ得

急迫ナル場合ニ於テハ執行裁判所モ亦此權利ヲ行使スルコトヲ得此場合ニ於テハ執行裁判所ハ受訴裁判所ノ裁判ヲ提出セシムル爲ニ相當ノ期間ヲ定ム可シ此期間ヲ徒過シタルトキハ債權者ノ申立ニ因リ強制執行ヲ續行ス

第五百四十八條 受訴裁判所ハ異議ノ訴ニ付キ裁判スル判決ニ於テ前條ニ掲ケタル命ヲ發シ又ハ既ニ發シタル命ヲ取消シ之ヲ變更シ若クハ之ヲ認可スルコトヲ得

判決中前項ニ掲ケタル事項ニ限リ職權ヲ以テ假執行ノ宣言ヲ爲ス可シ

右裁判ニ對スル不服ニ於テハ第五百十一條ノ規定ヲ準用ス

第五百四十九條 第三者カ強制執行ノ目的物ニ付キ所有權ヲ主張シ其他目的物ノ讓渡若クハ引渡ヲ妨ケル權利ヲ主張スルトキハ訴ヲ以テ債權者ニ對シ其強制執行ニ對スル異議ヲ主張シ又債務者ニ對テ其異議ヲ正當ナリトセサルトキハ債權者及ヒ債務者ニ對シテ之ヲ主張ス

可シ
右訴ヲ債權者及ヒ債務者ニ對シテ起ストキハ之ヲ共同被告ト爲ス
右訴ハ執行裁判所ノ管轄ニ屬ス然レトモ訴訟物カ區裁判所ノ管轄ニ屬セサルトキハ執行裁
判所ノ所在地ヲ管轄スル地方裁判所之ヲ管轄ス

強制執行ノ停止及ヒ掌ニ爲シタル執行處分ノ取消ニ於テハ第五百四十七條及ヒ第五百四十
八條ノ規定ヲ準用ス但執行處分ノ取消ハ保證ヲ立テシメスシテ之ヲ爲スコトヲ得

第五百五十條 強制執行ハ在ノ書類ヲ提出シタル場合ニ於テ之ヲ停止シ又ハ之ヲ制限ス雖シ
第一 執行ス可キ判決若クハ其偉執行ヲ取消ス旨又ハ強制執行ヲ許サストシテ宣言シ若
クハ其停止ヲ命シタル旨記載シタル執行力アル裁判ノ正本

第二 執行又ハ執行處分ノ一時ノ停止ヲ命シタル旨ヲ記載シタル裁判ノ正本

第三 執行ヲ免カル、爲メ保證ヲ立テ又ハ供託ヲ爲シタル旨ヲ記載シタル公正ノ證明書

第四 執行ス可キ判決ノ後ニ債權者カ辯濟ヲ受ケ又ハ義務履行ノ猶豫ヲ承諾シタル旨ヲ
記載シタル證書

第五百五十一條 前條第一號及ヒ第三號ノ場合ニ於テハ既ニ爲シタル執行處分ヲモ取消ス可
ク第四號ノ場合ニ於テハ既ニ爲シタル執行處分ヲ一時保持セシム可ク第二號ノ場合ニ於テ
ハ其裁判ヲ以テ從前ノ執行行為ノ取消ヲ命セサルトキニ限り既ニ爲シタル執行處分ヲ一時
保持セシム可シ

第五百五十二條 強制執行ノ開始後ニ債務者カ死亡スルトキハ強制執行ハ遺産ニ對シ之ヲ續
行ス可シ

債務者ノ知ルコトヲ要スル執行行為ヲ實施スル場合ニ於テ相續人アラサルトキ又ハ相續人
ノ所在明カナラサルトキハ執行裁判所ハ債權者ノ申立ニ因リ遺産又ハ相續人ノ爲メ特別代

理人ヲ任ス可シ

第五百五十三條 強制執行ノ開始後ニ戸主タリシ債務者カ其地位ヲ辭シ又ハ之ヲ失ヒタルト
キハ此變更ノ生セシ當時債務者ノ所持シタル財産ニ付キ前條ノ規定ヲ準用ス

第五百五十四條 強制執行ノ費用ハ必要ナリシ部分ニ限り債務者ノ負擔ニ歸ス此費用ニ強制
執行ヲ受クル請求ト同時ニ之ヲ取立ツ可シ

強制執行ノ基本タル判決ヲ廢棄若クハ破毀シタルトキハ其費用ハ之ヲ債務者ニ辨濟ス可シ
第五百五十五條 執行ノ爲メ官廳ノ援助ヲ必要トスルトキハ裁判所ハ其援助ヲ官廳ニ求ム可
シ

第五百五十六條 豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ニ對シ兵營及ヒ軍用廳舎又ハ軍艦
ニ於テ強制執行ヲ爲ス可キトキハ債權者ノ申立ニ因リ執行裁判所ハ管轄ノ軍事裁判所又ハ

所屬ノ長官又ハ隊長ニ囑託シテ之ヲ爲ス

囑託ニ因リ差押ヘタル物ハ債權者ノ委任シタル執達吏ニ之ヲ交付ス可シ
第五百五十七條 外國ニ於テ強制執行ヲ爲ス可キ場合ニ於テ其外國官廳カ本邦裁判所ニ法律
ノ共助ヲ爲ス可キトキハ債權者ノ申立ニ因リ第一審ノ受訴裁判所ハ之ヲ外國官廳ニ囑託ス

可シ
外國駐在ノ本邦領事ニ依リ強制執行ヲ爲シ得ヘキトキハ第一審ノ受訴裁判所ハ之ヲ其領事

ニ囑託ス可シ
第五百五十八條 強制執行ノ手續ニ於テ口頭辯論ヲ經スシテ爲スコトヲ得ル裁判ニ對シテハ

即時抗告ヲ爲スコトヲ得
第五百五十九條 強制執行ハ左ノ諸件ニ付テモ亦之ヲ爲スコトヲ得

第一 抗告ヲ以テノミ不服ヲ申立ツルコトヲ得ル裁判

第二 執行命令

第三 訴ノ提起後受訴裁判所ニ於テ又ハ受命判事若クハ受託判事ノ頭前ニ於テ爲シタル和解

第四 第三百八十一條ノ規定ニ從ヒ區裁判所ニ於テ爲シタル和解

第五 公證人カ其權限内ニ於テ成規ノ方式ニ依リ作りタル證書但一定ノ金額ノ支拂又ハ他ノ代替物若クハ有價證券ノ一定ノ數量ノ給付ヲ以テ目的トスル請求ニ付キ作りタル證書ニシテ直チニ強制執行ヲ受ク可キ旨ヲ記載シタルモノニ限ル

第五百六十條 前條ニ掲ケタル債務名義ニ因レル強制執行ニハ第五百十六條乃至第五百五十八條ノ規定ヲ準用ス但第五百六十一條、第五百六十二條ノ規定ニ依リ差異ノ生スルトキハ此限ニ在ラス

第五百六十一條 執行命令ニハ其命令ヲ發シタル後債權者又ハ債務ニ於テ承繼アル場合ニ限リ執行文ヲ附記スルコトヲ要ス

請求ニ關スル異議ハ執行命令ノ送達後ニ生シタル原因ニ基クトキニ限之ナリ許ス

執行文付與ニ付テノ訴又ハ請求ニ關シ異議ヲ主張スル訴又ハ執行文付與ノ際到來シタリト認メタル承繼ヲ爭フ訴ハ執行命令ヲ發シタル區裁判所之ヲ管轄ス但其請求カ區裁判所ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキハ管轄地方裁判行ニ其訴ヲ起ス可ス

第五百六十二條 公證人ノ作りタル證書ノ執行力アル正本ハ其證書ヲ保存スル公證人之チ付與ス

執行文付與ニ關スル異議ニ付テノ裁判及ヒ更ニ執行文付與ニ付テノ裁判ハ公證人職務上ノ住所ヲ有スル地ヲ管轄スル區裁判所ニ於テ之ヲ爲ス
請求ニ關スル異議ノ主張ニ付テハ第五百四十五條第二項ニ規定シタル制限ニ從ハス

執行文付與ニ付テノ訴又ハ請求ニ關シ異議ヲ主張スル訴又ハ執行文付與ノ際證明シタリト認メタル事實ノ到來ニ係リ此ニ因リテ證書ノ執行ヲ爲シ得ヘキモノヲ爭フ訴ハ債務者カ本邦ニ於テ普通裁判籍ヲ有スル地ノ裁判所又ハ此裁判所ナキトキハ第十七號ノ規定ニ從ヒテ債務者ニ對シ訴ヲ起シ得ヘキ裁判所之ヲ管轄ス

第五百六十三條 本編ニ定メタル裁判籍ハ專屬ナリトス

第二章 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行

第一節 動産ニ對スル強制執行

第一款 通則

第五百六十四條 動産ニ對スル強制執行ハ差押ヲ以テ之ヲ爲ス

差押ノ執行力アル正本ニ掲ケタル請求ヲ債權者ニ辨濟スル爲メ及ヒ強制執行ノ費用ヲ償フ爲ニ必要ナルモノ、外ニ及ホスコトヲ得ス

差押フ可キ物ヲ換價スルモ強制執行ノ費用ヲ償フテ剩餘ヲ得ル見込ナキトキハ強制執行ヲ爲スコトヲ得ス

第五百六十五條 第三者カ差押ヲ受ク可キ物ニ付キ物上ノ擔保權ヲ有スルモ差押ヲ妨クルコトヲ得ス然レトモ第五百四十九條ノ規定ニ從ヒ訴ヲ以テ賣得金ニ付キ優先ノ辨濟ヲ請求スル權利ハ此カ爲ニ妨ケラル、コト無シ

此場合ニ於テ請求ノ爲メ主張シタル事情カ法律上理由アリト見エ且事實上ノ點ニ付キ疏明アリタルトキハ裁判所ハ賣得金ノ供託ヲ命ス可シ但此事項ニ付テハ第五百四十七條及ヒ第五百四十八條ノ規定ヲ準用ス

第二款 有體動産ニ對スル強制執行

第五百六十六條 債務者ノ占有中ニ在ル有體動産ノ差押ハ執達吏其物ヲ占有シテ之ヲ爲ス其

物ハ債權者ノ承諾アルトキ又ハ其運搬ヲ爲スニ付キ重大ナル困難アルトキハ之ヲ債務者ノ保管ニ任ス可シ此場合ニ於テハ封印其他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスルトキニ限り其效力ヲ生ス

執達吏ハ債務者ニ其差押ヲ爲シタルコトヲ通知ス可シ

第五百六十七條 前條ノ規定ハ債權者又ハ物ノ提出ヲ拒マサル第三者ノ占有中ニ在ル物ノ其差押ニ付テモ亦之ヲ準用ス

第五百六十八條 果實ハ未タ土地ヨリ離レサル前ト雖モ之ヲ差押フルコトヲ得然レトモ其差押ハ通常ノ成熟時期ノ前一箇月内ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

蠶ハ多分カ融ヲ成造スル爲メ揚リ蠶ト爲リタル後ニ非サレハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

第五百六十九條 差押ノ效力ハ差押物ヨリ生スル天然ノ產出物ニモ當然及フモノトス

第五百七十條 左ニ掲クル物ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

第一 衣服、寢具、家具及ヒ審具但此物カ債務者及ヒ其家族ノ爲メ缺ク可カラサルトキニ限ル

第二 債務者及ヒ其家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及ヒ薪炭

第三 技術者、職工、勞役者及ヒ穩婆ニ於テハ其營業上缺ク可カラサル物

第四 農業者ニ在テハ其農業上缺ク可カラサル農具、家畜肥料及ヒ次ノ收穫マテ農業ヲ續行スル爲メ缺ク可カラサル農產物

第五 文武ノ官吏、神職、僧侶、公立私立ノ教育場教師、辯護士、公證人及ヒ醫師ニ在テハ其職業ヲ執行スル爲メ缺ク可カラサル物並ニ身分相當ノ衣服

第六 文武ノ官吏、神職、僧侶及ヒ公立私立ノ教育場教師ニ在リテハ第六百十八條ニ規定スル職務上ノ收入又ハ恩給ノ差押ヲ受ケサル金額但差押ヨリ次期ノ恩給又ハ恩給ノ支拂マテノ日數ニ應シテ之ヲ計算ス

第七 藥舖ニ在テハ調藥ヲ爲ス爲メ缺ク可カラサル器具及ヒ藥品

第八 勳章及ヒ名譽ノ證標

第九 實印其他職業ニ必要ナル印

第十 神體、佛像其他禮拜ノ用ニ供スル物

第十一 系譜

第十二 債務者又ハ其家族ノ未タ公ニセサル發明ニ關スル物及ヒ債務者又ハ其家族ノ未タ公ニセサル著述ノ稿本

第十三 債務者及ヒ其家族カ學校ニ於テ使用ニ供スル書籍

然レトモ債務者ノ承諾アルトキハ第三號乃至第八號ニ掲ケタル物ヲ除ク外之ヲ差押フルコトヲ得

第五百七十一條 差押物保存ノ爲メ特別ノ處分ヲ必要トスルトキハ執達吏ハ適當ノ方法ヲ以テ之ヲ爲ス可シ若シ此カ爲ニ費用ヲ要スルトキハ債權者ヲシテ之ヲ豫納セシメ又債權者數名關係スルトキハ其要求額ノ割合ニ從ヒテ其各債權者ヨリ之ヲ豫納セシム可シ

第五百七十二條 執達吏ハ差押ヲ實施シタル後債權者又ハ裁判所ノ特別委任ヲ要セスシテ以下數條ノ規定ニ從ヒテ公ノ競賣方法ヲ以テ其差押物ヲ賣却ス可シ

第五百七十三條 競賣ス可キ物ノ中ニ高價ノモノ有ルトキハ執達吏ハ適當ナル鑑定人ヲシテ其評價ヲ爲サシム可シ

第五百七十四條 差押金錢ハ之ヲ債權者ニ引渡ス可シ

執達吏カ金錢ヲ取立テタルトキハ債務者ヨリ支拂ヲ爲シタルモノト看做ス但保證ヲ立テ又ハ供託ヲ爲シテ執行ヲ免カル、コトヲ債務者ニ許シタルトキハ此限ニ在ラス

第五百七十五條 差押ノ日ト競賣ノ日トノ間ニハ少ナクトモ七日ノ時間ヲ存スルコトヲ要ス但差押債權者、執行力アル正本ニ因リ配當ヲ要求スル債權者及ヒ債務者カ競賣ヲ更ニ早ク爲サント合意シタルトキ又ハ差押物ヲ永ク貯藏スルニ付キ不相應ノ費用若クハ其物ノ價格ノ著シク減少スル危害ヲ避ケン爲メ競賣ヲ早ク爲スコトノ必要ナルトキハ此限ニ在ラス

第五百七十六條 競賣ハ差押ヲ爲シタル市町村ニ於テ之ヲ爲ス但差押債權者及ヒ債務者カ他ノ地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ合意シタルトキハ此限ニ在ラス競賣ノ日時及ヒ場所ハ之ヲ公告ス但其公告ニハ競賣ス可キ物ヲ表示ス可シ

第五百七十七條 最高價競賣ノ爲メノ競落ハ其價額ヲ三回呼上ケタル後之ヲ爲ス競落物ノ引渡ハ代金ト引換ヘ之ヲ爲ス

最高價競賣人競買條件ニ定メタル支拂期日又ハ其定ナキトキハ競賣期日ノ終ル前ニ代金ノ支拂ヲ爲シテ物ノ引渡ヲ求メサルトキハ更ニ其物ヲ競賣ス可シ此場合ニ於テハ前ノ最高價競買人ハ競買ニ加ハルコトヲ得ス且再度ノ競落代價カ最初ノ競落代價ヨリ低キトキハ不足ヲ擔任ス可シ其高キトキハ剩餘ヲ請求スルコトヲ得ス

第五百七十八條 競賣ハ實得金ヲ以テ債權者ニ辯濟ヲ爲シ及ヒ強制執行ノ費用ヲ償フニ足ルニ至ルトキハ直チニ之ヲ止ム可シ

第五百七十九條 執達吏實得金ヲ領收シタルトキハ債務者ヨリ支拂ヲ爲シタルモノト看做ス但保證ヲ立テ又ハ供託ヲ爲シテ執行ヲ免カル、コトヲ債務者ニ許シタルトキハ此限ニ在ラス

第五百八十條 金銀物ハ其金銀ノ實價ヨリ以下ニ競落スルコトヲ許サス其實價マテニ競買ヲ爲ス者ナキトキハ執達吏ハ金銀ノ實價ニ達スル價額ヲ以テ適宜ニ之ヲ賣却スルコトヲ得

第五百八十一條 執達吏有價證券ヲ差押ヘタルトキハ相場アルモノハ賣却日ノ相場ヲ以テ適宜ニ之ヲ賣却シ其相場ナキモノハ一般ノ規定ニ從ヒテ之ヲ競賣ス可シ

第五百八十二條 有價證券ノ記名ナルトキハ執行裁判所ハ買主ノ氏名ニ書換ヲ爲サシメ及ヒ此力爲メ必要ナル陳述ヲ債務者ニ代リ爲ス權ヲ執達吏ニ與フルコトヲ得

第五百八十三條 無記名ノ證券ニシテ記名ニ換ヘ又ハ他ノ方法ニ依リ流通ヲ止メタルモノナルトキハ執行裁判所ハ其流通回復ヲ爲サシメ及ヒ此力爲メ必要ナル陳述ヲ債務者ニ代リテ爲ス權ヲ執達吏ニ與フルコトヲ得

第五百八十四條 土地ヨリ離レサル前ニ差押ヘタル果實ノ競賣ハ其成熟ノ後始メテ之ヲ爲スコトヲ許ス執達吏ハ競賣ノ爲メ其收穫ヲ爲サシムル權利アリ

第五百八十五條 差押債權者、執行力アル正本ニ因リ配當ヲ要求スル債權者又ハ債務者ノ申立ニ因リ執行裁判所ハ前數條ノ規定ニ依ラス他ノ方法又ハ他ノ場所ニ於テ差押物ノ賣却ヲ爲ス可キ旨又ハ執達吏ニ依ラス他ノ者ヲシテ競賣ヲ爲サシム可キ旨ヲ命スルコトヲ得

第五百八十六條 執達吏ハ既ニ差押ヘタル物ニ付キ他ノ債權者ノ爲メ更ニ差押ノ手續ヲ爲スコトヲ得ス

執達吏ハ既ニ差押ヲ爲シタル執達吏ニ差押調書ノ閱覽ヲ求メテ物ノ照査ヲ爲シ未ダ差押ニ係ラサル物アルトキハ之ヲ差押ヘ既ニ差押ヲ爲シタル執達吏ニ差押調書ヲ交付シ且總テノ差押物ヲ競賣ニ付ス可キコトヲ求ム可シ若シ差押フ可キ物アラサルトキハ照査調書ヲ作り既ニ差押ヲ爲シタル執達吏ニ之ヲ交付ス可シ

前項ノ求ニ因リ執行ニ關スル債權者ノ委任ハ既ニ差押ヲ爲シタル執達吏ニ法律上移轉ス假差押ニ係ル物ニ付テハ本條ノ規定ヲ適用セス

第五百八十七條 前條ニ掲ケタル物ノ照査手續ハ配當要求ノ效力ヲ生シ又既ニ爲シタル差押

カ取消ト爲リタルトキハ差押ノ效力ヲ生ス

第五百八十八條 適當ナル期間經過スルモ執達吏競賣ヲ爲サ、ルトキハ差押債權者及ヒ執行力アル正本ニ因リ配當ヲ要求スル債權者ハ一定期間内ニ競賣ヲ爲ス可キコトヲ催告シ其催告ノ效アラサルトキハ相當ノ命令アラシコトヲ執行裁判所ニ申請スルコトヲ得

第五百八十九條 民法ニ從ヒ配當ヲ要求シ得ヘキ債權者ハ執行力アル正本ニ因ラスシテ賣得金ノ配當ヲ要求スルコトヲ得

第五百九十條 前條ノ配當要求ハ其原因ヲ開示シ且裁判所ノ所在地ニ住居ナモ事務所ナモ有セサル者ハ假住所ヲ選定シ執達吏ニ之ヲ爲ス可シ

第五百九十一條 第五百八十六條第二項及ヒ第五百九十條ノ場合ニ於テ執達吏ハ配當要求ノ有リタルコトヲ配當ニ與カル各債權者及ヒ債務者ニ通知ス可シ

執行力アル正本ニ因ラスシテ配當ヲ要求スル債權者アルトキハ債務者ハ執達吏ノ通知アリタルヨリ三日ノ期間内ニ其債權ヲ認諾スルヤ否ヤヲ執達吏ニ申立ツ可シ

債務者カ認諾セサルコトヲ執達吏ヨリ通知アリタルトキハ債權者ハ其通知アリタルヨリ三日ノ期間内ニ債務者ニ對シ訴ヲ起シ其債權ヲ確定ス可シ

第五百九十二條 配當ノ要求ハ競賣其日ノ終ニ至ルマテ之ヲ爲スコトヲ得

第五百九十三條 賣得金ヲ以テ配當ニ與カル各債權者ヲ満足セシムルニ足ラサル場合ニ於テ債權者間ニ配當ノ協議調ハサルトキハ其賣得金ヲ供託ス可シ

數多ノ債權者ノ爲メ同時ニ金錢ヲ差押ヘタルトキ之ヲ以テ各債權者ヲ満足セシムルニ足ラサル場合ニ於テモ亦同シ

右ノ場合ニ於テ執達吏ハ其事情ヲ執行裁判所ニ届出ツ可ク其届書ニハ執行手續ニ關スル書類ヲ添付ス可シ

第三款 債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制執行

第五百九十四條 第三者(第三債務者)ニ對スル債權者ノ債權ニシテ金錢ノ支拂又ハ他ノ有體物若クハ有價證券ノ引渡若クハ給付ヲ目的トスルモノ、強制執行ハ執行裁判所ノ差押命令ヲ以テ之ヲ爲ス

第五百九十五條 執行裁判所トシテハ債務者ノ普通裁判籍ヲ有スル地ノ區裁判所若シ此ノ區裁判所ナキトキハ第十七條ノ規定ニ從ヒテ債務者ニ對スル訴ヲ管轄スル區裁判所管轄權ヲ有ス

第五百九十六條 債權者ハ差押命令ノ申請ニ差押フ可キ債權ノ種類及ヒ數額ヲ開示ス可シ右申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第五百九十七條 差押命令ハ豫メ第三債務者及ヒ債務者ノ審訊ヲ經スシテ之ヲ發ス

第五百九十八條 金錢ノ債權ヲ差押フ可キトキハ裁判所ハ第三債務者ニ對シ債務者ニ支拂ヲ爲スコトヲ禁シ又債務者ニ對シ債權ノ處分殊ニ其取立ヲ爲ス可カラサルコトヲ命ス可シ差押命令ハ職權ヲ以テ第三債務者及ヒ債務者ニ之ヲ送達シ又債權者ニハ其送達シタル旨ヲ通知ス可シ

差押ハ第三債務者ニ對スル送達ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第五百九十九條 抵當アル債權ノ差押ノ場合ニ於テハ債權者ハ債務者ノ承諾ヲ要セスシテ其債權ノ差押ヲ登記簿ニ記入スル權利アリ

此記入ノ申請ハ裁判所ニ之ヲ爲ス可ス其申請ハ差押命令ノ申請ト之ヲ併合スルコトヲ得

裁判所ハ義務ヲ負フタル不動産ノ所有者(第三債務者)ニ差押命令ヲ送達シタル後記入ノ手續ヲ爲ス可シ

第六百條 差押ヘタル金錢ノ債權ニ付テハ差押債權者ノ選擇ニ從ヒ代位ノ手續ヲ要セスシテ

百十七

之ヲ取立ツル爲メ又ハ支拂ニ換ヘ券面額ニテ差押債權者ニ之ヲ轉付スル爲メ命令アラシムコトヲ申請スルコトヲ得

右命令ノ送達ニ付テハ第五百九十八條第二項ノ規定ヲ準用ス

第六百一條 支拂ニ換ヘ券面額ニテ債權ヲ轉付スル命令アル場合ニ於テハ其債權ノ存スル限リハ第五百九十八條第二項ノ手續ヲ爲スニ因リ債權者ハ債權ノ辯濟ヲ爲シタルモノト看做ス

第六百二條 取立ノ爲メノ命令ハ其債權ノ全額ニ及フモノトス但執行裁判所ハ債務者ノ申立ニ因リ差押債權者ヲ審訊シテ差押額ヲ其債權者ノ要求額マテニ制限シ其超過スル額ノ處分殊ニ取立ヲ爲スナ許スコトヲ得其制限シタル部分ニ限り他ノ債權者ハ相當要求ヲ爲スコトヲ得ス

右許可ハ第三債務者及ヒ債權者ニ通知ス可シ

第六百三條 手形其他裏書ヲ以テ移轉スルコトヲ得ル證券ニ因レル債權ノ差押ハ執達吏其證券ヲ占有シテ之ヲ爲ス

第六百四條 俸給又ハ此ニ類スル繼續收入ノ債權ノ差押ハ債權額ヲ限トシ差押後ニ收入ス可キ金額ニ及フモノトス

第六百五條 職務上收入ノ差押ハ債務者ノ轉官兼任又ハ増俸ニ因ル收入ニモ亦及フモノトス第六百六條 債務者ハ債權ニ關スル所持ノ證書ヲ差押債權者ニ引渡ス義務アリ債權者ハ差押命令ニ基キ強制執行ノ方法ヲ以テ其證書ヲ債務者ヨリ取上ケシムルコトヲ得

第六百七條 第五百五條第二項ニ從ヒテ債務者ニ保證ヲ立テシメ又ハ供託ヲ爲サシメテ執行ヲ免カルコトヲ許ス可キトキハ差押ヘタル金錢債權ニ付テハ取立ノ命令ノミヲ爲ス可シ但此命令ハ第三債務者ヲシテ債務額ヲ供託セシムル効力ノミヲ有ス

第六百八條 債權者取立ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ執行裁判所ニ届出ツ可シ

第六百九條 差押債權者ハ第三債務者ヲシテ差押命令ノ送達ヨリ七日ノ期間内ニ書面ヲ以テ左ノ陳述ヲ爲サシムコトヲ裁判所ニ申立ツルコトヲ得

第一 債權ノ認諾ノ有無及ヒ其限度並ニ支拂ヲ爲ス意思ノ有無及ヒ其限度

第二 債權ニ付キ他ノ者ヨリ請求ノ有無及ヒ其種類

第三 債權カ既ニ他ノ債權者ヨリ差押ヘラレタルコトノ有無及ヒ其請求ノ種類

右ノ陳述ヲ求ムル催告ハ之ヲ送達證書ニ記載ス可シ第三債務者陳述ヲ怠リタルトキハ此ニ因リテ生スル損害ニ付キ其責ニ任ス

第六百十條 債權者カ命令ノ旨趣ニ基キ第三債務者ニ對シ訴ヲ起スニ至リタルトキハ一般ノ規定ニ從ヒテ管轄ヲ有スル裁判所ニ其訴ヲ起シ且債務者内國ニ在リテ住所ノ知レタルトキハ其訴訟ヲ之ニ告知ス可シ

第六百十一條 債權者カ取立ヲ爲ス可キ債權ノ行用ヲ怠リタルトキハ此カ爲メ債務者ニ生シタル損害ノ責ニ任ス

第六百十二條 債權者ハ命令ニ因リ取立ノ爲メ取得シタル權利ヲ拋棄スルコトヲ得但此カ爲メ其請求ヲ害セラルコト無シ

此拋棄ハ裁判所ニ届書ヲ差出シテ之ヲ爲ス但其謄本ハ第三債務者及ヒ債權者ニ之ヲ送達ス可シ

第六百十三條 差押ヘタル債權カ條件附若クハ有期ナルトキ又ハ反對給付ニ繫リ若クハ他ノ理由アリテ其取立ノ困難ナルトキハ裁判所ハ申立ニ因リ取立ニ換ヘ他ノ換價方法ヲ命スルコトヲ得
債務者内國ニ在リテ住所ノ知レタルトキハ其申立ヲ許ス決定前ニ之ヲ審訊ス可シ

第六百十四條 有體物ノ引渡又ハ給付ノ請求ニ對スル強制執行ハ以下數條ノ規定ヲ斟酌シテ
第五百九十八條乃至第六百十二條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス
第六百十五條 有體動産ノ請求ノ差押ニ付テハ其動産ヲ債權者ノ委任シタル執達吏ニ引渡ス
可キコトヲ命ス可シ

右動産ノ換價ニ付テハ差押物ノ換價ニ對スル規定ヲ適用ス

第六百十六條 不動産ノ請求ノ差押ニ付テハ債權者ノ申立ニ因リ其不動産ヲ不動産所在地ノ
區裁判所ヨリ命シタル保管人ニ引渡ス可キコトヲ命ス可シ
引渡シタル不動産ニ付テハ強制執行ハ不動産ニ對スル強制執行ニ付テハ規定ニ從ヒテ之ヲ
爲ス

第六百十七條 有體物ノ引渡又ハ給付ノ請求ニ付テハ支拂ニ換ヘ轉付スル命令ヲ爲スコトヲ
得ス

第六百十八條 左ニ掲グル債權ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

第一 法律上ノ養料

第二 債務者カ義捐建設所ヨリ又ハ第三者ノ慈善ニ因リ受クル繼續ノ收入但債務者及ヒ
其家族ノ生活ノ爲メ必要ナルモノニ限ル

第三 下士、兵卒ノ給料並ニ恩給及ヒ其遺族ノ扶助料

第四 出陣ノ軍隊又ハ役務ニ服シタル軍艦ノ乗組員ニ屬スル軍人、軍屬ノ職務上ノ收入

第五 文武ノ官吏、神職、僧侶及ヒ公立私立ノ教育場教師ノ職務上ノ收入、恩給及ヒ其遺
族ノ扶助料

第六 職工、勞役者又ハ雇人カ其勞力又ハ役務ノ爲ニ受クル報酬

第一號、第五號、第六號ノ場合ニ於テ職務上ノ收入、恩給其ノ他ノ收入カ一箇年間ニ三
百圓ヲ超過スルトキハ其超過額ノ半額ヲ差押フルコトヲ得

第六百十九條 數名ノ差押債權者ノ爲メ同時ニ爲スコキ債權ノ差押ニ付テハ前數條ノ規定ヲ
準用ス

第六百二十條 執行力アル正本ヲ有スル債權者及ヒ民法ニ從ヒ配當ノ要求ヲ爲シ得ヘキ債權
者ハ差押債權者カ取立ヲ爲シ其旨ヲ執行裁判所ニ届出ツルマテ又ハ執達吏カ賣得金ヲ領收
スルマテ配當ヲ要求スルコトヲ得但執行力アル正本ニ因ラスシテ配當ヲ要求スル債權者ニ
付テハ第五百九十條及ヒ第五百九十一條第二項第三項ノ規定ヲ適用ス
支拂ニ換ヘテノ轉付ノ命令アリタル後ハ配當ノ要求ヲ爲スコトヲ得ス
右配當要求ハ職權ヲ以テ之ヲ第三債務者、債權者及ヒ差押債權者ニ送達シ又既ニ爲シタル
差押カ取消ト爲リタルトキハ執行力アル正本ニ因リ要求シタル債權者ノ爲メ要求ノ順序ニ
因リ差押ノ效力ヲ生ス

第六百二十一條 金錢ノ債權ニ付キ配當要求ノ送達ヲ受ケタル第三債務者ハ債務額ヲ供託ス
ル權利アリ

第三債務者ハ配當ニ與カル或ル債權者ノ求ニ因リ債務額ヲ供託スル義務アリ

第三債務者債務額ヲ供託シタルトキハ其事情ヲ裁判所ニ届出ツ爲シ

第六百二十二條 請求カ不動産ニ關スルトキハ第三債務者ハ其不動産所在地ノ區裁判所カ差
押債權者又ハ第三債務者ノ申立ニ因リ命シタル保管人ニ事情ヲ開示シ且送達セラレタル命
令ヲ添ヘ其不動産ヲ引渡ス權利ヲ有シ又ハ差押債權者ノ求ニ因リ之ヲ引渡ス義務アリ

第六百二十三條 第三債務者カ取立手續ニ對シテ義務ヲ履行セサルトキハ差押債權者ハ訴ヲ
以テ之ヲ履行セシムルコトヲ得

訴ヲ受ケタル第三債務者ハ原告ニ加ハラサル債權者ヲ共同訴訟人トシテ呼出アランコトヲ口頭辯論ノ第一期日マテニ申立ツルコトヲ得

右ノ場合ニ於ケル裁判ハ呼出ヲ受ケタル債權者ニ利害ヲ及ボス效力アリ

第六百二十四條 差押債權者取立手續ヲ怠リタルトキハ執行力アル正本ニ因リ要求シタル各債權者ハ一定ノ期間内ニ取立ヲ爲スコトヲ催告シ其催告ノ效アラサルトキハ執行裁判所ノ許可ヲ得テ自ら取立ヲ爲スコトヲ得

第六百二十五條 不動産ヲ目的トセス又前數條ニ掲ケタル以外ノ財産權ニ對スル強制執行ニ付テハ本款ノ規定ヲ準用ス

若シ第三債務者ナキトキハ差押ハ債務者ニ權利ノ處分ヲ禁スル命令ヲ送達シタル日時ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第四款 配當手續

第六百二十六條 配當手續ハ動産ニ對スル強制執行ニ際シ競賣期日又ハ金錢差押ノ日ヨリ十四日ノ期間内ニ債權者間ノ協議調ハサル爲メ金額ヲ供託シタルトキ之ヲ爲ス

第六百二十七條 裁判所ハ事情届書ニ基キ七日ノ期間内ニ元金、利息、費用其他附帶ノ債權ノ計算書ヲ差押ハルキ旨ヲ各債權者ニ催告ス可シ

第六百二十八條 前條ノ期間滿了後裁判所ハ配當表ヲ作ル可シ
右期間ヲ遵守セサル債權者ノ債權ハ配當表ヲ作ルニ際シ配當要求並ニ届書ノ旨趣及ヒ其證據書類ニ依リ之ヲ計算ス但後ニ債權額ヲ補充スルコトヲ許サス

第六百二十九條 裁判所ハ配當表ニ關スル陳述及ヒ配當實施ノ爲メ期日ヲ指定シ其期日ニハ各債權者及ヒ債務者ヲ呼出ス可シ但債務者ノ所在明カナラサルトキ又ハ外國ニ在ルトキハ

呼出ヲ爲スコトヲ要ヤス
配當表ハ各債權者及ヒ債務者ニ閱覽セシムル爲メ遅クトモ期日ノ三日前ニ裁判所書記課ニ之ヲ備置クヘシ

第六百三十條 期日ニ於テ異議ノ申立ナキトキハ配當表ニ從ヒテ其配當ヲ實施ス可シ
停止條件附ノ債權ノ配當額ハ仍ホ之ヲ供託シ民法ニ從ヒテ條件ノ成否ニ依リ後ニ之ヲ支拂ヒ又ハ更ニ配當ス可シ

第五百九十一條第三項ノ場合又ハ假差押ノ場合ニ於テ未タ確定セサル債權其他異議アル債權ノ配當額ハ仍ホ之ヲ供託ス可シ

配當實施ニ付テハ調書ヲ作ル可シ

第六百三十一條 異議ノ申立アルトキハ他ノ債權者ハ直チニ陳述ヲ爲スコシ若シ關係人異議ヲ正當ナリト認ムルトキ又ハ他ノ方法ニ於テ合意スルトキハ之ニ從ヒ配當表ヲ更正シテ配當ヲ實施ス可シ

異議ノ安結セサルトキハ異議ナキ部分ニ限り配當ヲ實施ス可シ

第六百三十二條 期日ニ出頭セサル債權者ハ配當表ノ實施ニ同意シタルモノト看做ス
若シ期日ニ出頭セサル債權者カ他ノ債權者ヨリ申立テタル異議ニ關係ナ有スルトキハ其債權者ハ異議ヲ正當ナリト認メサルモノト看做ス

第六百三十三條 期日ニ於テ異議ノ完結セサルトキハ異議ヲ申立テタル債權者ハ他ノ債權者ニ對シ訴ヲ起シタルコトヲ期日ヨリ七日ノ期間内ニ裁判所ニ證明ス可シ若シ其期間内ヲ徒過シタル後ハ裁判所ハ異議ニ拘ハラズ配當ノ實施ヲ命ス可シ

第六百三十四條 異議ヲ申立テタル債權者前條ノ期間ヲ怠リタルトキト雖モ配當表ニ從ヒテ配當ヲ受ケタル債權者ニ對シ訴ヲ以テ優先權ヲ主張スル權利ハ配當實施ノ爲メ妨ケラレ、

コト無シ

第六百三十五條 異議ヲ申立テタル債權者ノ訴ニ付テハ配當裁判所之ヲ管轄ス然レトモ訴訟
物カ區裁判所ノ管轄ニ屬セサルトキハ其配當裁判所ノ所在地ヲ管轄スル地方裁判所之ヲ管
轄ス若シ數箇ノ訴ノ提起アリタル場合ニ於テ一ノ訴ヲ地方裁判所カ管轄スルトキハ其他ノ
訴ヲモ亦之ヲ管轄ス但各債權者總テノ異議ニ付キ配當裁判所ノ裁判ヲ受ク可キコトヲ合意
シタルトキハ此限ニ在ラス

第六百三十六條 異議ニ付キ裁判ヲ爲ス判決ニハ配當額ノ係争部分ヲ如何ナル債權者ニ如何
ナル數額ヲ以テ支拂フ可キヤヲ定ム可シ若シ之ヲ定ムルコトヲ適當トセサルトキハ判決ニ
於テ新ナル配當表ノ調製及ヒ他ノ配當手續ヲ命ス可シ

第六百三十七條 異議ヲ申立テタル債權者カ口頭辯論ノ期日ニ出頭セサルトキハ異議ヲ取下
クタルモノト看做ス旨ノ闕席判決ヲ爲ス可シ

第六百三十八條 前二條ノ判決確定ノ證明アルトキハ配當裁判所ハ其判決ニ基キ支拂又ハ他
ノ配當手續ヲ命ス

第六百三十九條 裁判所ハ配當表ニ依リテ左ノ手續ヲ爲シ配當ヲ實施ス可シ
債權全部ノ配當ヲ受ク可キ債權者ニハ配當額支拂證ヲ交付スルト同時ニ其所持スル執行力
アル正本ハ債權ノ證書ヲ差出サシメ之ヲ債權者ニ交付ス可シ

債權一分ノミノ配當ヲ受クヘキ債權者ニハ執行力アル正本又ハ債權ノ證書ヲ差出サシメ之
ニ配當額ヲ記入シテ返還シ且配當額支拂證ヲ交付スルト同時ニ右債權者ヨリ金額ヲ登記シ
タル受取書ヲ差出サシメ之ヲ債權者ニ交付ス可シ
期日ニ出頭セサル債權者ノ配當額ハ仍ホ之ヲ供託ス可シ
右ノ手續ヲ爲シタルトキハ調書ニ記載シテ之ヲ明確ニス可シ

第二節 不動産ニ對スル強制執行

第一款 通則

第六百四十條 不動産ニ對スル強制執行ハ左ノ方法ヲ以テ之ヲ爲ス

第一 強制競賣

債權者ハ自己ノ選擇ニ依リ一箇ノ方法ヲ以テ又ハ二箇ノ方法ヲ併セテ執行セシムルコトヲ
得

第二 強制管理

強制管理ハ假差押ノ執行ノ爲ニモ亦之ヲ爲ス

第六百四十一條 不動産ニ對スル強制執行ニ付テハ其不動産所在地ノ區裁判所執行裁判所ト
シテ之ヲ管轄ス若シ其不動産數箇ノ區裁判所ノ管轄區内ニ散在スルトキハ第二十六條ノ規

定ヲ適用ス

強制執行ハ申立ニ因リテ裁判所之ヲ爲ス

第二款 強制競賣

第六百四十二條 強制競賣ノ申立テハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 債權者、債務者及ヒ裁判所ノ表示

第二 不動産ノ表示

第三 競賣ノ原因タル一定ノ債權及ヒ其執行シ得ヘキ一定ノ債務名義

第六百四十三條 申立ニハ執行力アル正本ノ外左ノ證書ヲ添附ス可シ

第一 登記簿ニ債務者ノ所有トシテ登記シタル不動産ニ付テハ登記判事ノ認證書

第二 登記簿ニ登記アラサル不動産ニ付テハ債務者ノ所有タルコトヲ證ス可キ證書

第三 地所ニ付テハ國郡市町村、字、番地、地目、反別、若クハ坪數、土地臺帳ニ登錄シタル

地價及ヒ其地所ニ付キ納ム可キ一箇年租稅其他ノ公課ヲ證ス可キ證書

第四 建物ニ付テハ國郡市町村、字、番地、構造ノ種類、建坪及ヒ其建物ニ付キ納ム可キ一箇年ノ公課ヲ證ス可キ證書

第五 地所、建物ニ付キ賃貸借アル場合ニ於テハ其期限並ニ借賃ヲ證ス可キ證書

第二號、第三號及ヒ第四號ノ要件ニ付テハ債權者公簿ヲ主管スル官廳ニ其證明書ヲ求ムルコトヲ得

第四號及ヒ第五號ノ要件ヲ證明スル能ハサルトキハ債權者ハ競賣申立ノ際其取調ヲ執行裁判所ニ申請スルコトヲ得但此場合ニ於テハ裁判所ハ執達吏ヲシテ其取調ヲ爲サシム可シ強制管理ノ爲メ既ニ不動産ヲ差押ヘタル場合ニ於テ其執行記録ニ第一號乃至第五號ノ要件ヲ記載シタルモノ有ルトキハ其證書ヲ添付スルコトヲ要セス

第六百四十四條 競賣手續ノ開始決定ニハ同時ニ債權者ノ爲メ不動産ヲ差押フルコトヲ宣言ス可シ

差押ハ債務者カ不動産ノ利用及ヒ管理ヲ爲スコトヲ妨ケス
差押ハ其決定ヲ債務者ニ送達スルニ因リ其効力ヲ生ス此送達ハ職權ヲ以テ之ヲ爲ス

第六百四十五條 裁判所ハ競賣手續開始ノ決定ヲ爲シタル不動産ニ付キ強制競賣ノ申立アルモ更ニ開始決定ヲ爲スコトヲ得ス

右申立ハ執行記録ニ添付スルニ因リ配當要求ノ効力ヲ生シ又既ニ開始シタル競賣手續取消ト爲リタルトキハ第六百四十九條第一項ノ規定ヲ害セサル限リハ開始決定ヲ受ケタル効力ヲ生ス

假差押ノ命令アリタル不動産ニ付テハ本條ノ規定ヲ適用セス
第六百四十六條 配當要求ハ其原因ヲ開示シ且裁判所ノ所在地ニ住居ナモ事務所ナモ有セザ

ル者ハ假住所ヲ選定シテ執行裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得
右要求ハ競落期日ノ終ニ至ルマテ之ヲ爲スコトヲ得

第六百四十七條 執行裁判所ハ前二條ノ申立及ヒ要求アリタルコトヲ利害關係人ニ通知ス可シ

執行力アル正本ニ因ラスシテ配當ヲ要求スル債權者アルトキハ債務者ハ右通知アリタルヨリ三日ノ期間内ニ其債權ヲ認諾スルヤ否ヤヲ裁判所ニ申出ツ可シ
債務者カ認諾セサルコトヲ裁判所ヨリ通知アリタルトキハ債權者ハ其通知アリタルヨリ三日ノ期間内ニ債務者ニ對シ訴ヲ起シ其債權ヲ確定ス可シ

第六百四十八條 左ニ掲クル者ヲ競賣手續ニ於テノ利害關係人ト爲ス
第一 差押債權者及ヒ執行力アル正本ニ因リ配當ヲ要求スル債權者

第二 債務者

第三 登記簿ニ記入アル不動産上權利者

第四 不動産上權利者トシテ其ト債權ヲ證明シ執行記録ニ備フ可キ届出ヲ爲シタル者
第六百四十九條 差押債權者ノ債權ニ先タツ債權ニ關スル不動産ノ負擔ヲ競落人ニ引受ケシムルカ又ハ賣却代金ヲ以テ其負擔ヲ辦濟スルニ足ル見込アルトキニ非サレハ賣却ヲ爲スコトヲ得ス

不動産ハ賣却ニ因リ登記簿ニ記入ヲ要スル總テノ不動産上ノ負擔ヲ免カル、モノトス但競落人其負擔ヲ引受ケタルトキハ此限ニ在ラス
登記簿ニ記入ヲ要セサル不動産ノ負擔ハ競落人之ヲ引受クルモノトス

第六百五十條 權利ヲ取得スル第三者其取得ノ際差押又ハ競賣ノ申立アリタルコトヲ知リタルトキハ差押ノ効力ニ對シ其善意ナリシコトヲ主張スルコトヲ得ス

若シ不動産カ差押ノ原因タル債權ノ爲メ義務ヲ負擔スルトキハ差押後所有ノ移轉シタル場
合ニ限リ新所有者其取得ノ際差押又ハ競賣ノ申立アリタルコトヲ知ラサルトキト雖モ競賣
手續ヲ續行ス可シ

競賣申立ノ取下ニ因リテ差押ハ消滅ス

第六百五十一條 裁判所ハ競賣手續開始ノ決定ヲ爲ス際職權ヲ以テ競賣ノ申立アリタルコト

ヲ登記簿ニ記入ス可キ旨ヲ登記判事ニ囑託ス可シ

登記判事ハ前項ノ囑託ニ從ヒテ記入ヲ爲ス可シ

第六百五十二條 登記判事ハ前條ニ掲ケタル記入ヲ爲シタル後登記簿ノ謄本ヲ裁判所ニ送付

シ不動産上權利者ヨリ差出シタル證書アルトキハ其抄本ヲモ送付ス可シ

第六百五十三條 豫メ知ルニ於テハ手續ノ開始ヲ妨ク可キ事實カ登記判事ノ通知ニ依リ顯ハ

ル、トキハ裁判所ハ其事情ニ因リ直チニ手續ヲ取消シ又ハ裁判所ノ意見ヲ以テ定ムル期間

内ニ其障礙ノ消滅シタルコトヲ證明ス可キコトヲ債權者ニ命ス可シ其期間内ニ此證明ヲ爲

サ、ルトキハ期間ノ滿了後職權ヲ以テ手續ヲ取消ス可シ

第六百五十四條 裁判所ハ競賣開始ノ決定ヲ爲シタルトキハ租稅其他ノ公課ヲ主管スル官廳

ニ通知シ其不動産ニ對スル債權ノ有無及ヒ限度ヲ申出ツ可キコトヲ期間ヲ定メテ催告ス可

シ

第六百五十五條 裁判所ハ登記判事及ヒ租稅其他ノ公課ヲ主管スル官廳ヨリ通知ヲ受ケタル

後鑑定人ヲシテ不動産ノ評價ヲ爲サシメ其評價額ヲ以テ最低競賣價額ト爲ス

第六百五十六條 裁判所ハ最低競賣價額ヲ以テ差押債權者ノ債權ニ先タツ不動産上ノ總テノ

負擔及ヒ手續ノ費用ヲ辨濟シテ剩餘アル見込ナシトスルトキハ差押債權者ニ其旨ヲ通知ス

可シ

右通知ヨリ七日ノ期間内ニ差押債權者カ前項ノ負擔及ヒ費用ヲ辨濟シテ剩餘アル可キ價額
ヲ定メ且其價額ニ應スル競賣人ナキ場合ニ於テハ自ラ其價額ヲ以テ買受ク可キ旨ヲ申立テ
十分ナル保證ヲ立テサルトキハ競賣手續ヲ取消ス可シ

第六百五十七條 裁判所ハ前條第一項ノ債權及ヒ費用ヲ辨濟シ剩餘ヲ得ル見込アルトキ又ハ

差押債權者前條第二項ノ申立ヲ爲シ十分ナル保證ヲ立テタルトキハ職權ヲ以テ競賣期日及

ヒ競落期日ヲ定メテ之ヲ公告ス

第六百五十八條 競賣期日ノ公告ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 不動産ノ表示

第二 租稅其他ノ公課

第三 賃貸借アル場合ニ於テハ其期限並ニ借賃

第四 強制執行ニ因リ競賣ヲ爲ス旨

第五 競賣期日ノ場所、日時及ヒ競賣ヲ爲ス可キ執達吏ノ氏名並ニ住所

第六 最低競賣價額

第七 競落期日ノ場所及ヒ日時

第八 執行記録ヲ閱覽シ得ヘキ場所

第九 登記簿ニ記入ヲ要セサル不動産上權利ヲ有スル者其債權ヲ申出ツ可キ旨

第十 利害關係人競賣期日ニ出頭ス可キ旨

第六百五十九條 競賣期日ハ公告ノ日ヨリ少ナクトモ十四日ノ後タル可シ

此期日ハ裁判所ノ意見ヲ以テ裁判所内又ハ其他ノ場所ニ於テ執達吏ヲシテ之ヲ開カシム

第六百六十條 競落期日ハ競賣期日ヨリ七日ヲ過クルコトヲ得ス

此期日ハ裁判所ニ於テ之ヲ開ク

第六百六十一條 競賣期日ノ公告ハ左ノ箇所ニ揭示シテ之ヲ爲ス

第一 裁判所ノ揭示板

第二 不動産所在地ノ市町村ノ揭示板

此他公告ハ裁判所ノ意見ニ從ヒ一箇又ハ數箇ノ新聞紙ニ掲載スルコトヲ得

第六百六十二條 最低競賣價額ヲ除ク外本款ニ掲ケタル賣却條件ノ變更ハ利害關係人ノ合意

アルトキニ限り之ヲ許ス但此合意ハ競賣期日ニ至ルマテ之ヲ爲スコトヲ得

第六百六十三條 競賣期日ヲ開キタル後執達吏ハ執行記録ヲ各人ノ閱覽ニ供シ又特別ノ賣却

條件アルトキハ之ヲ告知シ且競賣價額申出ヲ催告ス可シ

第六百六十四條 利害關係人カ或ル競買人ヨリ保證ヲ立テシメシコトヲ申立ツルトキハ其競

買人カ保證トシテ競買價額十分ノ一二當ル金額ヲ現金又ハ有價證券ヲ以テ直チニ執達吏ニ

預クルトキニ非サレハ其競買ヲ許サス

右申立ハ競買價額ノ申出アリタル後直チニ之ヲ述フルコトヲ要ス其申立ハ同一ナル競買人

ノ其後ノ競買ニ付テモ亦効力アリ

第六百六十五條 競買ヲ許サレタル各競買人ハ更ニ高價ノ競買ノ許アルマテ其申出テタル價

額ニ付キ拘束ヲ受クルモノトス

競賣ハ競買價額ヲ申出ツ可キ催告後滿一時間ヲ過クルニ非サレハ之ヲ終局スルコトヲ得ス

第六百六十六條 執達吏ハ最高價競買人ノ氏名及ヒ其價額ヲ呼上ケタル後競賣ノ終局ヲ告知

ス可シ

他ノ各競買人ハ右ノ告知ニ因リ其競買ノ責務ヲ免カレ且預ケタル保證アルトキハ即時ニ其

返還ヲ求ムル權利アリ

第六百六十七條 競賣ニ付キ作ル可キ調書ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 不動産ノ表示

第二 差押債權者ノ表示

第三 執行記録ヲ各人ノ閱覽ニ供シタルコト又特別賣却條件アルトキハ之ヲ告知シタル

コト

第四 競買價額ノ申出ヲ催告シタル日時

第五 總テノ競買價額並ニ其申出人ノ氏名、住所又ハ許ス可キ競買ノ申出ナキコト

第六 競買ノ終局ヲ告知シタル日時

第七 申立ニ因リ競買ノ爲メ保證ヲ立テタルコト又ハ申立アルモ保證ヲ立テサル爲メ其

競買ヲ許サ、ルコト

第八 最高價競買人ノ氏名及ヒ其價額ヲ呼上ケタルコト

最高價競買人及ヒ出頭シタル利害關係人ハ調書ニ署名捺印ス可シ若シ此等ノ者調書ノ作成

前ニ退席シタルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

競買ノ保證ノ爲メ預リタル金錢又ハ有價證券ヲ返還シタルトキハ執達吏ハ受取證ヲ取り之

ヲ調書ニ添附ス可シ

第六百六十八條 執達吏ハ調書及ヒ總テ競買ノ保證ノ爲メ預リタル金錢又ハ有價證券ニシテ

返還セサルモノハ三日内ニ裁判所書記ニ之ヲ渡ス可シ

第六百六十九條 最高價競買人執行裁判所ノ所在地ニ住居チモ事務所チモ有セサルトキハ其

所在地ニ假住所ヲ選定シ其旨ヲ裁判所ニ届出ツ可シ若シ之ヲ怠リタルトキハ第四百十三條

第三項ノ規定ヲ準用ス

住所ノ選定ハ執達吏ニ口述シ其調書ヲ作ラシメテ之ヲ爲スコトヲ得

規定ヲ害セサル限リハ裁判所ハ其意見ヲ以テ最低競賣價格ヲ相當ニ低減シ新競賣期日ヲ定ム可シ若シ其期日ニ於テ仍ホ許ス可キ競賣價格ノ申出ナキトキモ亦同シ

新競賣期日ハ少ナクトモ十四日ノ後タル可シ

第六百七十一條 裁判所ハ競落期日ニ出頭シタル利害關係人ニ競落ノ許可ニ付キ陳述ヲ爲サシム可シ

競落ノ許可ニ付テノ異議ハ期日ノ終ニ至ルマテニ之ヲ申立ツ可シ既ニ申立テタル異議ニ對スル陳述ニ付テモ亦同シ

第六百七十二條 競落ノ許可ニ付テノ異議ハ左ノ理由ニ基クコトヲ要ス

第一 強制執行ヲ許ス可カラサルコト又ハ執行ヲ續行ス可カラサルコト

第二 最高價競買人賣買契約ヲ取結ビ若クハ其不動産ヲ取得スル能力ナキコト

第三 法律上ノ賣却條件ニ抵觸シテ競賣ヲ爲シタルコト又ハ總テノ利害關係人ノ合意ヲ得スシテ法律上ノ賣却條件ヲ變更シタルコト

第四 競買期日ノ公告ニ第六百五十八條ニ掲ケタル要件ノ記載ナキコト

第五 競賣期日ノ公告ハ法律上規定シタル方法ニ依リテ之ヲ爲サ、ルコト

第六 第六百五十九條ニ規定シタル期間ヲ存セザリシコト

第七 第六百六十五條第二項及ヒ第六百六十六條第一項ノ規定ニ違背シタルコト

第八 第六百六十四條ノ規定ニ違背シ最高價競買人ナリト呼上ケタルコト

第六百七十三條 異議ハ他ノ利害關係人ノ權利ニ關スル理由ニ基テハ之ヲ許サス

第六百七十四條 裁判所ハ異議ノ申立チ正當トスルトキハ競落ヲ許サス

第六百七十二條第一號乃至第八號ニ掲ケタル事項ノ一アルトキハ職權ヲ以テモ競落ヲ許サス但第一號ノ場合ニ於テハ競賣シタル不動産カ讓渡スコトヲ得サルモノナルトキ又ハ競賣

手續ノ停止ヲ爲シタルトキニ限リ第二號ノ場合ニ於テハ能力若クハ資格ノ欠缺カ除去セラレサルトキニ限リ第三號ノ場合ニ於テハ利害關係人手續ノ續行ニ付キ承認セサルトキニ限

ル

第六百七十五條 數箇ノ不動産ヲ競賣ニ付シタル場合ニ於テ或ル不動産ノ賣得金ヲ以テ各債權者ニ辨濟ヲ爲シ及ヒ強制執行ノ費用ヲ償フニ足ル可キトキハ他ノ不動産ニ付テハ競落ヲ許サス

此場合ニ於テ債務者ハ其不動産申賣却ス可キモノヲ指定スルコトヲ得

第六百七十六條 第六百七十二條及ヒ第六百七十四條ノ規定ニ從ヒ全ク競落ヲ許サ、ル場合ニ於テ更ニ競賣ヲ許ス可キトキハ職權ヲ以テ新競賣期日ヲ定ム可シ

新競賣期日ハ少ナクトモ十四日後タル可シ

第六百七十七條 前條ノ規定ニ從ヒテ新競賣期日ヲ定ムル場合ノ外競落ヲ許シ又ハ許サ、ル決定ノ言渡ヲ爲ス可シ

競落期日ノ調書ニ付テハ第百二十九條乃至第百三十二條及ヒ第百三十四條ノ規定ヲ準用ス

第六百七十八條 競賣期日ト競落期日トノ間ニ天災其他ノ事變ニ因リ不動産力著シク毀損シタルトキハ最高價競買人タル呼上チ受ケタル者ハ其競買ヲ取消ス權利アリ其毀損ノ著シキヤ否ヤハ裁判所事情ヲ斟酌シテ之ヲ定ム

第六百七十九條 競落ヲ許ス決定ニハ競賣ヲ爲シタル不動産、競落人及ヒ競落ヲ許シタル競買額ヲ掲ケ又特別ノ賣却條件ヲ以テ競落ヲ爲シタルトキハ其條件ヲ掲ク可シ

右決定ハ之ヲ言渡ス外尙ホ裁判所ニ揭示シテ公告ス可シ

第六百八十條 利害關係人ハ競落ノ許可ニ付テノ決定ニ因リ損失ヲ被ムル可キ場合ニ於テハ其決定ニ對シ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

競落ヲ許ス可キ理由ナキコト又ハ決定ニ掲ケタル以外ノ條件ヲ以テ許ス可キコトヲ主張スル競落人又ハ競落ヲ求メ之ヲ許ス可キコトヲ主張スル競買人モ亦即時抗告ヲ爲スコトヲ得第二項ノ場合ニ於テ競落ヲ求メタル競買人ハ其申出テタル價額ニ付キ拘束ヲ受クルモノトス

第六百八十一條 競落ヲ許サ、ル決定ニ對スル抗告ハ此法律ニ掲クル總テノ不許ノ原因ナキコトヲ理由トスルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

競落ヲ許シタル決定ニ對スル抗告ハ此法律ニ掲クル競落ノ許可ニ對スル異議ノ原因ノ一ヲ理由トスルトキ又ハ競落決定力競落期日ノ調書ノ旨趣ニ抵觸シタルコトヲ理由トスルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

取消ノ訴若クハ原狀回復ノ訴ノ要件ヲ理由トスル抗告ハ前二項ノ規定ニ依リ妨ケラレ、コト無シ

第六百八十二條 抗告裁判所ハ必要ナル場合ニ於テハ反對陳述ヲ爲サシムル爲メ抗告人ノ相手方ヲ定ム可シ

一ノ決定ニ關スル數箇ノ抗告ハ互ニ之ヲ併合ス可シ

第六百七十三條及ヒ第六百七十四條ノ規定ハ抗告審ニモ亦之ヲ準用ス

第六百八十三條 執行裁判所ノ決定ヲ變更シ又ハ廢棄シタル抗告裁判所ノ裁判ハ執行裁判所之ヲ裁判所ノ揭示板ニ揭示シテ公告ス可シ

第六百八十四條 競落ヲ許サ、ル決定確定シタルトキハ競落人及ヒ競落ヲ求メタル競買人ハ其競買ノ責務ヲ免カレ

第六百八十五條 第六百七十八條ノ場合ニ於テ競買取消ノ爲メ競落ヲ許サ、ルトキハ第六百五十五條乃至第六百五十七條ノ規定ヲ準用ス

第六百八十六條 競落人ハ競落ヲ許ス決定ニ因リテ不動産ノ所有權ヲ取得スルモノトス

第六百八十七條 競落人ハ代金ノ全額ヲ支拂ヒタル後ニ非サレハ不動産ノ引渡ヲ求ムルコトヲ得ス

競落人若クハ債權者競落ヲ許ス決定アリタル後引渡アルマテ管理人ヲシテ不動産ヲ管理セシメンコトヲ申立テタルトキハ裁判所ハ之ヲ命ス可シ

債務者カ引渡ヲ拒ミタルトキハ競落人若クハ債權者ノ申立ニ因リ裁判所ハ執達吏ヲシテ債務者ノ占有ヲ解キ其不動産ヲ管理人ニ引渡サシム可シ

第六百八十八條 競落人カ代金支拂期日ニ其義務ヲ全完ニ履行セサルトキハ裁判所ハ職權ヲ以テ不動産ノ再競賣ヲ命ス可シ

最初ノ競賣ノ爲ニ定メタル最低競賣價額其他賣却條件ハ再競賣ノ手續ニモ亦之ヲ適用ス

再競賣期日ハ少ナクトモ十四日ノ後タル可シ

競落人カ再競賣期日ノ三日前マテニ買入代金及ヒ手續ノ費用ヲ支拂ヒタルトキハ再競賣手續ヲ取消ス可シ

再競賣ヲ爲ストキハ前ノ競落人ノ競買ニ加ハルコトヲ許サス且再度ノ競落代價カ最初ノ競落代價ヨリ低キトキハ不足ノ額及ヒ手續ノ費用ヲ負擔シ其高キトキハ剩餘ノ額ヲ請求スルコトヲ得ス

第六百八十九條 共有物持分ノ強制競賣ニ付テハ債權者ノ債權ノ爲メ債務者ノ持分ニ付キ強制競賣ノ申立アリタルコトヲ登記簿ニ記入ス但他ノ共有者ニハ其強制競賣ノ申立ヲ通知ス可シ

第六百九十條 競賣申立カ競落ヲ許スコト無クシテ完結シタルトキハ裁判所ハ第六百五十一條ノ規定ニ從ヒテ爲シタル差押記入ノ抹消ヲ登記判事ニ囑託ス可シ

第六百九十一條 競落ヲ許ス決定確定スルトキハ賣却代金カ配當ニ與カル各債權者ヲ満足セシムルニ足ラサル場合ニ於テハ民法、商法及ヒ特別法ニ從ヒテ之ヲ配當ス可シ

第六百九十二條 各債權者ハ競落期日マテニ其債權ノ元金、利息、費用其他附帶ノ債權ノ計算書ヲ差出ス可シ

前項ノ規定ニ從ハサル債權者ニ付テハ第六百二十八條第二項ノ規定ヲ準用ス

第六百九十三條 代金ノ支拂及ヒ配當ハ競落ヲ許ス決定ノ確定後ニ裁判所カ職權ヲ以テ定ムル期日ニ於テ之ヲ爲ス

此期日ニハ利害關係人、執行力アル正本ニ因ラスシテ配當ヲ要求スル債權者及ヒ競落人ヲ呼出ス可シ

第六百九十四條 期日ニ於テハ先ツ配當ス可キ不動産ノ賣却代金ノ幾許ナルヤヲ定ム可シ左ノモノヲ賣却代金トス

第一 代金

第二 不動産カ果實其他金錢ニ見積ルコトヲ得ヘキ利益ヲ生スル場合ニ於テハ競落決定言渡ヨリ代金支拂マテノ利息

代金支拂ハ裁判所ニ之ヲ爲ス可シ

最高競買價額ノ保證ノ爲メ預リタル金額ハ代金ニ之ヲ算入ス

第六百九十五條 裁判所ハ出頭シタル利害關係人及ヒ執行力アル正本ニ因ラスシテ配當ヲ要求スル債權者ヲ訊問シテ配當表ヲ確定ス可シ

第六百九十六條 配當表ニハ賣却代金各債權者ノ債權ノ元金、利息、費用及ヒ配當ノ順位並ニ配當ノ割合ヲ記載ス可シ

若シ出頭シタル總テノ利害關係人及ヒ執行力アル正本ニ因ラスシテ配當ヲ要求スル債權者一致シタルトキハ其一致ニ基キ配當表ヲ作ル可シ

第六百九十七條 配當表ニ對スル異議ノ完結及ヒ配當表ノ實施ニ付テハ第六百三十條以下ノ規定ヲ準用ス但以下數條ニ於テ別段ノ規定ヲ設ケタルモノハ此限ニ在ラス

第六百九十八條 期日ニ出頭シタル債務者、各債權者ノ債權ニ對シ又ハ其債權ノ爲メ主張スル順位ニ對シ異議ヲ申立ツル權利アリ

出頭シタル各債權者ハ自己ノ利害ニ關シテ他ノ債權者ニ對シ前項ト同一ノ權利アリ

執行スルヲ得ヘキ債權ニ對スル債務者ノ異議ハ第五百四十五條、第五百四十七條及ヒ第五百四十八條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ完結ス

第六百九十九條 競落人ハ賣却條件ニ因リ不動産ノ負擔ヲ引受クル外配當表ノ實施ニ際シ買入代金ノ額ニ滿ツルヲ限トシ關係債權者ノ承諾ヲ得テ買入代金ノ支拂ニ換ヘ債務ヲ引受クルコトヲ得若シ債權者競落人ナルトキハ其債權者ノ配當額カ買入代金ノ額ニ滿ツル限リハ買入代金トシテ之ヲ計算スルニ因リテ消滅ス然レトモ引受ク可キ債務又ハ計算ス可キ競落人ノ債權ニ對シ適當ナル異議アルトキハ之ニ相當スル代金ヲ支拂ヒ又ハ保證ヲ立ツ可シ

第七百條 配當表ヲ實施シタル後裁判所ハ配當調書及ヒ競落決定ノ正本ヲ登記判事ニ送付シテ左ノ諸件ヲ囑託ス可シ

第一 競落人ノ所有權ノ登記

第二 競落人ノ引受ケサル不動産上負擔記入ノ抹消

第三 第六百五十一條ノ規定ニ從ヒ爲シタル記入ノ抹消

右登記及ヒ抹消ニ關スル總テノ費用ハ競落人之ヲ負擔ス可シ

第七百一條 數多ノ差押債權者ノ爲メ同時ニ爲ス可キ不動産ノ競賣手續ニ付テハ前數條ノ規定ヲ準用ス

第七百二條 裁判所ハ競賣期日ノ公告前利害關係人ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ競賣ニ換ヘテ入札拂テ命スルコトヲ得但入札拂ニ付テハ以下數條ニ於テ別段ノ規定ナキモノハ前數條ノ規定ヲ準用ス

第七百三條 入札ハ入札期日ニ於テ執達吏ニ之ヲ差出ス可シ

入札ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 入札人ノ氏名及ヒ住所

第二 不動産ノ表示

第三 入札價額

第七百四條 執達吏ハ入札人ノ面前ニ於テ入札ヲ開封シ之ヲ朗讀ス可シ

二人以下同價額ノ入札アルトキハ執達吏ハ其者ヲシテ追加ノ入札ヲ爲サシメ最高價入札人ヲ定ム

一定ノ金額ヲ以テ入札價額ヲ表セスシテ他ノ入札價額ニ對スル比例ヲ以テ價額ヲ表シタル入札ハ之ヲ許サス

第七百五條 最高價入札人タル呼上ヲ受ケタル者第六百六十四條ノ規定ニ從ヒ保證ヲ立ツ可キ求テ受ケルモ之ヲ立テサル時ハ其次位ノ入札人ヲ以テ最高價入札人ト定ム但此立場合ニ於テハ最初呼上ヲ受ケタル者ハ其入札價額ト次位ノ入札價額トノ差金ヲ負擔スル義務アリ

第三款 強制管理

第七百六條 強制管理ニ付テハ第六百四十二條、第六百四十三條、第六百四十四條第一項第三項及ヒ第六百五十一條乃至第六百五十四條ノ規定ヲ準用ス

不動産ノ債權者ノ債權ニ付キ不動産上ノ義務ヲ負フダレ場合ニ於テハ第六百四十三條第一號第二號ニ依リ提出ス可キ證書ハ不動産ヲ債務者カ占有スルコトヲ疎明スル證書ヲ以テ足ル

第七百七條 裁判所ハ強制管理開始ノ決定ニ於テ債務者カ管理人ノ事務ニ干渉スルコト及ヒ不動産ノ收益ニ付キ處分スルコトヲ禁シ又不動産ノ收益ノ給付ヲ爲ス可キ第三者アルトキハ其第三者ニ其後ノ給付ヲ管理人ニ爲ス可キコトヲ命ス可シ

既ニ收穫シ若クハ收穫ス可ク又ハ期限ノ到來シ若クハ到來ス可キ果實ハ收益ニ屬ス開始決定ハ第三者ニ對シテ之ヲ送達スルニ因リ其效力ヲ生ス此送達ハ職權ヲ以テ之ヲ爲ス第七百八條 裁判所ハ強制管理開始ノ決定ヲ爲シタル不動産ニ付キ強制管理ノ申立アルモ更ニ開始決定ヲ爲スコトヲ得ス

右申立ハ執行記録ニ添附スルニ依リ配當要求ノ效力ヲ生シ又既ニ開始シタル強制管理ノ取消ト爲リタルトキハ開始決定ヲ受ケタル效力ヲ生ス

假差押ノ命令アリタル不動産ニ付テハ本條ノ規定ヲ適用セス

第七百九條 配當要求ハ執行力アル正本ニ因リ且裁判所ノ所在地ニ住居チモ事務所チモ有セサル者ハ假住所ヲ選定シテ執行裁判所ニ之ヲ爲ス可シ

第七百十條 執行裁判所ハ前二條ノ申立及ヒ要求アリタルコトヲ債權者、債務者及ヒ管理人ニ通知ス可シ

第七百十一條 管理人ハ裁判所之ヲ任命ス且債權者ハ適當ノ人ヲ推薦スルコトヲ得

管理人ハ管理及ヒ收益ノ爲メ自ラ不動産ヲ占有スル權ヲ有ス此場合ニ於テ抵抗ヲ受ルコトキハ執達吏ヲ立會ハシムルコトヲ得

管理人ノ任命ハ債務者ニ代リ第三者ノ給付ス可キ收益ヲ取立ツル權ヲ授與スルモノトス

第七百十二條 裁判所ハ債權者及ヒ債務者ヲ審訊シタル後又適當トスル場合ニ於テハ鑑定人ヲ立會ハシメタル上管理人ニ管理ニ關シ必要ナル指揮ヲ爲シ又管理人ニ與フ可キ報酬ヲ定メ且管理人ノ業務施行ヲ監督ス可シ
裁判所ハ管理人ニ保證ヲ立テシメ又ハ二十圓以下ノ過料ヲ言渡シ又ハ其職ヲ免スルコトヲ得

第七百十三條 第三者不動産ニ付キ強制管理ヲ許スコトヲ妨クル權利ヲ主張スルトキハ第五百四十九條ノ規定ヲ準用ス

第七百十四條 管理人ハ直チニ不動産ニ付キ得タル收益ヨリ其不動産ノ負擔ニ係ル租稅其他ノ公課ヲ扣除シタル後別段ノ手續ヲ要セスシテ管理ノ費用ヲ辨濟シ其殘額ノ配當ニ付キ債權者間ニ協議調ハサルトキハ其旨ヲ裁判所ニ届出ツ可シ
前項ノ届出アリタルトキハ裁判所ハ第六百九十一條、第六百九十六條乃至第六百九十八條ノ規定ヲ準用シテ配當表ヲ作り其配當表ニ基キ管理人ヲシテ債權者ニ支拂ヲ爲サシム可シ

第七百十五條 管理人ハ毎年及ヒ其業務施行ノ終了後各債權者、債務者及ヒ裁判所ニ計算書ヲ差出ス可シ
各債權者及ヒ債務者ハ計算書ノ送達アリタルヨリ七日ノ期間内ニ執行裁判所ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

右期間内ニ異議ノ申立ナキトキハ計算ニ付キ全ク異議ナク且管理人ノ卸任ヲ承諾シタルモノト看做ス
異議ノ申立アルトキハ裁判所ハ管理人ヲ審訊シタル後之ヲ裁判ス可シ若シ異議ノ申立ナク又ハ申立テタル異議ヲ完結シタルトキハ裁判所ハ管理人ヲシテ卸任セシム可シ

第七百十六條 強制管理ノ取消ハ裁判所ノ決定ヲ以テ之ヲ爲ス
此取消ハ各債權者不動産ノ收益ヲ以テ辨濟ヲ受ケタルトキハ職權ヲ以テ之ヲ爲ス
若シ管理續行ノ爲メ特別ノ費用ヲ要スルトキ債權者カ必要ナル金額ヲ豫納セサルニ於テハ裁判所ハ強制管理ノ取消ヲ命スルコトヲ得

第三節 船舶ニ對スル強制執行
第七百十七條 商船其他ノ漁船ニ對スル強制執行ハ不動産ノ強制競賣ニ關スル規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス但事物ノ性質ニ因リテ差異ノ顯ハル、トキ又ハ以下數條ニ於テ別段ノ規定ヲ設ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
端舟其他櫓擢ノミヲ以テ運轉シ又ハ主トシテ櫓擢ヲ以テ運轉スル船ニハ本節ノ規定ヲ適用セス

第七百十八條 船舶ノ強制競賣ニ付テハ船舶カ差押ノ當時碇泊スル港ノ區裁判所ヲ以テ管轄執行裁判所トス

第七百十九條 船舶ハ執行手續中差押ノ港ニ之ヲ碇泊セシム可シ然レトモ商業上利益ノ爲メ適當トスル場合ニ於テハ裁判所ハ總テノ利害關係人ノ申立ニ因リ航行ヲ許スコトヲ得

第七百二十條 強制競賣ニ付テノ申立ニハ左ノ證書ヲ添附ス可シ
第一 債務者カ所有者ナル場合ニ於テハ其所有者トシテ船舶ヲ占有スルコト又船長ナル場合ニ於テハ船長トシテ船舶ヲ指揮スルコトヲ疏明スルニ足ル可キ證書

第二 船舶カ船舶登記簿ニ登記アル場合ニ於テハ其船舶ニ關スル有効ナル各登記事項ヲ包含シタル登記簿ノ抄本
債權者ハ公簿ヲ主管スル官廳カ遠隔ノ地ニ在ルトキハ第二號ノ抄本ノ求アランコトヲ執行裁判所ニ申立ツルコトヲ得

第七百二十一條 裁判所ハ債權者ノ申立ニ因リ船舶ノ監守及ヒ保存ノ爲メ必要ナル處分ヲ爲
サシム可シ

此處分ヲ爲シタルトキハ開始決定ノ送達前ト雖モ差押ノ效力ヲ生ス
若シ此處分ヲ續行スル爲メ債權者カ必要ナル金額ヲ豫納セサルトキハ裁判所ハ之ヲ取消ス
コトヲ得

第七百二十二條 船長ニ對シ爲シタル判決ニ基キ船舶債權者ノ爲メ船舶ノ差押ヲ爲ストキハ
其差押ハ所有者ニ對シテモ效力アリ此場合ニ於テハ所有者モ亦利害關係人トス

差押後所有者若クハ船長ノ變更アルモ手續ノ續行ヲ妨ケス
差押後新ニ船長ト爲リタル者ハ之ヲ利害關係者トス此場合ニ於テハ前船長ハ其關係人タル
責務ヲ免カル

第七百二十三條 船舶カ差押ノ當時其裁判所管轄内ニ存セサルコトノ顯ハル、トキハ其手續
ヲ取消ス可シ

第七百二十四條 競賣期日ノ公告ニハ第六百五十八條第一號ニ掲ケタル旨趣ニ換ヘテ船舶ノ
表示及ヒ其碇泊ノ場所ヲ掲ケ可シ

第七百二十五條 定繫港ノ區裁判所管轄外ニ於テ差押ヲ爲シタルトキハ執行裁判所ハ競賣期
日ノ公告ヲ定繫港ノ區裁判所ニ送付シ其裁判所ノ揭示板ニ揭示ス可キコトヲ囑託ス可シ

第七百二十六條 船舶ノ股分ニ對スル強制執行ハ第六百二十五條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス其
執行ニ付テハ定繫港ノ區裁判所之ヲ管轄ス

第七百二十七條 債權者ハ差押命令ノ申請ニ債務者カ船舶ノ股分ニ付キ所有權ヲ有スルコト
ヲ證ス可キ船舶登記簿ノ抄本又ハ信用ス可キ證明書ヲ添附ス可シ
差押命令ハ債務者ノ外船舶管理人ニモ之ヲ送達ス可シ

差押ハ此命令ヲ船舶管理人ニ送達スルニ因リ債務者ニ送達スルト同一ノ效力ヲ生ス

第七百二十八條 船舶股分ノ競賣代金ノ配當ニ付テハ第六百二十六條以下ノ規定ヲ準用ス

第七百二十九條 外國ノ船舶ヲ差押ヘタルトキ又ハ當記簿ニ登記セサル船舶ヲ差押ヘタルト
キハ當記簿ニ記入ス可キ手續ニ關スル規定ヲ適用セス

第三章 金錢ノ支拂ヲ目的トセサル債權ニ付テノ強制執行

第七百三十條 債務者カ特定ノ動産又ハ代替物ノ一定ノ數量ヲ引渡ス可キトキハ執達吏ハ之
ヲ債務者ヨリ取上ケテ債權者ニ引渡ス可シ

第七百三十一條 債務者カ不動産又ハ人ノ住居スル船舶ヲ引渡シ又ハ明渡ス可キトキハ執達
吏ハ債務者ノ占有ヲ解キ債權者ニ其占有ヲ得セシム可シ

此強制執行ハ債權者又ハ其受理人カ取メ出頭シタルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得
強制執行ノ目的物ニ非サル動産ハ執達吏之ヲ取除キテ債務者ニ引渡ス可シ若シ債務者不在
ナルトキハ其代理人又ハ債務者ノ成長シタル家族若クハ雇人ニ之ヲ引渡ス可シ

債務者及ヒ前項ニ掲ケタル者不在ナルトキハ執達吏ハ右ノ動産ヲ債務者ノ費用ニテ保管ニ
付ス可シ

債務者カ其動産ノ受取ヲ怠ルトキハ執達吏ハ執行裁判所ノ許可ヲ得テ差押物ノ競賣ニ關ス
ル規定ニ從ヒテ之ヲ賣却シ其費用ヲ扣除シタル後其代金ヲ供託ス可シ

第七百三十二條 引渡ス可キ物カ第三者ノ手申ニ存スルトキハ債務者ノ引渡ノ請求ハ申立ニ
因リ金錢債權ノ差押ニ關スル規定ニ從ヒテ之ヲ債權者ニ轉付ス可シ

第七百三十三條 債務者カ爲ス可キ行為ヲ爲サル場合ニ於テ第三者之ヲ爲シ得ヘキモノナ
ルトキハ第一審ノ受訴裁判所ハ申立ニ因リ民法(財産編)第三百八十二條第三項第四項ノ規
定ニ從ヒテ決定ヲ爲ス

債權者ハ同時ニ其行爲ヲ爲スニ因リ生ス可キ費用ヲ豫メ債務者ニ支拂チ爲サシムル決定ノ宣言アラシコトヲ申立ツルコトヲ得但行爲ヲ爲スニ因リ此ヨリ多額ノ費用ヲ生スルトキ後日其請求ヲ爲ス權利ヲ妨ケス

第七百三十四條 債務者カ其意思ノミニ因リ爲シ得ヘキ行爲ニシテ第三者之ヲ爲シ得ヘカラサルモノナルトキハ第一審ノ受訴裁判所ハ申立ニ因リ民法(財産編第三百八十六條第三項)ノ規定ニ從ヒテ決定ヲ爲ス

第七百三十五條 前二條ノ決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スニハ得但決定前債務者ヲ審訊ス可シ

第七百三十六條 債務者カ權利關係ノ成立ヲ認諾ス可キコト又ハ其他ノ意思ノ陳述ヲ爲ス可キコトノ判決ヲ受ケタルトキハ其判決ノ確定ヲ以テ認諾又ハ意思ノ陳述ヲ爲シタルモノト看做ス反對給付ノ有リタル後認諾又ハ意思ノ陳述ヲ爲ス可キ場合ニ於テハ第五百十八條及ヒ第五百二十條ノ規定ニ從ヒ執行力アル正本ヲ付與シタルトキ其效力ヲ生ス

第四章 假差押及ヒ假處分

第七百三十七條 假差押ハ金錢ノ債權又ハ金錢ノ債權ニ換フルコトヲ得ヘキ請求ニ付キ動産又ハ不動産ニ對スル強制執行ヲ保全スル爲メ之ヲ爲スコトヲ得

假差押ハ未タ期限ニ至ラサル請求ニ付テモ亦之ヲ爲スコトヲ得

第七百三十八條 假差押ハ之ヲ爲サレハ判決ノ執行ヲ爲スコト能ハズ又ハ判決ノ執行ヲ爲スニ著シキ困難ヲ生スル恐アルトキ殊ニ外國ニ於テ判決ノ執行ヲ爲スニ至ル可キトキハ之ヲ爲スコトヲ得

第七百三十九條 假差押ノ命令ハ假ニ差押ヲ可キ物ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所又ハ本案ノ管轄裁判所之ヲ管轄ス

第七百四十條 假差押ノ申請ニハ左ノ諸件ヲ掲ケ可シ

- 第一 請求ノ表示若シ其請求カ一定ノ金額ニ係ラサルトキハ其價額
- 第二 假差押ノ理由タル事實ノ表示

請求及ヒ假差押ノ理由ハ之ヲ疎明ス可シ
申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第七百四十一條 假差押ノ申請ニ付テハ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得
請求又ハ假差押ノ理由ヲ疎明セサルトキト雖モ假差押ニ因リ債務者ニ生ス可キ損害ノ爲メ債權者カ裁判所ノ自由ナル意見ヲ以テ定ムル保證ヲ立テタルトキハ裁判所ハ假差押ヲ命スルコトヲ得

又請求及ヒ假差押ノ理由ヲ疎明シタルトキト雖モ裁判所ハ保證ヲ立テシメ假差押ヲ命スルコトヲ得

保證ヲ立テタルトキハ其保證ヲ立テタルコト及ヒ如何ナル方法ヲ以テ之ヲ立テタルコトヲ保證ヲ立テタルトキニ記載ス可シ

第七百四十二條 假差押ノ申請ニ付テハ裁判ハ口頭辯論ヲ爲ス場合ニ於テハ終局判決ヲ以テ之ヲ爲シ其他ノ場合ニ於テハ決定ヲ以テ之ヲ爲ス

假差押ノ申請ヲ却下シ又ハ保證ヲ立テシムル裁判ハ債務者ニ之ヲ通知スルコトヲ要セス

第七百四十三條 假差押ノ命令ニハ假差押ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ル爲メ又ハ執行シタル假差押ヲ取消スコトヲ得ル爲メ債務者ヨリ供託ス可キ金額ヲ記載ス可シ

第七百四十四條 債務者ハ假差押決定ニ對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得
此異議ニ付テハ假差押ノ取消又ハ變更ヲ申立ツル理由ヲ開示ス可シ
異議ノ申立ハ假差押ノ執行ヲ停止セス

第七百四十五條 異議ノ申立アリタルトキハ裁判所ハ口頭辯論ノ爲メ當事者ヲ呼出ス可シ
裁判所ハ終局判決ヲ以テ假差押ノ全部若クハ一分ノ認可、變更又ハ取消ヲ言渡シ又自由ナ
ル意見ヲ以テ定ムル保證ヲ立ツ可キコトノ條件ヲ附シテ之ヲ言渡スコトヲ得

第七百四十六條 本案ノ未タ繫屬セザルトキハ假差押裁判所ハ債務者ノ申立ニ因リ口頭辯論
ヲ經スシテ相當ニ定ムル期間内ニ訴ヲ起ス可キコトヲ債權者ニ命ス可シ
此期間ヲ徒過シタル後ハ債務者ノ申立ニ因リ終局判決ヲ以テ假差押ヲ取消ス可シ

第七百四十七條 債務者ハ假差押ノ理由消滅シ其他事情ノ變更シタルトキ又ハ裁判所ノ自由
ナル意見ヲ以テ定ム可キ保證ヲ立テントノ提供ヲ爲シタルトキハ假差押ノ認可後ト雖モ假
差押ノ取消ヲ申立ツルコトヲ得

此申立ニ付テハ終局判決ヲ以テ之ヲ裁判ス其裁判ハ假差押ヲ命シタル裁判所又本案カ既ニ
繫屬シタルトキハ本案ノ裁判所之ヲ爲ス

第七百四十八條 假差押ノ執行ニ付テハ強制執行ニ關スル規定ヲ準用ス但以下數條ニ於テ差
異ノ生スルトキハ此限ニ在ラス

第七百四十九條 假差押ノ命令ニハ其命令ヲ發シタル後債權者又ハ債務者ニ於テ承繼アル場
合ニ限リ執行文ヲ附記スルコトヲ要ス

假差押命令ノ執行ハ命令ヲ言渡シ又ハ申立人ニ命令ヲ送達シタルヨリ十四日ノ期間ヲ徒過
スルトキハ之ヲ爲スコトヲ許サス

右執行ハ債務者ニ差押命令ヲ送達スル前ト雖モ之ヲ爲スコトヲ得

第七百五十條 動産ニ對スル假差押ノ執行ハ各差押ト同一ノ原則ニ從ヒテ之ヲ爲ス
債權ノ假差押ニ付テハ其命令ヲ發シタル裁判所ヲ以テ管轄執行裁判所トス

債權ノ假差押ニ付テハ第三債務者ニ對シ債務者ニ支拂ヲ爲スコトヲ禁スル命令ノミヲ爲ス

可シ
假差押ノ金錢ハ之ヲ供託ス可シ其他假差押物ノ競賣及ヒ假差押有價證券ノ換價ハ一時之ヲ
爲サス然レトモ假差押物ニ著シキ價額ノ減少ヲ生スル恐アルトキ又ハ其貯藏ニ付キ不相應
ナル費用ヲ生ス可キトキハ執行裁判所ハ申立ニ因リ其物ヲ競賣シ賣得金ヲ供託ス可キ旨ヲ
執達吏ニ命スルコトヲ得

第七百五十一條 不動産ニ對スル假差押ノ執行ハ假差押ノ命令ヲ登記簿ニ記入スルニ因リテ
之ヲ爲ス

第七百五十二條 假差押執行ノ爲メ強制管理ヲ爲ス場合ニ於テハ保全ス可キ債權ニ相當スル
金額ヲ取立テ之ヲ供託ス可シ

第七百五十三條 船舶ニ對スル假差押ノ執行ハ假差押ノ當時碇泊スル港ニ碇泊セシムルコト
ニ因リテ之ヲ爲ス裁判所ハ債權者ノ申立ニ因リ船舶ノ監守及ヒ保存ノ爲メ必要ナル處分ヲ
爲ス

第七百五十四條 假差押命令ニ於テ定メタル金額ヲ供託シタルトキハ執行裁判所ハ執行シタ
ル假差押ヲ取消ス可シ

假差押ノ續行ニ付キ特別ノ費用ヲ要シ且之カ爲メ必要ナル金額ヲ債權者カ豫納セザルトキ
モ亦執行裁判所ハ假差押ノ取消ヲ命スルコトヲ得

右裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

假差押ヲ取消ス決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第七百五十五條 係争物ニ關スル假處分ハ現狀ノ變更ニ因リ當事者一方ノ權利ノ實行ヲ爲ス
コト能ハス又ハ之ヲ爲スニ著シキ困難ヲ生スル恐アルトキハ之ヲ許ス

第七百五十六條 假處分ノ命令其他ノ手續ニ付テハ假差押ノ命令及ヒ手續ニ關スル規定ヲ準

百四十七

用ス但以下數條ニ於テ差異ノ生スルトキハ此限ニ在ラス
第七百五十七條 假處分ノ命令ハ本案ノ管轄裁判所之ヲ管轄ス
右裁判ハ急迫ナル場合ニ於テハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得
第七百五十八條 裁判所ハ其意見ヲ以テ申立ノ目的ヲ達スルニ必要ナル處分ヲ定ム
假處分ハ保管人ヲ置キ又ハ相手方ニ行爲ヲ命シ若クハ之ヲ禁シ又ハ給付ヲ命スルコトヲ以
テ之ヲ爲スコトヲ得

假處分ヲ以テ不動産ヲ讓渡シ又ハ抵當ト爲スコトヲ禁シタルトキハ裁判所ハ第七百五十一
條ノ規定ヲ準用シテ登記簿ニ其禁止ヲ記入セシム可シ

第七百五十九條 特別ノ事情アルトキニ限リ保證ヲ立テシメテ假處分ノ取消ヲ許スコトヲ得
第七百六十條 假處分ハ争アル權利關係ニ付キ假ノ地位ヲ定ムル爲ニモ亦之ヲ爲スコトヲ得
但其處分ハ殊ニ繼續スル權利關係ニ付キ著シキ損害ヲ避ケ若クハ急迫ナル強暴ヲ防ク爲メ
又ハ其他ノ理由ニ因リ之ヲ必要トスルトキニ限ル

第七百六十一條 急迫ナル場合ニ於テハ係争物ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ハ假處分ノ當否
ニ付テノ口頭辯論ノ爲メ本案ノ管轄裁判所ニ相手方ヲ呼出ス可キ申立ノ期間ヲ定メ假處分
ヲ命スルコトヲ得

此期間ヲ徒過シタル後區裁判所ハ申立ニ因リ其命シタル假處分ヲ取消ス可シ
右裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

第七百六十二條 本章ノ規定ニ於ケル本案ノ管轄裁判所ハ第一審裁判所トス但本案カ控訴審
ニ繫屬スルトキニ限リ控訴裁判所トス

第七百六十三條 急迫ナル場合ニ於テ口頭辯論ヲ要セサルモノニ限リ裁判長ハ本章ノ申立ニ
付キ裁判ヲ爲スコトヲ得

第七編 公示催告手續

第七百六十四條 請求又ハ權利ノ届出ヲ爲サシムル爲メノ裁判上ノ公示催告ハ其届出ヲ爲サ
ルトキハ失權ヲ生スル效力ヲ以テ法律ニ定メタル場合ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

公示催告手續ハ區裁判所之ヲ管轄ス

第七百六十五條 公示催告ノ申立ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
此申立ニ付テノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

申立ヲ許スコキトキハ裁判所ハ公示催告ヲ爲スコク其公示催告ニハ殊ニ左ノ諸件ヲ掲ク可
シ

第一 申立人ノ表示

第二 請求又ハ權利ヲ公示催告期日マテニ届出ツ可キコトノ催告

第三 届出ヲ爲サトルニ因リ生ス可キ失權ノ表示

第四 公示催告期日ノ指定

第七百六十六條 公示催告ニ付テノ公告ハ裁判所ノ掲示板ニ揭示シ及ヒ官報又ハ公報ニ掲載
シテ之ヲ爲シ其他法律ニ別段ノ規定ヲ設ケサルトキハ第五十七條第三項ノ規定ニ從ヒテ
之ヲ爲ス

第七百六十七條 公示催告ヲ官報又ハ公報ニ掲載シタル日ト公示催告期日トノ間ニハ法律ニ
別段ノ規定ヲ設ケサルトキハ少ナクトモ二箇月ノ時間ヲ存スルコトヲ要ス

第七百六十八條 公示催告期日ノ終リタル後ト雖モ除權判決前ニ届出ヲ爲ストキハ適當ナル
時間ニ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第七百六十九條 除權判決ハ申立ニ因リテ之ヲ爲ス
右判決前ニ詳細ナル探知ヲ爲スコキ旨ヲ命スルコトヲ得

除權判決ノ申立ヲ却下スル決定及ヒ除權判決ニ付シタル制限又ハ留保ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第七百七十條 申立人ノ申立ノ理由トシテ主張シタル權利ヲ爭フコトノ届出アリタルトキハ其事情ニ從ヒ届出テタル權利ニ付テノ裁判確定スルマテ公示催告手續ヲ中止シ又ハ除權判決ニ於テ届出テタル權利ヲ留保ス可シ

第七百七十一條 申立人カ公示催告期日ニ出頭セサルトキハ其申立ニ因リ新期日ヲ定ム可シ此申立ハ公示催告期日ヨリ六箇月ノ期間内ニ限り之ヲ爲スコトヲ許ス

第七百七十二條 公示催告手續ヲ完結スル爲メ新期日ヲ定メタルトキハ其期日ノ公告ヲ爲スコトヲ要セズ

第七百七十三條 裁判所ハ除權判決ノ重要ナル旨趣ヲ官報又ハ公報ニ掲載シテ公告ヲ爲スコトヲ得

第七百七十四條 除權判決ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス
除權判決ニ對シテハ左ノ場合ニ於テ申立人ニ對スル訴ヲ以テ催告裁判所ノ所在地ヲ管轄スル地方裁判所ニ不服ヲ申立ツルコトヲ得

第一 法律ニ於テ公示催告手續ヲ許ス場合ニ非サルトキ

第二 公示催告ニ付テノ公告ヲ爲サス又ハ法律ニ定メタル方法ヲ以テ公告ヲ爲サルトキ

第三 公示催告ノ期間ヲ遵守セサルトキ

第四 判決ヲ爲ス判事カ法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタルトキ

第五 請求又ハ權利ノ届出アリタルニ拘ハラヌ判決ニ於テ其届出ヲ法律ニ從ヒ顧ミサルトキ

第七百七十五條 不服申立ノ訴ハ一箇月ノ不變期間内ニ之ヲ起ス可シ此期間ハ原告カ除權判決ヲ知りタル日ヲ以テ始マル然レトモ前條第四號及ヒ第六號ニ掲ケタル不服申立ノ理由ノ

一二基キ訴ヲ起シ且原告カ右ノ日ニ其理由ヲ知ラサリシ場合ニ於テハ其期間ハ不服ノ理由ノ原告ニ知レタル日ヲ以テ始マル
除權判決ノ言渡ノ日ヨリ起算シテ五箇年ノ滿了後ハ此訴ヲ起スコトヲ得ス

第七百七十六條 裁判所ハ第二百十條ノ條件ノ存セサルトキト雖モ數箇ノ公示催告ノ併合ヲ命スルコトヲ得

第七百七十七條 盜取セラレ又ハ紛失若クハ滅失シタル手形其他商法ニ無効ト爲シ得ヘキコトヲ定メタル證書ノ無効宣言ノ爲ニ爲ス公示催告手續ニ付テハ以下數條ノ特別規定ヲ適用ス
此規定ハ法律上公示催告手續ヲ許ス他ノ證書ニ付キ其法律中ニ特別規定ヲ設ケサル限りハ之ヲ適用ス

第七百七十八條 無記名證券又ハ裏書ヲ以テ移轉シ得ヘク且畧式裏書ヲ付シタル證書ニ付テハ最終ノ所持人公示催告手續ヲ申立ツル權アリ
此他ノ證書ニ付テハ證書ニ因リ權利ヲ主張シ得ヘキ者此申立ヲ爲ス權アリ

第七百七十九條 公示催告手續ハ證書ニ表示シタル履行地ノ裁判所之ヲ管轄ス若シ證書ニ其履行地ヲ表示セサルトキハ發行人カ普通裁判籍ヲ有スル地ノ裁判所之ヲ管轄シ其裁判所ナキトキハ發行人カ發行ノ當時普通裁判籍ヲ有セシ地ノ裁判所之ヲ管轄ス
證券ヲ發行スル原因タル請求ヲ登記簿ニ記入シタルトキハ其物ノ所在地ノ裁判所ノ管轄ニ

第七百八十條 申立人ハ申立ノ憑據トシテ左ノ手續ヲ爲ス可シ

第一 證書ノ謄本ヲ差出シ又ハ證書ノ重要ナル旨趣及ヒ證書ヲ十分ニ認知スルニ必要ナル諸件ヲ開示スルコト

第二 證書ノ盜難、紛失、滅失及ヒ公示催告手續ヲ申立ツルコトヲ得ルノ理由タル事實ヲ疏明スルコト

第七百八十一條 公示催告中ニ公示催告期日マテニ權利ヲ裁判所ニ届出テ且其證書ヲ提出ス可キ旨ヲ證書ノ所持人ニ催告ス可ク又失權トシテ證書ノ無効宣言ヲ爲ス可キ旨ヲ戒示ス可シ

第七百八十二條 公示催告ノ公告ハ裁判所ノ掲示板ニ掲示シ且官報又ハ公報ニ掲載シ及ヒ新聞紙ニ三回掲載シテ之ヲ爲ス

公示催告裁判所ノ所在地ニ取引所アルトキハ取引所ニモ亦此公告ヲ掲示ス可シ

第七百八十三條 公示催告ヲ官報又ハ公報ニ掲載シタル日ト公示催告期日トノ間ニハ少ナクトモ六箇月ノ時間ヲ存スルコトヲ要ス

第七百八十四條 除權判決ニ於テハ證書ヲ無効ナリト宣言ス可シ
除權判決ノ重要ナル旨趣ハ官報又ハ公報ヲ以テ之ヲ公告ス可シ
不服申立ノ訴ニ因リ判決ヲ以テ無効宣言ヲ取消シタルトキハ其判決ノ確定後官報又ハ公報ヲ以テ之ヲ公告ス可シ

第七百八十五條 除權判決アリタルトキハ其申立人ハ證書ニ因リ義務ヲ負擔スル者ニ對シ證書ニ因レル權利ヲ主張スルコトヲ得

第八編 仲裁手續

第七百八十六條 一名又ハ數名ノ仲裁人ヲシテ争ノ判斷ヲ爲サシムル合意ヨリ當事者カ係争物ニ付キ和解ヲ爲ス權利アル場合ニ限リ其効力ヲ有ス

第七百八十七條 將來ノ争ニ關スル仲裁契約ハ一定ノ權利關係及ヒ其關係ヨリ生スル争ニ關セサルトキハ其効力ヲ有セス

第七百八十八條 仲裁契約ニ仲裁人ノ選定ニ關スル定ナキトキハ當事者ハ各一名ノ仲裁人ヲ選定ス

第七百八十九條 當事者ノ雙方カ仲裁人ヲ選定スル權利ヲ有スルトキハ先ニ手續ヲ爲ス一方ハ書面ヲ以テ相手方ニ其選定シタル仲裁人ヲ指示シ且七日ノ期間内ニ同一ノ手續ヲ爲ス可キ旨ヲ催告ス可シ

右期間ヲ徒過シタルトキハ管轄裁判所ハ先ニ手續ヲ爲ス一方ノ申立ニ因リ仲裁人ヲ選定ス

第七百九十條 當事者ノ一方ハ相手方ニ仲裁人選定ノ通知ヲ爲シタル後ハ相手方ニ對シテ其選定ニ羈束セラル

第七百九十一條 仲裁契約ヲ以テ選定シタルニ非サル仲裁人カ死亡シ又ハ其他ノ理由ニ因リ欠缺シ又ハ其ノ職務ノ引受若クハ施行ヲ拒ミタルトキハ其仲裁人ヲ選定シタル當事者ハ相手方ノ催告ニ因リ七日ノ期間内ニ他ノ仲裁人ヲ選定ス可シ此期間ヲ徒過シタルトキハ管轄裁判所ハ其催告ヲ爲シタル者ノ申立ニ因リ仲裁人ヲ選定ス可シ

第七百九十二條 當事者ハ判事ヲ忌避スル權利アルト同一ノ理由及ヒ條件ヲ以テ仲裁人ヲ忌避スルコトヲ得

此他仲裁契約ヲ以テ選定シタルニ非サル仲裁人カ其義務ノ履行ヲ不當ニ遲延スルトキハ亦之ヲ忌避スルコトヲ得

無能力者、聾者、啞者及ヒ公權ノ剝奪又ハ停止中ノ者ハ之ヲ忌避スルコトヲ得

第七百九十三條 仲裁契約ハ當事者ノ合意ヲ以テ左ノ場合ノ爲メ豫定ヲ爲サ、リシトキハ其効力ヲ失フ

第一 契約ニ於テ一定ノ人ヲ仲裁人ニ選定シ其ノ仲裁人中ノ或ル人カ死亡シ又ハ其他ノ理由ニ因リ欠缺シ又ハ其職務ノ引受ヲ拒ミ又ハ仲裁人ノ取結ヒタル契約ヲ解キ又ハ其責務ノ履行ヲ不當ニ遅延シタルトキ

第二 仲裁人カ其意見ノ可否同數ナル旨ヲ當事者ニ通知シタルトキ

第七百九十四條 仲裁人ハ仲裁判斷前ニ當事者ヲ審訊シ且必要トスル限リハ事ノ原因タル事件關係ヲ探知ス可シ

仲裁手續ニ付キ當事者ノ合意アラサル場合ニ於テハ其手續ハ仲裁人ノ意見ヲ以テ之ヲ定ム

第七百九十五條 仲裁人ハ其面前ニ任意ニ出頭スル證人及ヒ鑑定人ヲ訊問スルコトヲ得

仲裁人ハ證人又ハ鑑定人ヲシテ宣誓ヲ爲サシムル權ナシ

第七百九十六條 仲裁人ノ必要ト認ムル判斷上ノ行爲ニシテ仲裁人ノ爲スコトヲ得サルモノハ當事者ノ申立ニ因リ管轄裁判所之ヲ爲スコシ但其申立ヲ相當ト認メタルトキニ限ル

證人又ハ鑑定人ニ供述ヲ命ジタル裁判所ハ證據ヲ述フレロト又ハ鑑定ヲ爲スコトヲ拒ミタル場合ニ於テ必要ナル裁判ヲモ亦爲ス權アリ

第七百九十七條 仲裁人ハ當事者カ仲裁手續ヲ許スコカラサルコトヲ主張スルトキ殊ニ法律上有効ナル仲裁契約ノ成立セサルコト、仲裁契約カ判斷スコキ争ニ關係セサルコト又ハ仲裁人カ其職務ノ履行スル權ヲキコトヲ主張スルトキト雖モ仲裁手續ヲ續行シ且仲裁判斷ヲ爲スコトヲ得

第七百九十八條 數名ノ仲裁人カ仲裁判斷ヲ爲スコキトキハ過半數ヲ以テ其判斷ヲ爲スコシ但仲裁契約ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

第七百九十九條 仲裁判斷ニハ其作リタル年月日ヲ記載シテ仲裁人之ニ署名捺印ス可シ

仲裁人ノ署名捺印シタル判斷ノ正本ハ之ヲ當事者ニ送達シ其原本ハ送達ノ證書ヲ添ヘテ管轄裁判所ノ書記課ニ之ヲ預ケ置ク可シ

第八百條 仲裁判斷ハ當事者間ニ於テ確定シタル裁判所ノ判決ト同一ノ効力ヲ有ス

第八百一條 仲裁判斷ノ取消ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ申立ツルコトヲ得

第一 仲裁手續ヲ許スコカラサリシトキ

第二 仲裁判斷カ法律上禁止ノ行爲ヲ爲スコキ旨ヲ當事者ニ言渡シタルトキ

第三 當事者カ仲裁手續ニ於テ法律ノ規定ニ從ヒ代理セラレサリシトキ

第四 仲裁手續ニ於テ當事者ヲ審訊セサリシトキ

第五 仲裁判斷ニ理由ヲ付セサリシトキ

第六 第四百六十九條第一號乃至第五號ノ場合ニ於テ原狀回復ノ訴ヲ許ス條件ノ存スルトキ

仲裁判斷ノ取消ハ當事者カ別段ノ合意ヲ爲シタルトキハ本條第四號及ヒ第五號ニ掲ケタル理由ニ因リ之ヲ爲スコトヲ得ス

第八百二條 仲裁判斷ニ因リ爲ス強制執行ハ執行判決ヲ以テ其許スコキコトヲ言渡シタルトキニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

右執行判決ハ仲裁判斷ノ取消ヲ申立ツルコトヲ得ヘキ理由ノ存スルトキハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第八百三條 執行判決ヲ爲シタル後ハ仲裁判斷ノ取消ハ第八百一條第六號ニ掲ケタル理由ニ由リテノミ之ヲ申立ツルコトヲ得但當事者カ自己ノ過失ニ非スシテ前手續ニ於テ取消ノ理由ヲ主張スル能ハサリシコトヲ疏明シタルトキニ限ル

由チ主張スル能ハサリシコトヲ疏明シタルトキニ限ル

第八百四條 仲裁判斷取消ノ訴ハ前條ノ場合ニ於テハ一箇月ノ不變期間内ニ之ヲ起ス可シ
右期間ハ當事者カ取消ノ理由ヲ知リタル日ヲ以テ始マル然レトモ執行判決ノ確定前ニハ始
マラサルモノトス但執行判決ノ確定ト爲リタル日ヨリ起算シテ五箇年ノ滿了後ハ此訴ヲ起
スコトヲ許サス

仲裁判斷ヲ取消ストキハ執行判決ノ取消ヲモ亦言渡ス可シ

第八百五條 仲裁人ヲ選定シ若クハ忌避スルコト、仲裁契約ノ消滅スルコト、仲裁手續ヲ許ス
可カラサルコト仲裁判斷ヲ取消スコト又ハ執行判決ヲ爲スコトヲ目的トスル訴ニ付テハ仲
裁契約ニ指定シタル區裁判所又ハ地方裁判所之ヲ管轄シ其指定ナキトキハ請求ヲ裁判上主
張スル場合ニ於テ管轄ヲ有ス可キ區裁判所又ハ地方裁判所之ヲ管轄ス
前項ニ依リ管轄ヲ有スル裁判所數箇アルトキハ當事者又ハ仲裁人カ最初ニ關係セシメタル
裁判所之ヲ管轄ス

日本刑事訴訟法

第四節	被告人ノ訊問及ヒ對質	二
第五節	檢證、搜索及ヒ物件差押	十六
第六節	證人訊問	十七
第七節	鑑定	十九
第八節	現行犯ノ豫審	二十七
第九節	保釋	三十三
第十節	豫審終結	三十四
第四編	公判	三十五
第一章	通則	三十九
第二章	區裁判所公判	四十一
第三章	地方裁判所公判	四十五
第五編	上訴	四十八
第一章	通則	四十九
第二章	控訴	五十一

第三章	上告	五十三
第四章	抗告	四十七
第六編	再審	四十八
第七編	大審院ノ特別權限ニ屬スル訴訟手續	四十九
第八編	裁判執行、復權及ヒ特赦	五十一
第一章	裁判執行	五十一
第二章	復權	五十二
第三章	特赦	五十三
附則		五十三

刑事訴訟法

第一編 總則

- 第一條 公訴ハ犯罪ヲ證明シ刑ヲ適用スルコトヲ目的トスルモノニシテ法律ニ定メタル區別ニ從ヒ檢事之ヲ行フ
- 第二條 私訴ハ犯罪ニ因リ生シタル損害ノ賠償、贓物ノ返還ヲ目的トスルモノニシテ民法ニ從ヒ被害者ニ屬ス
- 第三條 公訴ハ被害者ノ告訴ヲ待テ起ルモノニ非ス又告訴、私訴ノ拋棄ニ因テ消滅スルモノニ非ス但法律ニ於テ特ニ定メタル場合ハ此限ニ在ラス
- 第四條 私訴ハ其金額ノ多寡ニ拘ハラズ公訴ニ付キ第二審ノ判決アルマテ何時ニテモ其公訴ニ附帶シテ之ヲ爲スコトヲ得
- 第三者ハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ公訴附帶ノ私訴ニ參加スルコトヲ得
- 第五條 被告人免訴又ハ無罪ノ言渡ヲ受ケタリト雖モ民法ニ從ヒ被害者ヨリ賠償、返還ヲ要スル妨礙ト爲ルコトナカル可シ
- 第六條 公訴ヲ爲ス權ハ左ノ事項ニ因テ消滅ス
- 第一 被告人ノ死去
 - 第二 告訴ヲ待テ受理ス可キ事件ニ付テハ告訴ノ拋棄
 - 第三 確定判決
 - 第四 犯罪ノ後頒布シタル法律ニ因リ其刑ノ廢止
 - 第五 大赦

第六 時效

第七條 私訴ヲ爲ス權ハ左ノ事項ニ因テ消滅ス

第一 拋棄又ハ和解

第二 確定判決

第三 時效

第八條 公訴ノ時效ハ左ノ期間ヲ經過スルニ因テ成就ス

第一 違警罪ハ六月

第二 輕罪ハ三年

第三 重罪ハ十年

第九條 私訴ノ時效ハ被害者無能力ナルトキ又ハ公訴ニ附帶セスシテ其訴ヲ爲シタルトキト

雖モ公訴ノ時效ト其期間ヲ同クス

第十條 公訴、私訴ノ時效ハ犯罪ノ日ヨリ其期間ヲ起算ス但繼續犯罪ニ付テハ其最終ノ日ヨ

リ起算ス

第十一條 時效ハ起訴、豫審又ハ公判ノ手續アリタルニ因リ其期間ノ經過ハ中斷ス其未タ發

覺セサル正犯、從犯及ヒ民事擔當人ニ付テモ亦同シ

時效ノ經過ヲ中斷シタルトキハ起訴、豫審又ハ公判ノ手續ヲ止メタル日ヨリ更ニ其期間ヲ

起算ス

第十二條 起訴、豫審又ハ公判ノ手續其規定ニ背キタルニ因リ無効ニ屬スルトキハ時效ノ經

過ヲ中斷スル效ナカル可シ但裁判所ノ管轄違ナルニ因リ其手續ノ無効ニ屬スルトキハ此限

ニ在ラス

第十三條 被告人免訴又ハ無罪ノ言渡ヲ受ケタル場合ニ於テ其訴訟ノ原由告訴人、告發人又

ハ民事原告人ノ惡意若クハ重過失ニ出テタルトキハ是等ノ者ニ對シ損害ノ償ヲ要ムルコト

ヲ

被告人刑ノ言渡ヲ受ケタリト雖モ告訴人、告發人又ハ民事原告人ヨリ惡意若クハ重過失ニ

因リ其犯罪ニ付キ過實ノ申立ヲ爲シタルトキ亦同シ

民事原告人上訴ヲ爲シ敗訴シタルトキハ被告人其上訴ニ因リ生シタル損害ノ償ヲ要ムルコ

トヲ得

要償ノ訴ハ本案ノ判決アルマテ何時ニテモ其裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十四條 被告人無罪ノ言渡ヲ受ケタリト雖モ判事、檢事、裁判所書記、執達吏、司法警察

官又ハ巡查、憲兵卒ニ對シ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス但是等ノ官吏被告人ニ對シ故意ヲ以

テ損害ヲ加ヘ又ハ刑法ニ定メタル罪ヲ犯シタル場合ハ此限ニ在ラス

第十五條 此法律ニ於テ期間ヲ計算スルニ時ヲ以テスルモノハ即時ヨリ起算シ日ヲ以テスル

モノハ初日ヲ算入セス若シ最終ノ日休暇ニ當ルトキハ期間ニ算入ス可カラズ但時效ノ期間

ハ此限ニ在ラス

一日ト稱スルハ二十四時ヲ以テシ一月ト稱スルハ三十日ヲ以テシ一年ト稱スルハ曆ニ從フ

第十六條 此法律ニ定メタル期間ニハ海陸路八里毎ニ一日ノ猶豫ヲ加フ八里ニ滿サルモノト

雖モ三里以上ナルトキ亦同シ

島嶼又ハ外國ニ付テハ裁判所ニ於テ特ニ附加期間ヲ定ムルコトヲ得

第十七條 此法律ニ於テ訴訟ヲ爲スニ付キ定メタル期間ヲ經過シタルトキハ特別ノ場合ヲ除

ク外其訴訟ヲ爲ス權ヲ失 可シ

第十八條 訴訟關係人ハ裁判所所在ノ地ニ住セサルトキハ其地ニ假住所ヲ定メ裁判所ニ届出

少可シ否ヲサルトキハ書類ノ送達ナシト雖モ異議ヲ申立ルコトヲ得ス

第十九條 書類ノ送達ハ此法律ニ於テ別ニ規定アラサルトキハ民事訴訟法ノ規定ヲ準用ス

第二十條 官吏、公吏ノ作ル可キ書類ハ其所屬官署、公署ノ印ヲ用ヒ年月日及ヒ場所ヲ記載シテ署名捺印シ毎葉ニ契印ス可シ若シ官署、公署ノ印ヲ用ユルコト能ハサル場合ニ於テハ其事由ヲ記載ス可シ此規定ニ背キタルトキハ其書類ノ効ナカル可シ

第二十一條 官吏、公吏ニ非サル者ノ作ル可キ書類ニハ本人自ラ署名捺印ス可シ

第二十二條 官吏、公吏訴訟ニ關スル書類ノ原本、正本又ハ謄本ヲ作ルニ付キ文字ヲ改竄ス可カラズ若シ挿入、削除及ヒ欄外ノ記入アルトキハ之ニ認印ス可シ文字ヲ削除スルトキハ之ヲ讀ミ得ヘキ爲メ字體ヲ存シ其數ヲ記載ス可シ此規定ニ背キタルトキハ其變更増減ノ効ナカル可シ

第二十三條 官吏、公吏ニ非サル者ノ署名捺印ス可キ場合ニ於テ捺印スルコト能ハサルトキハ署名ノミヲ爲シ若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ立會人ヲシテ代署セシメ捺印ノミヲ爲立會人ハ其代署ノ事由ヲ記載シテ署名シ又ハ署名捺印ス可シ

第二十四條 官吏、公吏ノ面前ニ於テハ本人署名スルコト能ハサル場合ト雖モ立會人ヲ要セス官吏、公吏代署シテ其事由ヲ附記ス可シ

第二十五條 此法律ハ頒布以前ニ係ル犯罪ニモ亦之ヲ適用ス

第二十六條 頒布以前ニ爲シタル訴訟手續當時ノ法律ニ背カサルトキハ其效アリトス

第二十七條 此法律ハ陸海軍ニ關スル法律ヲ以テ處分ス可キ者ニ適用スルコトヲ得ス

第二十八條 此法律ニ於テ親屬ト稱スルハ刑法第百十四條第百十五條ノ規定ニ從フ

第二編 裁判所

第一章 裁判所ノ管轄

第二十五條 犯罪ノ種類ニ關スル裁判所ノ管轄ハ裁判所構成法ノ規定ニ從フ

管轄ヲ異ニスル數箇ノ犯罪ニ付キ同時ニ同一ノ被告人ニ對シ訴アリタルトキハ上級ノ裁判所併セテ之ヲ管轄ス

第二十六條 同等ノ裁判所ニ於テハ犯罪ノ地又ハ被告人所在ノ地ノ裁判所ヲ以テ豫審及ヒ公判ノ管轄ナリトス

第二十七條 數箇ノ裁判所ノ管轄ナル場合ニ於テハ其中ニテ最初豫審又ハ公判ニ著手シタル裁判所ヲ以テ其管轄ナリトス

第二十八條 從犯ハ正犯ヲ管轄スル裁判所ヲ以テ其管轄ナリトス

數箇ノ裁判所ノ管轄ニ屬スル正犯數名アルトキハ其中ニテ最初豫審又ハ公判ニ著手シタル裁判所ヲ以テ其管轄ナリトス

裁判所構成法第五十條第二號ニ記載シタル皇族ノ犯罪ニ付テハ其正犯、從犯ハ身分ノ如何ヲ問ハス大審院ニ於テ之ヲ管轄ス

第二十九條 外國ニ在テ犯シタル罪本邦ノ法律ニ依リ處斷ス可キモノニシテ内地ニ於テ被告人ヲ逮捕シタルトキハ逮捕ノ地ノ裁判所ヲ以テ其管轄ナリトス又外國ヨリ送致シタルトキハ送致ノ地ノ裁判所ヲ以テ其管轄ナリトス

第三十條 海船内ノ犯罪ニ付テハ定繫港又ハ犯罪後最初ニ著船シタル地ノ裁判所ヲ以テ其管轄ナリトス

第三十一條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所構成法第十條ノ規定ニ從フ

第三十二條 管轄裁判所ノ指定ニ付テノ申請ハ檢事其他訴訟關係人ヨリ之ヲ爲スコトヲ得大審院ニ於テ管轄裁判所ヲ指定ス可キ場合ニ於テハ檢事總長ハ司法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其申請ヲ爲スコトヲ得

第三十三條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲サントスル者ハ申請ニ付キ管轄權ヲ有スル裁判所ニ其趣意書ヲ差出ス可シ

第三十四條 犯罪ノ性質、被告人ノ身分、員數、地方ノ民心其他重大ナル事情ニ由リ裁判ニ對シ紛擾又ハ危險ヲ生スル恐アルトキハ公安ノ爲メ其事件ヲ同等ナル他ノ裁判所ニ移スコトヲ得

第三十五條 公安ノ爲メ裁判管轄ヲ移ス申請ハ司法大臣ノ命ニ因リ大審院檢事總長ヨリ其院ニ之ヲ爲ス可シ

第三十六條 被告人ノ身分、地方ノ民心又ハ訴訟ノ模様ニ因リ裁判ノ公平ヲ維持スルコト能ハサル恐アルトキハ嫌疑ノ爲メ其事件ヲ同等ナル他ノ裁判所ニ移スコトヲ得

第三十七條 嫌疑ノ爲メ裁判管轄ヲ移ス申請ハ管轄裁判所ノ檢事其他訴訟關係人ヨリ上級裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

第三十八條 嫌疑ノ爲メ裁判管轄ヲ移ス申請ヲ爲スニハ其趣意書ニ通テ原裁判所ニ差出スルシ裁判所書記ハ速ニ一通テ相手方ニ送達シ相手方ハ其送達アリタルヨリ三日内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ得

第三十九條 前條ノ申請ニ付キ管轄權ヲ有スル裁判所ニ於テハ書類ニ依リ其申請ヲ決定ス可シ

第二章 裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避、回避

第四十條 判事ハ左ノ場合ニ於テ法律ニ依リ其職務ノ執行ヨリ除斥セラル可シ

- 第一 判事被害者ナルトキ
- 第二 判事又ハ其配偶者ト被告人、被害者又ハ是等ノ者ノ配偶者ト親屬ナルトキ但婚姻ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖モ亦同シ
- 第三 判事其事件ニ付キ證人、鑑定人ト爲リタルトキ又ハ被告人若クハ被害者ノ法律上代理人ナルトキ
- 第四 判事其事件ノ豫審終結ニ干與シ又ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ノ前審ニ干與シタルトキ

第四十一條 判事法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラルル場合及ヒ偏頗ナル裁判ヲ爲スコトヲ疑フニ足ル可キ情況アル場合ニ於テハ檢事其他訴訟關係人ヨリ之ヲ忌避スルコトヲ得

第四十二條 忌避ノ申請及ヒ其裁判ニ付テハ民事訴訟法第三十四條乃至第三十八條ノ規定ニ從フ

第四十三條 忌避ノ申請アリタルトキハ公判ニ付テハ其辯論ヲ中止ス可シ豫審ニ付テハ仍ホ其處分ヲ繼續ス可シ但急速ヲ要セサル事件ニ付テハ豫審手續ヲ中止スルコトヲ得

刑事訴訟法 裁判所、裁判所職員及ヒ忌避、回避

第四十四條 判事自ラ第四十條ニ定メタル理由アルコトヲ認メ又ハ回避ス可キモノト思料シタルトキハ回避申請ノ管轄裁判所ニ回避ノ申立ヲ爲ス可シ
 其裁判所ニ於テハ回避ノ申立ヲ裁判ス可シ
 第四十五條 本章ノ規程ハ裁判所書記ニモ之ヲ準用ス但其裁判ハ書記所屬ノ裁判所之ヲ爲ス可シ

第三編 犯罪ノ捜査、起訴及ヒ豫審

第一章 捜査

第四十六條 檢事ハ後ニ記載シタル告訴、告發、現行犯其他ノ理由ニ因リ犯罪アルコトヲ認知シ又ハ犯罪アリト思料シタルトキハ其證據及ヒ犯人ヲ捜査ス可シ
 第四十七條 警視總監及ヒ地方長官ハ各其管轄地内ニ於テ司法警察官トシテ犯罪ヲ捜査スルニ付キ地方裁判所檢事ト同一ノ權ヲ有ス但東京府知事ハ此限ニ在ラス
 左ニ記載シタル官吏、公吏ハ檢事ノ補佐トシテ其指揮ヲ受ケ司法警察官トシテ犯罪ヲ捜査ス可シ
 第一 警視警部長、警部、警部補
 第二 憲兵將校、下士
 第三 島司
 第四 郡長
 第五 林務官
 第六 市町村長

第四十八條 海船内ノ犯罪ニ付テハ船長ニ於テ司法警察ノ職務ヲ行フ可シ

第一節 告訴及ヒ告發

第四十九條 何人ニ限ラス犯罪ニ因リ損害ヲ受ケタル者ハ犯罪ノ地若クハ被告人所在ノ地ニ檢事又ハ司法警察官ニ告訴スルコトヲ得
 司法警察官告訴ヲ受ケタルトキハ違警罪ニ付キ即決ヲ爲ス場合ヲ除ク外速ニ其書類ヲ管轄裁判所ノ檢事ニ送致ス可シ
 第五十條 告訴人ハ成ル可ク其證據及ヒ事實參考ト爲ル可キコトヲ申立ツ可シ
 第五十一條 告訴ハ告訴人ノ署名捺印シタル書面ヲ以テ之ヲ爲ス可シ
 又告訴ハ口述ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得其告訴ヲ受ケタル官吏ハ調書ヲ作リ告訴人ニ之ヲ讀聞カセ共ニ署名捺印ス可シ若シ告訴人署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ
 第五十二條 官吏、公吏其職務ヲ行フニ因リ犯罪アルコトヲ認知シ又ハ犯罪アリト思料シタルトキハ速ニ其職務ヲ行フ地ノ檢事ニ告發ス可シ
 告發ハ官吏、公吏ノ署名捺印シタル書面ヲ以テ之ヲ爲シ成ル可ク證據及ヒ事實參考ト爲ル可キ事物ヲ添フ可シ
 第五十三條 何人ニ限ラス犯罪アルコトヲ認知シ又ハ犯罪アリト思料シタルトキハ第五十條第五十一條ノ規定ニ從ヒ其所在ノ地若クハ犯罪ノ地ノ檢事又ハ司法警察官ニ告發スルコトヲ得
 告發ヲ受ケタル司法警察官ハ第四十九條ノ規定ニ從ヒ其處分ヲ爲ス可シ
 第五十四條 告訴、告發ハ代人ニ委任シテ之ヲ爲スコトヲ得但第五十二條ノ場合ハ此限ニ在ラス
 無能力者ノ告訴ハ法律上代理人之ヲ爲スモ其效アリトス
 刑事訴訟法 犯罪ノ捜査、起訴及ヒ豫審、捜査、告訴及ヒ告發

第五十五條 告訴、告發ハ其取下ヲ爲シ又ハ其申立ヲ變更スルコトヲ得此場合ト雖モ第十三條ノ規定ニ從ヒ被告人ヨリ要償ノ訴ヲ受クルコトアル可シ

第二節 現行犯罪

第五十六條 現行犯罪トハ現ニ行ヒ又ハ現ニ行ヒ終リタル際ニ發覺シタル罪ヲ謂フ

第五十七條 重罪、輕罪ニ付キ左ノ場合ハ現行犯ニ准ス

第一 犯人トシテ人又ハ數人ニ追呼セラルトキ

第二 兇器、贓物其他ノ物件ヲ携帶シ又ハ身體、被服ニ顯著ナル犯罪ノ痕跡アリテ犯人トシテ思料ス可キトキ

第三 家宅内ニ於テ犯シタル罪ヲ檢證スル爲メ又ハ其犯人ト思料ス可キ者ヲ逮捕スル爲メ又ハ戸主ヨリ官吏ニ其處分ヲ求メタルトキ

第五十八條 司法警察官及ヒ巡查、憲兵卒其職務ヲ行フニ當リ重罪又ハ禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕罪ノ現行犯アルコトヲ知ルルハ令狀ヲ待タズシテ被告人ヲ逮捕ス可シ

第五十九條 巡查、憲兵卒被告人ヲ逮捕シタルトキハ速ニ之ヲ司法警察官ニ引致ス可シ其被告人ヲ受取リタル司法警察官ハ逮捕及ヒ告發ニ付テノ調書ヲ作ル可シ

第六十條 何人ニ限ラズ重罪又ハ禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕罪ノ現行犯アル場合ニ於テハ直チニ被告人ヲ逮捕スルコトヲ得

第六十一條 前條ノ場合ニ於テ被告人ヲ逮捕シタルトキハ速ニ之ヲ司法警察官ニ引致ス可シ其被告人ヲ受取リタル司法警察官ハ逮捕及ヒ告發ニ付テノ調書ヲ作ル可シ

致スルコトヲ得サルトキハ自己ノ氏名、職業、住所及ヒ其逮捕ノ事由ヲ陳述シ備フコトヲ得

查、憲兵卒ニ引渡スコトヲ得

被告人ヲ巡查、憲兵卒ニ引渡シタルトキハ速ニ告訴又ハ告發ヲ爲ス可シ

被告人又ハ巡查、憲兵卒ハ逮捕ヲ爲シタル者ニ對シ共ニ官署ニ至ルコトヲ求ムルヲ得但逮捕ヲ爲シタル者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ其求ヲ拒ムコトヲ得

捕ヲ爲シタル者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ其求ヲ拒ムコトヲ得

第二章 起訴

第六十二條 地方裁判所檢察犯罪ノ搜查ヲ終リタルトキハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

第一 重罪ト思料シタル事件ニ付テハ豫審判事ニ豫審ヲ求ム可シ

第二 輕罪ト思料シタル事件ニ付テハ其輕重難易ニ從ヒ豫審ヲ求メ又ハ直チニ其裁判所ニ訴ヲ爲ス可シ

第三 裁判所構成法第十六條第二號第三號ニ記載シタル輕罪又ハ違警罪ト思料シタル事件ニ付テハ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ區裁判所檢察ニ送致ス可シ

第六十三條 區裁判所檢察犯罪ノ搜查ヲ終リタル上裁判所構成法第十六條第一號第二號ニ記載シタル事件ト思料シタルトキハ其裁判所ニ訴ヲ爲ス可シ

第六十四條 檢察ハ被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬セサルモノト思料シタルトキハ之ヲ管轄裁判所ノ檢察ニ送致ス可シ

被告事件ト爲ラス又ハ公訴受理ス可カラサルモノト思料シタルトキハ起訴ノ手續ヲ爲ス可カラズ

第六十五條 前數條ノ場合ニ於テ被告事件告訴ニ係ルトキハ檢察ヨリ其處分ヲ被害者ニ通知ス可シ

刑事訴訟法 犯罪ノ搜查、起訴及ヒ豫審、現行犯罪、起訴